

令和 7 年度大津市一般会計・特別会計 決算及び基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

令和 7 年度 大津市一般会計歳入歳出決算

令和 7 年度 大津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
(事業勘定・直営診療施設勘定)

令和 7 年度 大津市卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 大津市財産区特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 大津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 大津市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 大津市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 大津市学校給食事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 大津市病院事業債管理特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 大津市産業用地開発事業特別会計歳入歳出決算

2 基金の運用状況

令和 7 年度 大津市土地開発基金運用状況

令和 7 年度 大津市国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況

第 2 審査の期間

令和 8 年 7 月 17 日から令和 8 年 8 月 13 日まで

第 3 審査の方法

- 1 審査に付された令和 7 年度大津市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（第 4 第 1 項において「各会計決算書及びその附属書類」という。）が関係法令に準拠して作成され、その会計処理が適正に行われているかを会計管理者及び関係部局が所管する諸帳簿、証ひょう書類、関係書類と照合し、併せて、関係職員から説明を聴取するとともに、例月現金出納検査、定期監査等の結果を参考にして、収入支出事務が適法かつ的確に行われているか、予算が適正かつ効率的に執行されているか、事務事業が経済的、効果的に行われたかに主眼をおき、大津市監査基準に準拠して審査を実施した。
- 2 基金運用状況報告書について、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳簿と照合し計数の確認を行ったほか、基金運用が適正かつ効率的に行われているかに主眼をおき審査した。

第4 審査の結果

- 1 各会計決算書及びその附属書類は、重要な点において関係法令に適合し、かつ、正確であると認められた。予算の執行状況等についてはおおむね適正かつ効率的に執行されていると認められたが、一部、後述のとおり努力、検討等を要する事項が見受けられた。今後の執行に当たって、第5で記述した意見については、十分留意されたい。
- 2 定額の資金を運用している土地開発基金及び国民健康保険高額療養費貸付基金の運用状況報告書は、重要な点において正確であり、基金の運用は適正かつ効率的に行われていると認められた。

第5 意見

令和7年度の我が国経済は、賃上げ率が2年連続で5%を上回るなど、「デフレ・コストカット型経済」から、民間需要主導の「成長型経済」に移行する段階を迎えており、景気は米国の通商政策による影響が一部に見られたものの、緩やかな回復傾向を続けていた。一方で、食料品を中心とした物価上昇が続き、個人消費の回復は、賃金・所得の伸びに比べて力強さを欠いた状況にあった。また、滋賀県内の経済情勢については、雇用・所得環境が改善する下で各種政策の効果もあって、緩やかに持ち直しつつある中、物価の動向や不安定な世界情勢の影響に注意が必要であった。

こうした中、本市の令和7年度予算においては、大津市総合計画第3期実行計画の初年度にあたることから、基本構想に掲げる3つの基本方針に沿って編成するとともに、教育環境の充実など、これまで第2期実行計画のリーディングプロジェクトとして重点的に取り組んできた諸事業について、継続的・発展的に実施できるよう、また、第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会の開催経費、保育所等の待機児童対策経費、防災対策経費及び小中学生の不登校への対応など、喫緊の課題に対して必要となる経費を盛り込んだ予算が措置された。

1 一般会計決算の状況と財政指標について

(1) 決算の状況

令和7年度の歳入決算額は152,104,505千円で、前年度に比べ5,194,941千円（3.5%）の増加となっている。増加の主なものは、個人市民税及び法人市民税の増収に伴う市民税の増加である。一方、歳出決算額は149,141,011千円で、前年度に比べ5,208,107千円（3.6%）の増加となっている。増加の主なものは、民生費とりわけ扶助費の増加である。地方交付税は当年度においても前年度を上回る規模となった。

実質収支額は、歳入歳出差引額である形式収支2,963,494千円から翌年度へ繰り越すべき財源1,035,412千円を差し引いた1,928,082千円で、昭和53年度以降48年連続の黒字決算となった。

ア 歳入決算

歳入決算について前年度と比較すると、次のとおりである。

歳入の根幹を成す市税では、個人市民税は、個人所得及び納税義務者数の増加に加え、定額減税の終了が影響したことにより増収となり、法人市民税は、個人消費を背景に企業業績も堅調に推移し、法人均等割及び法人税割の納税義務者数が増加したことにより増収となった。固定資産税は、新增築等に伴う課税対象家屋の増加及び企業の設備投資の増加に伴う償却資産の上昇により増収となり、軽自動車税は、課税台数が微増していることに加え、旧税率車両から新税率車両への乗換えの進行により増収となった。その結果、市税は前年度に比べ全体で 3,355,052 千円（6.4％）の増加となり、歳入総額に占める割合は 36.9％で、前年度に比べ 0.9 ポイント高くなった。

株式等譲渡所得割交付金では、株価上昇による株式の譲渡益の増加により 128,744 千円（19.0％）の増加となり、法人事業税交付金は、26,064 千円（3.0％）の減少となった。

地方特例交付金では、住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金及び定額減税減収補填特例交付金、並びに新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が減少し、1,596,640 千円（81.1％）の減少となった。

地方交付税では、特別交付税が増加したこと、また普通交付税においても、公共施設の光熱水費の高騰や地方公共団体による公共サービスの提供や施設の管理運営における委託料の増嵩、地方公務員の給与改定を踏まえた基準財政需要額への所要額の算入、臨時財政対策債の発行可能額の皆減に加え、国の補正予算の編成を経て追加措置された費目（臨時経済対策費、臨時財政対策債償還基金費）等に基づき追加交付されたことによる増加となり、全体として 1,702,118 千円（9.9％）の増加となった。

分担金及び負担金では、老人福祉措置費負担金などが減少したものの、保育所運営費負担金、児童クラブ間食費負担金などが増加したことにより、21,321 千円（2.5％）の増加となった。

使用料及び手数料においては、歴史博物館使用料、道路占用使用料、戸籍住民基本台帳等手数料などが減少したものの、障害福祉サービス使用料、児童クラブ保育料、公立保育所等保育料、自転車駐車場使用料、駐車場使用料、生涯学習センター使用料、廃棄物処理手数料、建築確認手数料のほか、手数料を改定したし尿処理手数料などが増加したことにより、46,686 千円（1.4％）の増加となった。

国庫支出金では、デジタル田園都市国家構想交付金、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金の皆減、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、循環型社会形成推進交付金、中学校の施設環境改善交付金などが減少したものの、物価高対応子育て応援手当支給にかかる事業費補助金及び事務費補助金、新しい地方経済・生活環境創生交付金、保育所等整備交付金などの皆増、障害者自立支援給付費負担金、児童手当負担金、史跡等購入費補助金、子どものための教育・保育給付交付金、子ども・子育て支援交付金などが増加したことにより、1,204,871 千円（3.7％）の増加となった。

県支出金では、急傾斜地崩壊対策費補助金の皆減、国民健康保険事業にかかる保険基盤安定負担金、妊婦のための支援給付費補助金、乳幼児医療にかかる給付費補助金及び事務費補助金、児童手当負担金などが減少したものの、産地生産基盤パワーアップ事業費補助金、参議院議員通常選挙委託金の皆増、障害者自立支援給付費負担金、子どものための教育・保育給付費負担金、わたS H I G A輝く国スポ競技別運営費補助金、高校生世代医療にかかる給付費補助金及び事務費補助金、地域子育て支援事業費補助金、団体営農地防災事業費補助金、令和7年国勢調査市町交付金を中心とした統計調査委託金などの増加により、1,436,984 千円（12.3%）の増加となった。

財産収入では、金利上昇に伴い、基金運用による利子収入などが増加したものの、市有地の売却による不動産売却収入などが減少したことにより、40,956 千円（10.5%）減少となった。

寄附金では、地方創生応援税制寄附金などが減少したものの、湖都大津まちづくり寄附金などが増加したことにより、136,142 千円（27.9%）の増加となった。

繰入金では、将来の財政負担に備えるため、財政調整基金及び公共施設等整備基金を温存し、湖都大津まちづくり基金繰入金を中心とした特定目的基金の取崩しにとどめたことにより、1,799,819 千円（82.3%）の減少となった。

諸収入では、（一社）新薬・未承認薬等研究開発支援センターから交付される新型コロナウイルスワクチン予防接種費助成金、スポーツ振興くじ助成金などが減少したものの、地方独立行政法人市立大津市民病院設立団体納付金、斎場資源物引取対価収入、道路等整備事業負担金の皆増、地方公共団体情報システム機構から交付されるデジタル基盤改革支援補助金、後期高齢市町負担金精算金、後期高齢者健康診査委託金、消防団員等共済基金交付金などが増加したことにより、922,769 千円（51.4%）の増加となった。

市債では、脱炭素化推進事業債の皆増、市民センター整備事業債、斎場施設整備事業債、し尿処理施設整備事業債、道路等整備事業債、自転車駐車場整備事業債、義務教育施設整備事業債などが増加したものの、河川整備事業債及び臨時財政対策債の皆減、社会福祉施設等整備事業債、一般廃棄物処理事業債、公園整備事業債、消防施設整備事業債などが減少したことにより、819,700 千円（12.3%）の減少となった。また、歳入総額に占める割合は3.9%となり、前年度に比べ0.6ポイント低くなった。

イ 歳出決算

（ア）目的別歳出決算の状況

前年度に比べ増加したものは、総務費 1,946,205 千円（9.3%）、民生費 3,789,251 千円（5.6%）、衛生費 58,022 千円（0.5%）、農林水産業費 95,996 千円（13.0%）、商工費 190,608 千円（19.0%）、土木費 62,760 千円（0.6%）、災害復旧費 5,576 千円（7.5%）、公債費 299,492 千円（2.9%）である。

総務費については、定額減税調整給付金の支給費、職員退職手当金などが減少したものの、くらし応援給付金支給に伴う事務費及び参議院議員通常選挙費の皆増のほか、対象業務の拡大及び委託期間の通年化に伴う公共施設包括管理事業費、地方公共団体

情報システムの標準化に関する法律等に基づく本市の業務システムの標準化移行経費、庁舎整備推進経費、第 79 回国民スポーツ大会及び第 24 回全国障害者スポーツ大会大津市実行委員会に対する負担金、市内史跡等整備及び坂本城跡整備事業費、市税過誤納金還付金、戸籍の記載事項に氏名の振り仮名追記の法制化に伴う対応経費、令和 7 年国勢調査の執行にかかる経費などが増加したほか、庁舎整備基金、湖都大津まちづくり基金、財政調整基金、追加交付された地方交付税を活用した減債基金、公共施設等整備基金など、将来の財政需要等への備えとなる基金積立金などの増加によるものである。

民生費については、物価高騰対策緊急支援給付金支給費などが減少したものの、物価高対応子育て応援手当支給費の皆増のほか、障害福祉サービス費を中心とした障害福祉費、後期高齢者医療広域連合に対する分賦金、児童手当支給費、民間保育施設整備補助事業費、民間保育施設費などの増加によるものである。

衛生費については、予防接種事業費、北部クリーンセンター施設解体撤去費等が減少したものの、市有施設（消防施設、子育て支援施設等）の照明設備の LED 化の推進費の皆増のほか、斎場施設の基幹設備の更新等に伴う斎場施設整備事業費、し尿処理施設における長寿命化整備費、地方独立行政法人市立大津市民病院に対する運営費負担金の増加及び出資金の皆増などによるものである。

農林水産業費については、上田上・田上地区におけるかんしょ加工拠点の整備に対する事業費補助及び堅田漁港における浮棧橋改修事業費の皆増のほか、ため池整備事業費などの増加によるものである。

商工費については、工場等建設助成を中心とした企業立地活性化事業費、卸売市場事業特別会計への繰出金、大津市大河ドラマ「光る君へ」活用推進協議会への負担金の皆減をはじめとした観光交流推進事業費が減少したものの、令和 7 年 6 月から 7 月にかけて実施した電子割引券「おおつ割」にかかる事業費の皆増によるものである。

土木費については、道路等長寿命化推進事業などが減少したものの、市道幹 2028 号線道路改良事業費、市道幹 1009 号線道路改良事業費などの道路新設改良費及び都市計画道路 3・4・9 号馬場皇子が丘線、都市計画道路 3・4・46 号比叡辻日吉線などの街路費の増加によるものである。

災害復旧費については、農業用施設災害復旧費などが減少したものの、公共土木施設災害復旧事業費などの増加によるものである。

一方、減少したものは、議会費 12,233 千円（1.9%）、労働費 6,917 千円（8.7%）、消防費 702,706 千円（15.7%）、教育費 517,947 千円（3.1%）である。

労働費については、令和 6 年度に施設内の受変電設備の更新を終えた、勤労福祉センター管理運営費の減少などによるものである。

消防費については、消防救急デジタル無線機器の更新費を中心とした通信機器等整備費、消防団員退職者数の増加に伴う報償金や、団消防車両の更新費用の増加などに伴う非常備消防費が増加したものの、令和 6 年度に完了した中消防署移転新築事業費

の皆減に伴い、消防施設費が著減したことによるものである。

教育費は、幼児教育に係る施設型給付等支給費を中心とした幼児教育振興費、既に取得済の隣接旧県有地の施設利用者駐車場への転用に伴う建物除却工事費の皆増を中心とした、生涯学習センター費や学校給食事業特別会計への繰出金が増加したものの、小・中学校施設の長寿命化改良に伴う工事請負費、教科書改訂教材整備費などを中心とする小・中学校費の学校管理費の減少によるものである。

これらの結果、歳出決算額は 5,208,107 千円（3.6%）の増加となった。

(イ) 性質別歳出決算の状況

義務的経費は、前年度に比べ人件費が 1.8%、扶助費が 3.4%、公債費が 2.9%増加したことにより 2.8%の増加となっている。

なお、歳出決算額に占める扶助費の割合は 33.7%となり、前年度（33.8%）に比べ 0.1 ポイント低くなっている。

一般行政経費は 8.8%の増加となっている。これは主に、補助費等のわた S H I G A 輝く国スポ・障スポ 2025 大会開催経費や電子割引券「おおつ割」発行による消費下支え等を通じた生活者・中小企業者支援事業などの経費が増加したことによるものである。

投資的経費は 7.9%の減少となっている。これは主に、普通建設事業費の学校施設の長寿命化改良事業、学校トイレ改修事業に伴う工事費、公園整備事業費、中消防署移転新築などの消防施設整備事業費などが減少したことによるものである。

(2) 財政指標等の状況

実質赤字比率及び連結実質赤字比率は全会計において実質赤字が発生せず、将来負担比率は将来負担額よりもそれらに充当できる財源等が上回ったためそれぞれ算定されず、全公営企業において資金不足が発生しなかったことから資金不足比率についても算定されなかった。

実質公債費比率は、一般会計等が負担する地方債の元利償還金等の標準財政規模に対する比率のことで、資金繰りの程度を表す指標とされ、△0.3%となり、前年度（△0.4%）に比べ 0.1 ポイント高くなっている。

	実 質 赤 字 比 率	連結実質赤字 比 率	実質公債費 比 率	将 来 負 担 比 率	資 金 不 足 比 率
大 津 市	発生しない	発生しない	△0.3%	発生しない	発生しない
早期(経営) 健全化基準	11.25%	16.25%	25.0%	350.0%	20.0%
財 政 再 生 基 準	20.0%	30.0%	35.0%	—	—

また、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は 91.7%と前年度に比べ 1.1 ポイント低くなり、財政力の強弱を示す財政力指数は 0.747 と前年度に比べ 0.018 ポイント低くなっている。

さらに、財源別構成については、一般財源等の比率が 62.2%で前年度に比べ 2.0 ポイント低くなり、自主財源比率が 44.3%で前年度に比べ 0.1 ポイント高くなっている。

前表のとおり、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく各比率において、国の示す早期健全化基準の範囲を超えるものはないが、前述した財政の弾力性を判断する経常収支比率は依然高く、今後とも財政の硬直化傾向には注意が必要と考えられる。

2 特別会計決算の状況について

令和 7 年 6 月市議会通常会議において議決を得て設けた産業用地開発事業特別会計を加えた、9 特別会計全体の歳入決算額は 77,894,909 千円、歳出決算額は 76,720,229 千円であり、前年度に比べ歳入では 1,268,521 千円（1.7%）、歳出では 725,717 千円（1.0%）いずれも増加となっている。翌年度へ繰り越すべき財源は無いため、歳入歳出差引残額 1,174,680 千円が実質収支となっている。なお、財産区特別会計及び病院事業債管理特別会計を除く 7 特別会計に対し、一般会計から合計で 9,891,275 千円の繰出が行われた。

特別会計の各事業については、今後とも効率的・効果的な事業執行に努められ、健全な運営を目指していただきたい。

とりわけ、産業用地開発事業特別会計については、本市の経済成長において重要な課題である産業用地開発事業に対応するため、滋賀県が実施する「県と市町の連携による産業用地開発事業」に応募し、令和 7 年 1 月に候補地として「湖西台地区」が選定されたことから、令和 7 年度に開発事業に関する経理を行うための特別会計が新設され、また、県においては当該候補地に関する基本計画の策定、測量調査に取り組まれた。

今後も県市が連携して進める当該開発事業の実施にあたり、令和 8 年度より本市から県に職員 1 名を派遣されており、令和 14 年度の分譲・企業誘致に向けた事業展開には、大いに期待を寄せるものである。

企業誘致は、新たな雇用の創出や人口の流入、また税収の増加が見込めることで地域経済の活性化につながることから、当該開発事業は、本市の持続可能な発展の基盤となる重要な施策であり、企業誘致を成功させるためには、当該候補地の立地の特性や優位性の PRをはじめ、企業のニーズに合致した優遇策の提示など、市場ニーズを的確に捉え、ターゲットとなる企業分野へ積極的にアプローチしていくことが求められる。

新たな企業の進出は、物流や通勤・通学の利便性向上を図るための交通アクセスの改善、企業用の工業用水や電力供給網等のインフラ整備、教育環境の整備などにも影響するものであることから、これら生活基盤の大きな変化に対応するため、産業観光部と都市計画部との連携はもとより、部局横断的に市が一体となり企業誘致に取り組まれない。

3 収入未済額等について

(1) 一般会計の収入未済額等について

自主財源の収入未済額は 2,862,767 千円で、前年度に比べ 153,783 千円（5.1%）の減少となっている。うち滞納繰越分は 2,385,135 千円で、前年度に比べ 88,508 千円（3.6%）

の減少となっている。収入未済額の主なものは、市税の 1,645,656 千円（自主財源の収入未済額全体の 57.5%）、諸収入の 1,158,788 千円（同 40.5%）である。

また、不納欠損額は 211,227 千円で、前年度に比べ 22,129 千円（11.7%）の増加となっている。不納欠損額の主なものは、市税の 172,891 千円（自主財源の不納欠損額全体の 81.9%）、諸収入の 32,982 千円（同 15.6%）である。

(2) 特別会計の収入未済額等について

同様に、特別会計全体の収入未済額は 1,242,876 千円で、前年度に比べ 52,955 千円（4.5%）の増加となっている。うち滞納繰越分は 860,741 千円で、前年度に比べ 25,589 千円（3.1%）の増加となっている。収入未済額の主なものは、国民健康保険事業の 1,041,061 千円（全体の 83.8%）である。

また、不納欠損額は 104,179 千円で、前年度に比べ 103,970 千円（49.9%）減少している。不納欠損額の主なものは、国民健康保険事業の 74,849 千円（全体の 71.8%）、介護保険事業の 22,292 千円（同 21.4%）である。

(3) 収入未済額の回収に向けて

本市では、債権処理対策強化の取組について、「大津市債権の管理に関する条例」に基づく「大津市債権管理連絡会議」を設置して、市税とともに、強制徴収公債権である国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育所及び認定こども園の保育料の高額・困難案件を一元化した債権回収を実施するなど、全庁的な取組を進められてきた。

また、預貯金取引照会システムの活用による調査期間の短縮や、電話自動催告システムの導入による納付催告の効率化など、D X 化を推進することで収入率の向上に取り組まれており、新たに A I を活用した滞納処分取組についても検討されているところである。

さらには、口座振替制度や W e b 口座振替受付サービス、コンビニ収納のほか、クレジットカードによる収納、スマートフォン決済、地方税統一 Q R コード対応など、キャッシュレス化の推進を図ることにより、納税者の利便性の向上にも努められている。

最近５か年の市税及び国民健康保険料の収入率と収入未済額の推移は、次表のとおりである。

市税の収入率（対調定額）及び収入未済額の推移

区 分		令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
収 入 率	現 年 課 税 分	99.3	99.2	99.1	99.2	99.1
	滞 納 繰 越 分	21.3	20.5	20.0	21.0	34.6
	全 体	96.9	96.4	96.3	96.3	96.0
	対前年度増減	0.5	0.1	0.0	0.3	1.1
収 入 未 済 額	現 年 課 税 分	413,821	410,860	463,623	455,458	439,749
	滞 納 繰 越 分	1,231,835	1,376,883	1,476,823	1,539,103	1,628,371
	合 計	1,645,656	1,787,744	1,940,445	1,994,561	2,068,120
	対前年度増減	△142,088	△152,701	△54,116	△73,559	△589,823

（注）収入率は、収入済額から過誤納金未還付金を減じて算出している。

国民健康保険料の収入率（対調定額）及び収入未済額の推移

区 分		令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
収 入 率	現 年 分	94.9	95.4	95.6	95.6	95.8
	滞 納 繰 越 分	18.0	19.4	19.0	21.0	21.7
	全 体	84.7	85.1	84.6	84.7	84.7
	対前年度増減	△0.4	0.5	△0.1	0.0	0.6
収 入 未 済 額	現 年 分	318,628	286,802	261,224	270,406	276,556
	滞 納 繰 越 分	715,650	692,717	730,931	755,452	805,434
	合 計	1,034,279	979,519	992,156	1,025,858	1,081,990
	対前年度増減	54,760	△12,637	△33,702	△56,132	△73,860

（注）収入率は、収入済額から過誤納金未還付金を減じて算出している。

前年度に比べ、市税の収入未済額は 142,088 千円（7.9％）減少し、収入率は 0.5 ポイント高くなった。また、国民健康保険料の収入未済額は 54,760 千円（5.6％）増加し、収入率は 0.4 ポイント低くなった。物価高騰による家計負担が影響し、暮らしに大きな影響を与えていると考えられる中、ＤＸ化の推進など、更なる収納対策強化に取り組まれている。

市税や国民健康保険料等の未収金の収納対策は、本市の安定的な財源確保と財政の健全化、市民負担の公平性の確保の観点からも極めて重要な課題であることから、引き続き未収金管理の適正化と収入率の向上に努められたい。

4 市政運営についての意見要望

今後の市政運営の推進にあたり、意見として以下のとおり要望する。

(1) 公共施設マネジメントの推進に向けて

令和6年11月より、市民センター、保育園、幼稚園及び小・中学校を対象として導入された「大津市公共施設包括管理業務」については、対象業務5業務における業務実績等モニタリングによる評価を経て、令和7年度から対象業務を19業務に拡大されている。

このような中、令和7年度に執行した定期監査において、小・中学校管理業務における防災設備（消防用設備等及び防火設備）の点検結果で指摘のあった不備箇所について、一部に必要な修繕が行われていないことを確認したことから、現在、施設所管所属によって順次不備箇所の修繕が進められているところである。

本市が保有する公共施設は、市民の生活を支え、都市機能を維持・向上させる上で不可欠な社会基盤であるが、今後、多くの施設において更新時期を迎えることとなる。

一方で、本市の人口動態は、2025年国勢調査速報値において2,019人の減少に転じるなど、人口減少、少子高齢化の進行のほか、社会経済情勢の変化、そして今後の厳しい財政状況など、公共施設を巡る課題は複雑かつ多様化しており、多くの施設を現状のまま維持することはこれまで以上に困難となっている。

このため、本市では公共施設マネジメントの推進に関する基本となる考え方や施設等の維持管理の方向性を示した「大津市公共施設総合管理計画」を策定されており、施設分類ごとの改修に関する対応方針の決定や施設所管部署を対象とした公共施設の在り方検討に関する研修会の開催などに取り組まれている。また、個別具体的な施設についても、建物の老朽化への対応に加えて、減少傾向にある利用者状況の把握、サービス内容の整理、サービス提供方法の見直しなど、施設の目的に沿った業務運用面での改善も踏まえた在り方検討を進められているところである。

施設の維持管理に関する将来世代への過度な負担を軽減し、持続可能な行政サービスを提供していくためには、公共施設全体を総合的かつ計画的に管理する公共施設マネジメントをより一層推進することが重要であり、個別施設ごとの在り方検討とともに、全施設の在り方検討についても丁寧に、かつ着実に進められたい。

(2) 組織の再編について

令和7年度当初の機構改革においては、第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会の開催、子どもに関する施策の充実、待機児童対策、小中学生の不登校への対応や児童生徒の学びの環境の整備、認知症施策の充実、歴史・文学を生かしたまちづくりの推進、救急体制の充実など、本市が直面する重要かつ多面的な行政課題に対し、的確かつ迅速に対応するための体制整備が図られた。

とりわけ、市長部局の福祉部と健康保険部を対象とした「健康福祉部」と「こども未来部」への大規模な再編は、子ども関連施策の縦割りを解消し、保健・医療・福祉分野が一体的に施策を推進する上で、大局的な視点に立った再編であり、併せてこれまで市役所本庁舎内に点在していた子ども関連の部署を集約され、施策の充実による市民サービスの向

上を図られたことは評価できるものである。

組織の再編は、それ自体が目的ではなく、市民サービスの向上と効果的・効率的な行政運営という成果に繋がって初めてその意義を持つものであるが、大規模な再編の直後は、業務の引継ぎや新たな所管事務の取扱いに伴い、一時的な事務処理の遅滞や誤処理が生じやすく、市民にとっての相談窓口も分かりにくくなるなど、市民サービスの低下に繋がるリスクも一定懸念されるものである。

このため、再編から1年が経過した時点における検証はもとより、今後においても常に市民の声を傾聴し、市民サービスの低下を招いていないかなどの検証に努めることが求められる。

また、組織が統合されても配置されている職員の意識が縦割りであると体制整備の効果も十分に発揮されないことから、再編後の各部局、特に新設された部署においては、組織の「壁」を新たに作ることなく、相互に有機的な連携を図る必要がある。

「こども未来部」が担う体制を例に挙げると、母子保健から児童福祉へのシームレスな移行や、不登校対策における教育委員会との連携など、部局横断的な連絡調整機能を十分に発揮して業務プロセスの再構築を進めることで、市民が再編の効果をより実感できるように努められたい。

5 今後に向けて

我が国経済は、深刻な少子高齢化と人口減少による労働力不足や国内市場の縮小状況に加え、緊迫する紛争や中東情勢の不安定化の中、世界的なインフレ、主要国の金融政策に伴う円安基調といった不透明な国際情勢が、燃料や原材料の価格高騰を招き国内物価を押し上げている状況にある。

本市の財政状況は、堅調な市税収入等を背景に、着実な事業推進と将来を見据えた基金への積立が両立されており、概ね安定的かつ健全な状態を維持していると評価でき、令和8年度当初予算においては、大津市総合計画第3期実行計画の2年目に当たり、同計画に掲げる重点プロジェクトを着実に推進することを基本に編成されている。

その主たる方向性は、歴史文化遺産や文学等の地域資源を活かした魅力発信とにぎわいの創出、ライフステージに応じた切れ目のない支援の充実及び生涯にわたりやりがいを持って働き続けられる雇用環境の整備など、「まち・ひと・しごと」の好循環を支える基盤づくりに力点が置かれているものである。

一方で、人件費や扶助費などの義務的経費の増加基調が財政構造の硬直化を高めている点や公共施設の老朽化対策、激甚化・頻発化する災害対応など財政需要が高まる点が懸念される。

このような中、令和8年度を「庁舎整備元年」として市役所新庁舎の整備事業が本格的にスタートしたことは、本市の将来に向けた大きな転換点である。当該事業については、平成16年度に現庁舎の耐震性不足が判明して以来、大規模地震発生による倒壊の懸念や維持経費の増加、市民にとって利便性の低い庁舎といった諸課題に対する検討を経て進められてき

たものであるが、この大規模プロジェクトを完遂するためには、巨額の投資に対する確実な財源の確保が最優先かつ最大の課題となる。

このため、今後の金利動向や資材価格の推移を注視しつつ、各種基金の計画的な活用や市債管理の徹底、財源のさらなる確保に全力を挙げられたい。

また、将来にわたって市民サービスを低下させず、持続可能な財政基盤を維持するためには、限られた経営資源（財源・人材・公共施設等）の最適化を必要とされ、全庁挙げて事務事業の見直しや事務改善に取り組まれているところである。

特に既存事業については、前例にとらわれることなく、事業の必要性や実施方法を根本から見直すことや、DX化による業務の自動化や手続の簡素化など、事務の徹底的な改善と効率化を図ることが強く求められる。

財政担当部署のみならず、職員一人ひとりが「予断を許さない財政見通しの状況にある」という当事者意識を強く持つことが不可欠であり、事務事業を常にブラッシュアップする視点と、限られた財源の中で最大の効果を発揮する思考を持って行財政運営に努めることにより、新庁舎整備をはじめとする各種プロジェクトを確実に推進されたい。

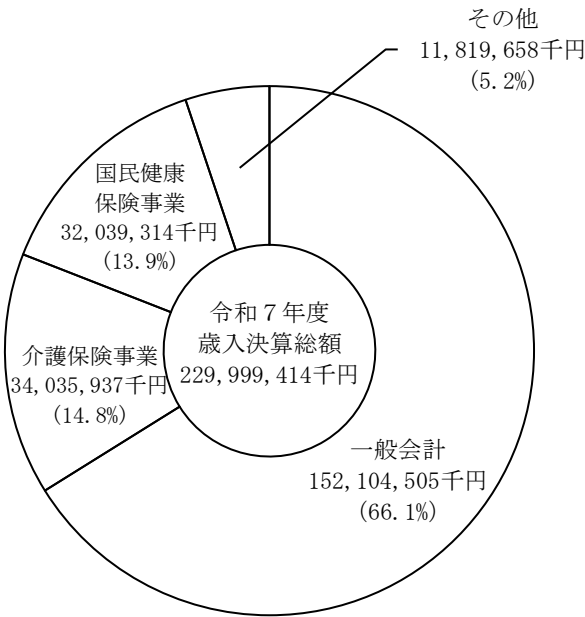
第6 決算の概要

1 総括

令和7年度の一般会計決算については、歳入決算額 152,104,505 千円、歳出決算額 149,141,011千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、1,928,082 千円となった。

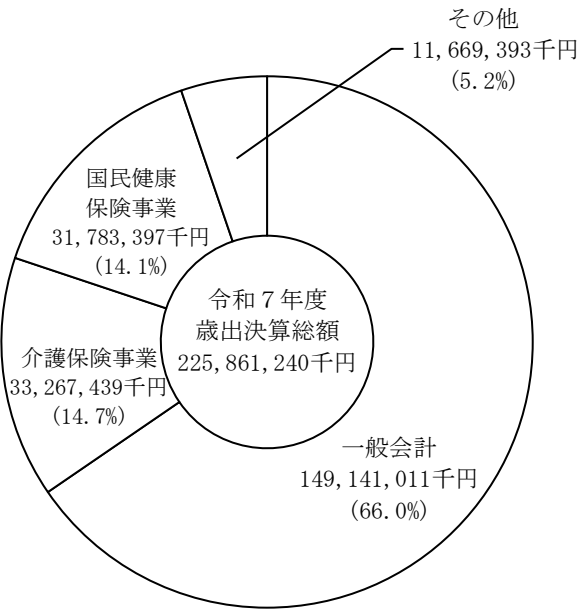
一方、9特別会計については、財産区特別会計及び病院事業債管理特別会計を除く7特別会計に一般会計から所要の繰出しが行われた結果、実質収支 1,174,680 千円を計上することとなった。

(1) 財政収支の状況



その他の内訳

後期高齢者医療事業	6,322,743 千円	(2.8%)
学校給食事業	3,134,326 千円	(1.4%)
病院事業債管理	1,701,743 千円	(0.7%)
卸売市場事業	411,835 千円	(0.2%)
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	131,025 千円	(0.1%)
財産区	106,647 千円	(0.0%)
産業用地開発事業	11,339 千円	(0.0%)



その他の内訳

後期高齢者医療事業	6,245,439 千円	(2.8%)
学校給食事業	3,132,909 千円	(1.4%)
病院事業債管理	1,701,743 千円	(0.8%)
卸売市場事業	410,808 千円	(0.2%)
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	86,178 千円	(0.0%)
財産区	80,977 千円	(0.0%)
産業用地開発事業	11,339 千円	(0.0%)

当年度決算における一般会計・特別会計の歳入総額は 229,999,414 千円、歳出総額は 225,861,240 千円で、形式収支は 4,138,174 千円の黒字となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源 1,035,412 千円を差し引いた実質収支は 3,102,762 千円の黒字となり、前年度実質収支 3,423,796 千円を差し引いた単年度収支では 321,034 千円の赤字となっている。

一般会計・特別会計の決算収支の前年度比較は、次表のとおりである。

区 分		歳 入	歳 出	形 式 収 支	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支	単年度収支
一 般 会 計	令和 7 年度	152,104,505	149,141,011	2,963,494	1,035,412	1,928,082	△863,838
	令和 6 年度	146,909,564	143,932,904	2,976,660	184,740	2,791,920	215,464
特 別 会 計	令和 7 年度	77,894,909	76,720,229	1,174,680	—	1,174,680	542,804
	令和 6 年度	76,626,388	75,994,512	631,876	—	631,876	△58,987
合 計	令和 7 年度	229,999,414	225,861,240	4,138,174	1,035,412	3,102,762	△321,034
	令和 6 年度	223,535,952	219,927,416	3,608,536	184,740	3,423,796	156,477
重 複 額	令和 7 年度	9,915,490	9,915,490	—	—	—	—
	令和 6 年度	9,483,517	9,483,517	—	—	—	—
純 計	令和 7 年度	220,083,924	215,945,750	4,138,174	1,035,412	3,102,762	△321,034
	令和 6 年度	214,052,435	210,443,899	3,608,536	184,740	3,423,796	156,477

(注) 重複額は、一般会計から各特別会計への繰出し、国民健康保険事業特別会計(事業勘定)から国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)への繰出し及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計から一般会計への繰出しによるものである。

ア 一般会計

(ア) 形式収支

歳入総額 152,104,505 千円、歳出総額 149,141,011 千円で、差し引き 2,963,494 千円の黒字である。

(イ) 実質収支

形式収支額 2,963,494 千円から翌年度へ繰り越すべき財源 1,035,412 千円を差し引くと 1,928,082 千円の黒字である。

(ウ) 単年度収支

実質収支額 1,928,082 千円から前年度実質収支額 2,791,920 千円を差し引くと 863,838 千円の赤字である。

イ 特別会計

(ア) 形式収支

歳入総額 77,894,909 千円、歳出総額 76,720,229 千円で、差し引き 1,174,680 千円の黒字である。

(イ) 実質収支

形式収支額 1,174,680 千円から翌年度へ繰り越すべき財源は無いため、1,174,680 千円の黒字である。

(ウ) 単年度収支

実質収支額 1,174,680 千円から前年度実質収支額 631,876 千円を差し引くと 542,804 千円の黒字である。

(2) 事業の繰越状況

翌年度繰越額（繰越明許費）は、次表のとおりである。

区 分 \ 年 度		令和 7 年度		令和 6 年度		差引増減	
		翌 年 度 繰 越 額	左記に対する 未 収 入 特 定 財 源	翌 年 度 繰 越 額	左記に対する 未 収 入 特 定 財 源	翌 年 度 繰 越 額	左記に対する 未 収 入 特 定 財 源
一 般 会 計	総 務 費	2,362,655	2,125,707	130,650	53,460	2,232,005	2,072,247
	民 生 費	125,319	15,668	249,371	246,321	△124,052	△230,653
	衛 生 費	19,300	9,675	2,992	—	16,308	9,675
	農 林 水 産 業 費	89,140	89,140	64,287	64,287	24,853	24,853
	商 工 費	5,356	2,421	—	—	5,356	2,421
	土 木 費	1,186,912	811,789	960,078	860,225	226,834	△48,436
	消 防 費	—	—	8,778	8,300	△8,778	△8,300
	教 育 費	6,043,949	5,742,901	1,268,683	1,267,506	4,775,266	4,475,395
	災 害 復 旧 費	114,530	114,448	—	—	114,530	114,448
	合 計	9,947,161	8,911,749	2,684,839	2,500,099	7,262,322	6,411,650

翌年度繰越額が増加した要因は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用したくらし応援給付金支給事業の完了が令和 8 年度に及ぶこと、また、令和 8 年度に予定していた小学校及び中学校の長寿命化改良等工事などを、国の令和 7 年度補正予算を踏まえて前倒しで予算計上したためである。

(3) 財政構造

ア 歳入構造（別表 1、2 参照）

歳入決算額は 152,104,505 千円で、前年度に比べ 5,194,941 千円（3.5%）増加している。

財源別構成比等の年度別推移は、次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	令和 7 年度			令和 6 年度			令和 5 年度		
	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比
一般財源等	94,664,791	62.2	100.4	94,321,649	64.2	103.1	91,448,539	66.0	101.1
特定財源	57,439,714	37.8	109.2	52,587,915	35.8	111.4	47,189,283	34.0	91.7
合 計	152,104,505	100.0	103.5	146,909,564	100.0	106.0	138,637,822	100.0	97.7

財源別の歳入構造における一般財源等と特定財源の構成割合については、一般財源等が 62.2%（前年度 64.2%）、特定財源が 37.8%（同 35.8%）となっている。当年度は、国庫支出金や県支出金などの増加に伴い、前年度に比べ特定財源が 2.0 ポイント高くなっている。

区 分 \ 年 度	令和 7 年度			令和 6 年度			令和 5 年度		
	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比
自主財源	67,448,996	44.3	103.8	65,000,795	44.2	102.0	63,721,351	46.0	98.2
依存財源	84,655,509	55.7	103.4	81,908,769	55.8	109.3	74,916,471	54.0	97.2
合 計	152,104,505	100.0	103.5	146,909,564	100.0	106.0	138,637,822	100.0	97.7

自主財源と依存財源の構成割合については、自主財源が 44.3%（前年度 44.2%）、依存財源が 55.7%（同 55.8%）となっている。当年度は、地方交付税や県支出金、国庫支出金などが増額となったものの、市税の増加に伴い、前年度に比べ自主財源が 0.1 ポイント高くなっている。

イ 歳出構造（別表 4、5 参照）

歳出決算額は 149,141,011 千円で、前年度に比べ 5,208,107 千円（3.6%）増加している。款別の歳出の決算の状況では、前年度に比べ増加した主なものは、民生費 3,789,251 千円（5.6%）、総務費 1,946,205 千円（9.3%）であり、減少した主なものは、消防費 702,706 千円（15.7%）、教育費 517,947 千円（3.1%）である。

また、構成比の状況では、前年度に比べ教育費が 0.8 ポイント、消防費が 0.6 ポイント低くなり、民生費が 0.9 ポイント、総務費が 0.8 ポイント高くなっている。

性質別構成比等の年度別推移は、次表のとおりである。

年度 区 分	令和 7 年度			令和 6 年度				令和 5 年度			
	決算額	構成比	前年度 対 比	決算額	構成比	前年度 対 比	中核市 構成比	決算額	構成比	前年度 対 比	中核市 構成比
義 務 的 経 費	88,273,320	59.2	102.8	85,839,536	59.7	110.3	54.0	77,858,659	57.5	100.5	53.0
一般行政経費	48,094,882	32.2	108.8	44,220,649	30.6	95.2	35.2	46,472,633	34.3	99.0	36.1
投 資 的 経 費	12,772,809	8.6	92.1	13,872,719	9.7	124.6	10.8	11,136,876	8.2	85.9	10.9
合 計	149,141,011	100.0	103.6	143,932,904	100.0	106.2	100.0	135,468,168	100.0	98.6	100.0

(注) 中核市構成比は、地方財政白書による平均数値を示す。

(ア) 義務的経費

決算額は 88,273,320 千円で、前年度に比べ 2,433,784 千円 (2.8%) 増加している。これは主に、扶助費が 1,652,303 千円 (3.4%)、人件費が 481,989 千円 (1.8%) 増加したことによるものである。

当年度の義務的経費の歳出総額に占める割合は 59.2%となり、前年度に比べ 0.5 ポイント低くなっている。

(注) 義務的経費は、「地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない硬直性が高い経費。職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっている。」(令和 7 年版地方財政白書より引用)

(イ) 一般行政経費

決算額は 48,094,882 千円で、前年度に比べ 3,874,233 千円 (8.8%) 増加している。これは主に、積立金が 1,502,216 千円 (178.8%)、補助費等が 936,343 千円 (12.0%)、特別会計繰出金が 606,549 千円 (4.4%) 増加したことによるものである。

当年度の一般行政経費の歳出総額に占める割合は 32.2%となり、前年度に比べ 1.6 ポイント高くなっている。

(注) 一般行政経費は、「地方財政計画上の経費の一区分。教育文化施策、社会福祉施策、国土及び環境保全施策等の諸施策の推進に要する経費をはじめ、地方公共団体の設置する各種公用・公共用施設の管理運営に要する経費等、地方公共団体が地域社会の振興を図るとともに、その秩序を維持し、住民の安全・健康、福祉の維持向上を図るために行う一切の行政事務に要する経費から、給与関係経費、公債費、維持補修費、投資的経費及び公営企業繰出金として別途計上している経費を除いたものであり、広範な内容にわたっている。」(令和 7 年版地方財政白書より引用)

(ウ) 投資的経費

決算額は 12,772,809 千円で、前年度に比べ 1,099,910 千円 (7.9%) 減少している。これは、災害復旧事業費が 3,026 千円 (3.7%) 増加したものの、普通建設事業費が 1,102,936 千円 (8.0%) 減少したことによるものである。

当年度の投資的経費の歳出総額に占める割合は 8.6% となり、前年度に比べ 1.1 ポイント低くなっている。

(注) 投資的経費は、「道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっている。」(令和 7 年版地方財政白書より引用)

最近 5 か年の性質別構成比の推移は、次表のとおりである。

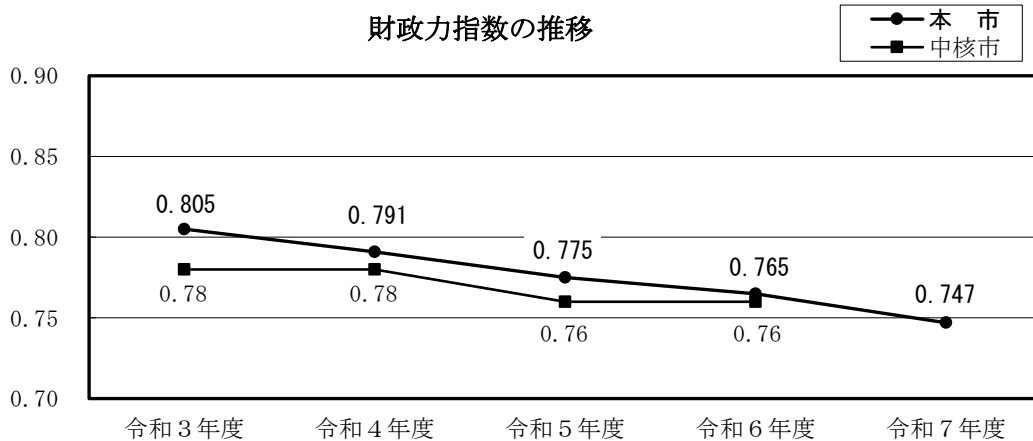
区 分 \ 年 度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
義 務 的 経 費	59.2	59.7	57.5	56.5	56.2
一 般 行 政 経 費	32.2	30.6	34.3	34.1	31.9
投 資 的 経 費	8.6	9.7	8.2	9.4	11.9

ウ 普通会計における財政状況

最近 5 か年の財政状況の推移は、次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
財 政 力 指 数	0.747	0.765	0.775	0.791	0.805
経 常 収 支 比 率	91.7	92.8	92.4	90.9	88.3
実 質 公 債 費 比 率	△0.3	△0.4	△0.4	△0.5	1.4

(注) 普通会計は、一般会計に、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、学校給食事業特別会計及び病院事業債管理特別会計を合算したものである。



(注) 中核市の指数は、地方財政白書による平均数値を示す。

(ア) 財政力指数

当年度の財政力指数は 0.747 で、前年度と比べ 0.018 ポイント低くなっている。

(注) 財政力指数は、財政力を評価するための指数であり、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の当年度を含む過去 3 年度の平均値で示される。数値が高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるとされている。

(イ) 経常収支比率

当年度の経常収支比率は 91.7% で、前年度に比べ 1.1 ポイント低くなっている。

(注) 経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標であり、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、市税や地方交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合である。この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政が硬直化しているといわれる。

(ウ) 実質公債費比率

当年度の実質公債費比率は△0.3% で、前年度に比べ 0.1 ポイント高くなっている。

(注) 実質公債費比率は、実質的な公債費が財政規模に占める程度を示す指標であり、公債費及び実質的に公債費に相当する費用の額から特定財源等を除いた額が、標準財政規模を基本とした額に占める割合の当年度を含む過去 3 年度の平均値で示される。

2 一般会計

概 要

歳入歳出予算額に対する決算額は、歳入 152,104,505 千円（対予算比率 93.6%）、歳出 149,141,011 千円（同 91.7%）で、歳入歳出差引残額 2,963,494 千円を翌年度へ繰り越している。

歳入歳出差引残額から翌年度へ繰り越すべき財源 1,035,412 千円を差し引いた実質収支額は 1,928,082 千円で、前年度に引き続き黒字となっている。

(1) 歳 入

歳入決算額は 152,104,505 千円で、前年度に比べ 5,194,941 千円（3.5%）の増加となった。調定額 164,072,435 千円に対する収入率は 92.7%で、前年度に比べ 3.6 ポイント低くなっている。

調定額から、歳入決算額及び不納欠損額 211,227 千円を差し引いて、過誤納金未還付金 39,286 千円を加えた 11,795,989 千円が収入未済額となり、調定額に占める収入未済額の割合は 7.2%となっている。

款別決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	令和 7 年度		令和 6 年度		差引増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金 額	率
市 税	56,170,110	36.9	52,815,058	36.0	3,355,052	6.4
地 方 譲 与 税	834,117	0.5	822,245	0.6	11,872	1.4
利 子 割 交 付 金	103,678	0.1	31,624	0.0	72,054	227.8
配 当 割 交 付 金	543,092	0.4	549,502	0.4	△6,410	△1.2
株式等譲渡所得割交付金	807,989	0.5	679,245	0.5	128,744	19.0
法 人 事 業 税 交 付 金	841,146	0.6	867,210	0.6	△26,064	△3.0
地 方 消 費 税 交 付 金	8,955,841	5.9	8,293,106	5.6	662,735	8.0
ゴルフ場利用税交付金	177,232	0.1	182,590	0.1	△5,358	△2.9
環 境 性 能 割 交 付 金	128,494	0.1	146,774	0.1	△18,280	△12.5
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	18,646	0.0	18,080	0.0	566	3.1
地 方 特 例 交 付 金	373,135	0.2	1,969,775	1.3	△1,596,640	△81.1
地 方 交 付 税	18,959,887	12.5	17,257,769	11.7	1,702,118	9.9
交通安全対策特別交付金	30,273	0.0	31,025	0.0	△752	△2.4
分 担 金 及 び 負 担 金	867,563	0.6	846,242	0.6	21,321	2.5
使 用 料 及 び 手 数 料	3,357,035	2.2	3,310,349	2.3	46,686	1.4
国 庫 支 出 金	33,917,164	22.3	32,712,293	22.3	1,204,871	3.7
県 支 出 金	13,109,615	8.6	11,672,631	7.9	1,436,984	12.3
財 産 収 入	348,075	0.2	389,031	0.3	△40,956	△10.5
寄 附 金	624,341	0.4	488,199	0.3	136,142	27.9
繰 入 金	385,846	0.2	2,185,665	1.5	△1,799,819	△82.3
繰 越 金	2,976,660	2.0	3,169,654	2.2	△192,994	△6.1
諸 収 入	2,719,366	1.8	1,796,597	1.2	922,769	51.4
市 債	5,855,200	3.9	6,674,900	4.5	△819,700	△12.3
合 計	152,104,505	100.0	146,909,564	100.0	5,194,941	3.5

歳入決算額の増加した主なものは、市税 3,355,052 千円（6.4%）、地方交付税 1,702,118 千円（9.9%）、県支出金 1,436,984 千円（12.3%）、国庫支出金 1,204,871 千円（3.7%）である。

減少した主なものは、繰入金 1,799,819 千円（82.3%）、地方特例交付金 1,596,640 千円（81.1%）である。

最近３か年の収入未済額の状況は、次表のとおりである。

区 分 \ 年 度		令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度	
		収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比
自主財源	市 税	1,645,656	14.0	1,787,744	32.4	1,940,445	31.8
	分担金及び負担金	17,502	0.2	18,889	0.3	20,062	0.3
	使用料及び手数料	40,820	0.3	42,532	0.8	42,751	0.7
	財 産 収 入	—	—	3,517	0.1	7,466	0.1
	諸 収 入	1,158,788	9.8	1,163,869	21.1	1,091,381	17.9
	計	2,862,767	24.3	3,016,550	54.7	3,102,105	50.8
依存財源	国 庫 支 出 金	3,985,392	33.8	874,114	15.8	1,114,813	18.2
	県 支 出 金	145,131	1.2	64,287	1.2	109,028	1.8
	市 債	4,802,700	40.7	1,561,700	28.3	1,782,300	29.2
	計	8,933,222	75.7	2,500,101	45.3	3,006,142	49.2
合 計		11,795,989	100.0	5,516,650	100.0	6,108,248	100.0

収入未済額には、事業が翌年度へ繰り越されたことに伴う、未収入特定財源 8,911,749 千円が含まれている。

最近５か年の不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
市 税	172,891	161,919	117,365	90,396	98,107
分担金及び負担金	931	2,640	520	257	688
使用料及び手数料	906	2,549	318	3,517	1,006
財 産 収 入	3,517	—	—	—	—
諸 収 入	32,982	21,990	47,340	29,538	411,402
合 計	211,227	189,098	165,543	123,708	511,203

不納欠損額の主なものは、市税の固定資産税 101,557 千円、市民税 46,022 千円である。

款ごとの歳入状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和7年度	55,626,100	57,949,455	(39,202) 56,170,110	172,891	1,645,656	101.0	96.9
令和6年度	52,194,788	54,741,776	(22,944) 52,815,058	161,919	1,787,744	101.2	96.4
増 減 額	3,431,312	3,207,679	(16,258) 3,355,052	10,972	△142,088	—	—
増 減 率	6.6	5.9	(70.9) 6.4	6.8	△7.9	—	—

(注) (1) () 内は、過誤納金未還付金で収入済額に含む。

(2) 収入率の対調定は、収入済額から過誤納金未還付金を減じて算出している。

税目別収入済額は、次表のとおりである。

年 度 区 分		令 和 7 年 度			令 和 6 年 度			増減額
		決算額	構成比	前年度 対 比	決算額	構成比	前年度 対 比	
市 民 税	個 人 市 民 税	23,146,294	41.2	113.0	20,491,148	38.8	95.5	2,655,146
	法 人 市 民 税	4,068,846	7.2	107.8	3,772,797	7.1	122.8	296,049
	計	27,215,140	48.4	112.2	24,263,945	45.9	98.9	2,951,195
固 定 資 産 税		20,758,791	37.0	101.6	20,436,032	38.7	100.9	322,759
軽 自 動 車 税		836,760	1.5	103.2	810,483	1.5	104.5	26,277
市 た ば こ 税		1,781,467	3.2	98.8	1,802,916	3.4	98.0	△21,449
鉦 産 税		—	—	—	—	—	—	—
特別土地保有税		—	—	—	—	—	—	—
入 湯 税		87,631	0.1	103.4	84,778	0.2	107.1	2,853
事 業 所 税		1,462,674	2.6	100.5	1,455,656	2.8	99.1	7,018
都 市 計 画 税		4,027,647	7.2	101.7	3,961,248	7.5	100.9	66,399
合 計		56,170,110	100.0	106.4	52,815,058	100.0	99.9	3,355,052

最近５か年の市税収入率（対調定額）の推移は、次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
現 年 課 税 分	99.3	99.2	99.1	99.2	99.1
滞 納 繰 越 分	21.3	20.5	20.0	21.0	34.6
合 計	96.9	96.4	96.3	96.3	96.0

（注）収入率は、収入済額から過誤納金未還付金を減じて算出している。

税目別の不納欠損額は、次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	令和 7 年 度		令和 6 年 度		差 引 増 減	
	件 数	不納欠損額	件 数	不納欠損額	件 数	金 額
市 民 税	2,898	46,022	3,273	59,868	△375	△13,846
固 定 資 産 税	2,238	101,557	2,657	46,780	△419	54,777
軽 自 動 車 税	1,044	5,735	1,172	6,198	△128	△463
事 業 所 税	—	—	4	1,079	△4	△1,079
特別土地保有税	—	—	6	38,997	△6	△38,997
都 市 計 画 税	(2,238)	19,577	(2,657)	8,997	(△419)	10,580
合 計	6,180	172,891	7,112	161,919	△932	10,972

（注）件数の合計は、固定資産税と都市計画税を併せて１件として計算している。

税目別の収入未済額は、次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	令和 7 年 度		令和 6 年 度		差 引 増 減	
	現年課税分	滞納繰越分	現年課税分	滞納繰越分	現年課税分	滞納繰越分
市 民 税	217,526	520,718	215,288	526,783	2,238	△6,065
固 定 資 産 税	152,456	570,066	151,097	684,560	1,359	△114,494
軽 自 動 車 税	11,728	28,204	12,276	31,216	△548	△3,012
入 湯 税	28	48	86	—	△58	48
事 業 所 税	2,283	1,436	2,622	1,010	△339	426
都 市 計 画 税	29,801	111,363	29,491	133,314	310	△21,951
合 計	413,821	1,231,835	410,860	1,376,883	2,961	△145,048

第２款 地方譲与税

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和７年度	840,592	834,117	834,117	—	—	99.2	100.0
令和６年度	802,668	822,245	822,245	—	—	102.4	100.0
増 減 額	37,924	11,872	11,872	—	—	—	—
増 減 率	4.7	1.4	1.4	—	—	—	—

地方譲与税のうち、地方揮発油譲与税は、地方揮発油税の収入額の 42%相当額、自動車重量譲与税は、自動車重量税の収入額の 40.7%相当額を、市町道の延長及び面積により按分して譲与され、また、森林環境譲与税は森林環境税の収入額の 90%相当額が、私有林人工林の面積、林業従事者及び人口の割合により按分して国から譲与されるものである。

第３款 利子割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和７年度	109,538	103,678	103,678	—	—	94.7	100.0
令和６年度	32,844	31,624	31,624	—	—	96.3	100.0
増 減 額	76,694	72,054	72,054	—	—	—	—
増 減 率	233.5	227.8	227.8	—	—	—	—

利子割交付金は、滋賀県に納付された県民税の利子割額の 59.4%相当額が、当該市町に係る個人県民税の額により按分して交付されるものである。

第4款 配当割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和7年度	550,000	543,092	543,092	—	—	98.7	100.0
令和6年度	396,943	549,502	549,502	—	—	138.4	100.0
増 減 額	153,057	△6,410	△6,410	—	—	—	—
増 減 率	38.6	△1.2	△1.2	—	—	—	—

配当割交付金は、滋賀県に納付された県民税の配当割額の59.4%相当額が、当該市町に係る個人県民税の額により按分して交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和7年度	679,000	807,989	807,989	—	—	119.0	100.0
令和6年度	399,241	679,245	679,245	—	—	170.1	100.0
増 減 額	279,759	128,744	128,744	—	—	—	—
増 減 率	70.1	19.0	19.0	—	—	—	—

株式等譲渡所得割交付金は、滋賀県に納付された県民税の株式等譲渡所得割額の59.4%相当額が、当該市町に係る個人県民税の額により按分して交付されるものである。

第6款 法人事業税交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和7年度	818,000	841,146	841,146	—	—	102.8	100.0
令和6年度	835,908	867,210	867,210	—	—	103.7	100.0
増 減 額	△17,908	△26,064	△26,064	—	—	—	—
増 減 率	△2.1	△3.0	△3.0	—	—	—	—

法人事業税交付金は、滋賀県に納付された法人事業税の7.7%相当額が、当該市町に係る従業者数により按分して交付されるものである。

第7款 地方消費税交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和7年度	8,707,600	8,955,841	8,955,841	—	—	102.9	100.0
令和6年度	8,404,000	8,293,106	8,293,106	—	—	98.7	100.0
増 減 額	303,600	662,735	662,735	—	—	—	—
増 減 率	3.6	8.0	8.0	—	—	—	—

地方消費税交付金は、滋賀県に納付された地方消費税収入額の50%相当額が、当該市町の国勢調査による人口と経済センサス-活動調査の従業者数により按分して交付されるものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和7年度	172,200	177,232	177,232	—	—	102.9	100.0
令和6年度	173,976	182,590	182,590	—	—	105.0	100.0
増 減 額	△1,776	△5,358	△5,358	—	—	—	—
増 減 率	△1.0	△2.9	△2.9	—	—	—	—

ゴルフ場利用税交付金は、滋賀県に納付されたゴルフ場利用税の70%相当額が、ゴルフ場の所在市町に交付されるものである。

第9款 環境性能割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和7年度	166,900	128,494	128,494	—	—	77.0	100.0
令和6年度	154,594	146,774	146,774	—	—	94.9	100.0
増 減 額	12,306	△18,280	△18,280	—	—	—	—
増 減 率	8.0	△12.5	△12.5	—	—	—	—

環境性能割交付金は、滋賀県に納付された自動車税環境性能割の40.85%相当額が、市町道の延長及び面積の割合により按分して交付されるものである。

第 10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和 7 年度	18,646	18,646	18,646	—	—	100.0	100.0
令和 6 年度	18,080	18,080	18,080	—	—	100.0	100.0
増 減 額	566	566	566	—	—	—	—
増 減 率	3.1	3.1	3.1	—	—	—	—

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、自衛隊が使用する飛行場、演習場などの用に供する固定資産が所在する市町村に対し、対象資産の価格等により按分して国から交付されるものである。

第 11 款 地方特例交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和 7 年度	373,054	373,135	373,135	—	—	100.0	100.0
令和 6 年度	1,951,935	1,969,775	1,969,775	—	—	100.9	100.0
増 減 額	△1,578,881	△1,596,640	△1,596,640	—	—	—	—
増 減 率	△80.9	△81.1	△81.1	—	—	—	—

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施等に伴う、地方公共団体の減収を補填するため、国から交付されるものである。

収入済額が減少した要因は、前年度に実施された定額減税に伴う個人市民税の減収分を補填するために交付された減収補填特例交付金が減少したことによるものである。

第 12 款 地方交付税

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和 7 年度	18,773,412	18,959,887	18,959,887	—	—	101.0	100.0
令和 6 年度	17,164,058	17,257,769	17,257,769	—	—	100.5	100.0
増 減 額	1,609,354	1,702,118	1,702,118	—	—	—	—
増 減 率	9.4	9.9	9.9	—	—	—	—

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政水準を保障するための財政調整制度で、所得税、法人税、酒税及び消費税の一定割合並びに地方法人税の全額が国から交付されるものである。

収入済額が増加した要因は、市民税や固定資産税の増額等により、基準財政収入額が増額となったものの、臨時財政対策債振替相当額の皆減や国の補正予算を踏まえた臨時経済対策費等の追加などにより基準財政需要額も増額となり、普通交付税が増加したことによるものである。

第 13 款 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和 7 年度	29,336	30,273	30,273	—	—	103.2	100.0
令和 6 年度	29,690	31,025	31,025	—	—	104.5	100.0
増 減 額	△354	△752	△752	—	—	—	—
増 減 率	△1.2	△2.4	△2.4	—	—	—	—

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金を財源にして、道路交通安全施設の設置及び管理費用として国から交付されるものである。

第 14 款 分担金及び負担金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和 7 年度	864,077	885,918	(77) 867,563	931	17,502	100.4	97.9
令和 6 年度	828,555	867,769	(2) 846,242	2,640	18,889	102.1	97.5
増 減 額	35,522	18,149	(75) 21,321	△1,709	△1,387	—	—
増 減 率	4.3	2.1	(37.5) 2.5	△64.7	△7.3	—	—

(注) (1) () 内は、過誤納金未還付金で収入済額に含む。

(2) 収入率の対調定は、収入済額から過誤納金未還付金を減じて算出している。

収入済額が増加した主なものは、民生費負担金の保育所運営費負担金 22,084 千円 (4.2%)、児童クラブ間食費負担金 3,325 千円 (3.2%)、母子生活支援施設運営費負担金 2,856 千円 (12.1%) である。

減少した主なものは、民生費負担金の老人福祉措置費負担金 4,766 千円 (3.7%)、公立保育所等給食費負担金 2,181 千円 (5.2%)、教育費負担金の幼稚園受託運営費負担金 542 千円 (54.7%) である。

不納欠損額は、民生費負担金の保育所運営費負担金である。

収入未済額の主なものは、民生費負担金の保育所運営費負担金 9,535 千円、老人福祉措置費負担金 6,016 千円である。

第 15 款 使用料及び手数料

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和 7 年度	3,341,705	3,398,755	(6) 3,357,035	906	40,820	100.5	98.8
令和 6 年度	3,313,688	3,355,428	(3) 3,310,349	2,549	42,532	99.9	98.7
増 減 額	28,017	43,327	(3) 46,686	△1,643	△1,712	—	—
増 減 率	0.8	1.3	(100.0) 1.4	△64.5	△4.0	—	—

(注) (1) () 内は、過誤納金未還付金で収入済額に含む。

(2) 収入率の対調定は、収入済額から過誤納金未還付金を減じて算出している。

収入済額が増加した主なものは、民生使用料の児童福祉使用料の児童発達支援等使用料 203,825 千円 (皆増)、児童クラブ保育料 15,579 千円 (4.5%)、障害児相談支援サービス使用料 12,678 千円 (皆増) である。

減少した主なものは、民生使用料の社会福祉使用料の児童発達支援等使用料 202,355 千円（皆減）、障害児相談支援サービス使用料 10,330 千円（皆減）、土木使用料の道路占用使用料 8,424 千円（2.2%）である。

不納欠損額の主なものは、土木使用料の住宅使用料 587 千円、民生使用料の公立保育所等保育料 212 千円である。

収入未済額の主なものは、土木使用料の住宅使用料 35,955 千円である。

第 16 款 国庫支出金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和 7 年度	38,004,557	37,902,555	33,917,164	—	3,985,392	89.2	89.5
令和 6 年度	33,394,208	33,586,407	32,712,293	—	874,114	98.0	97.4
増 減 額	4,610,349	4,316,148	1,204,871	—	3,111,278	—	—
増 減 率	13.8	12.9	3.7	—	355.9	—	—

収入済額が増加した主なものは、民生費国庫負担金の児童手当負担金 1,826,501 千円（43.5%）、民生費国庫補助金の物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金 1,082,760 千円（皆増）、子どものための教育・保育給付交付金 460,216 千円（7.5%）である。

減少した主なものは、総務費国庫補助金の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 2,553,891 千円（52.7%）、衛生費国庫補助金の循環型社会形成推進交付金 294,830 千円（著減）、教育費国庫補助金の中学校費国庫補助金の学校施設環境改善交付金 255,555 千円（51.4%）である。

収入未済額は、翌年度へ繰り越された事業の財源などで、主なものは総務費国庫補助金の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 2,043,136 千円、教育費国庫補助金の小学校費国庫補助金の学校施設環境改善交付金 906,757 千円、中学校費国庫補助金の学校施設環境改善交付金 345,105 千円である。

第 17 款 県支出金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和 7 年度	13,461,138	13,254,745	13,109,615	—	145,131	97.4	98.9
令和 6 年度	12,194,631	11,736,918	11,672,631	—	64,287	95.7	99.5
増 減 額	1,266,507	1,517,827	1,436,984	—	80,844	—	—
増 減 率	10.4	12.9	12.3	—	125.8	—	—

収入済額が増加した主なものは、総務費県補助金のわた S H I G A 輝く国スポーツ競技別運営費補助金 586,145 千円（166.0%）、民生費県負担金の障害者自立支援給付費負担金 251,980 千円（10.9%）、総務費委託金の統計調査委託金 180,058 千円（著増）である。

減少した主なものは、土木費県補助金の急傾斜地崩壊対策費補助金 96,044 千円（皆減）、民生費県補助金の妊婦のための支援給付費補助金 35,288 千円（89.1%）、民生費県負担金の児童手当負担金 32,256 千円（4.5%）である。

収入未済額は、翌年度へ繰り越された事業の財源などで、農林水産業費県補助金の団体営農地防災事業費補助金 89,140 千円、土木費県補助金の急傾斜地崩壊対策費補助金 52,278 千円、地籍調査事業費補助金 3,713 千円である。

第 18 款 財産収入

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和 7 年度	346,426	351,592	348,075	3,517	—	100.5	99.0
令和 6 年度	378,533	392,548	389,031	—	3,517	102.8	99.1
増 減 額	△32,107	△40,956	△40,956	3,517	△3,517	—	—
増 減 率	△8.5	△10.4	△10.5	皆増	皆減	—	—

収入済額が減少した主なものは、総務部不動産売払収入 72,687 千円（66.3%）、環境部不動産売払収入 65,039 千円（著減）である。

増加した主なものは、利子及び配当金の財政調整基金利子収入 44,532 千円（735.9%）、公共施設等整備基金利子収入 28,915 千円（647.3%）である。

不納欠損額は、総務部土地貸付収入 3,517 千円である。

第 19 款 寄 附 金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和 7 年度	618,336	624,341	624,341	—	—	101.0	100.0
令和 6 年度	486,609	488,199	488,199	—	—	100.3	100.0
増 減 額	131,727	136,142	136,142	—	—	—	—
増 減 率	27.1	27.9	27.9	—	—	—	—

収入済額が増加した主なものは、本市におけるふるさと納税である総務費寄附金の湖都大津まちづくり寄附金（基金積立）134,947 千円（32.8％）である。

減少した主なものは、総務費寄附金の地方創生応援税制寄附金 14,348 千円（32.2％）である。

第 20 款 繰 入 金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和 7 年度	1,844,606	385,846	385,846	—	—	20.9	100.0
令和 6 年度	2,228,630	2,185,665	2,185,665	—	—	98.1	100.0
増 減 額	△384,024	△1,799,819	△1,799,819	—	—	—	—
増 減 率	△17.2	△82.3	△82.3	—	—	—	—

収入済額が減少した主なものは、公共施設等整備基金繰入金 1,028,420 千円（皆減）である。

増加した主なものは、湖都大津まちづくり基金繰入金 29,419 千円（10.3％）である。

第 21 款 繰 越 金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和 7 年度	2,976,660	2,976,660	2,976,660	—	—	100.0	100.0
令和 6 年度	3,169,654	3,169,654	3,169,654	—	—	100.0	100.0
増 減 額	△192,994	△192,994	△192,994	—	—	—	—
増 減 率	△6.1	△6.1	△6.1	—	—	—	—

収入済額には、前年度からの繰越事業費繰越財源充当額 184,740 千円が含まれている。

第 22 款 諸 収 入

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和 7 年度	2,729,544	3,911,137	2,719,366	32,982	1,158,788	99.6	69.5
令和 6 年度	1,960,012	2,982,456	1,796,597	21,990	1,163,869	91.7	60.2
増 減 額	769,532	928,681	922,769	10,992	△5,081	—	—
増 減 率	39.3	31.1	51.4	50.0	△0.4	—	—

収入済額が増加した主なものは、衛生費雑入の地方独立行政法人市立大津市民病院設立団体納付金 626,589 千円（皆増）、斎場資源物引取対価収入 63,843 千円（皆増）、総務費雑入のデジタル基盤改革支援補助金 305,743 千円（79.5%）である。

減少した主なものは、衛生費雑入の新型コロナウイルスワクチン予防接種費助成金 145,507 千円（著減）、政策調整部その他雑入 41,183 千円（著減）、民生費雑入の生活保護費返還金（法 63 条・法 77 条の 2・法 78 条）27,407 千円（36.8%）である。

不納欠損額の主なものは、民生費雑入の生活保護費返還金（滞納繰越分）20,354 千円である。

収入未済額の主なものは、衛生費雑入の行政代執行費用徴収金 401,187 千円、民生費雑入の生活保護費返還金（滞納繰越分）259,094 千円である。

第 23 款 市 債

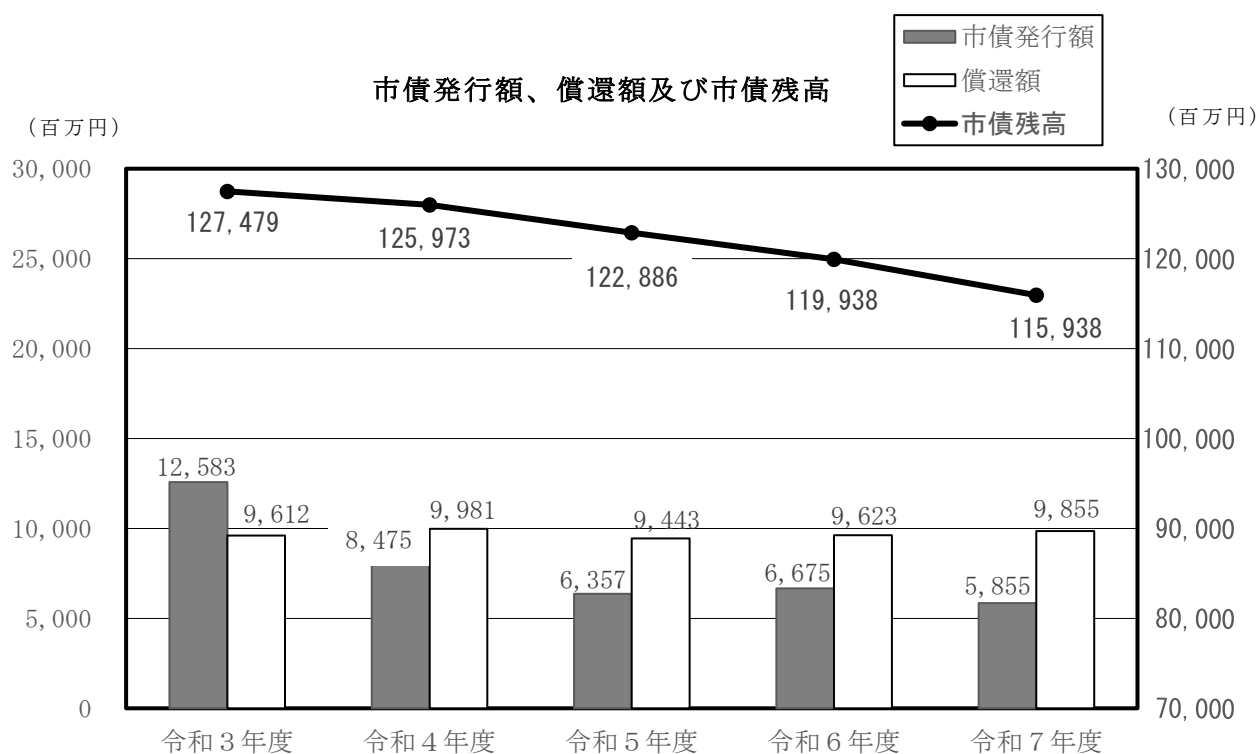
区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和 7 年度	11,536,200	10,657,900	5,855,200	—	4,802,700	50.8	54.9
令和 6 年度	9,686,200	8,236,600	6,674,900	—	1,561,700	68.9	81.0
増 減 額	1,850,000	2,421,300	△819,700	—	3,241,000	—	—
増 減 率	19.1	29.4	△12.3	—	207.5	—	—

収入済額が減少した主なものは、消防債の消防施設整備事業債 668,400 千円（54.7%）、衛生債の一般廃棄物処理事業債 506,400 千円（著減）、臨時財政対策債 428,500 千円（皆減）である。

増加した主なものは、教育債の義務教育施設整備事業債 371,700 千円（16.8%）、衛生債の脱炭素化推進事業債 277,200 千円（皆増）、土木債の道路等整備事業債 148,000 千円（21.9%）である。

収入未済額は、翌年度へ繰り越された事業の財源で、主なものは教育債の義務教育施設整備事業債 4,179,800 千円、科学館施設整備事業債 149,600 千円、土木債の道路等整備事業債 250,800 千円である。

市債発行額、償還額及び市債残高は、次の図のとおりである。



最近3か年の年度末における市債現在高は、次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
市 債 現 在 高	115,938,384	119,938,435	122,886,295
前 年 度 対 比	96.7	97.6	97.5
年 度 末 人 口 (人)	342,655	342,941	343,371
市民一人当たり(円)	338,353	349,735	357,882
前 年 度 対 比	96.7	97.7	97.7

当年度末の市債の現在高は115,938,384千円で、前年度に比べ4,000,051千円（3.3％）の減少となっている。

なお、地方交付税の代替措置である臨時財政対策債を除いた当年度末の市債の現在高は68,091,661千円で、前年度に比べ451,106千円（0.7％）の増加となっている。

また、当年度末における市民一人当たりの市債の現在高は338,353円で、前年度に比べ11,382円（3.3％）減少し、臨時財政対策債を除く市民一人当たりの市債の現在高は198,718円で、前年度に比べ1,481円（0.8％）増加している。

市債の目的別現在高は、次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	令 和 7 年 度			令 和 6 年 度		
		構成比	前年度対比		構成比	前年度対比
総 務 債	2,176,611	1.9	116.5	1,868,089	1.6	109.0
民 生 債	2,530,654	2.2	93.9	2,695,117	2.2	99.4
衛 生 債	22,759,540	19.6	97.2	23,413,851	19.5	99.3
農 林 水 産 業 債	199,588	0.2	122.1	163,454	0.1	116.3
商 工 債	248,638	0.2	81.5	305,011	0.3	84.0
土 木 債	15,051,768	13.0	99.6	15,105,445	12.6	100.0
公 営 住 宅 債	742,184	0.7	79.4	934,517	0.8	77.7
消 防 債	3,980,447	3.4	106.9	3,723,659	3.1	136.3
教 育 債	18,711,317	16.1	109.1	17,155,808	14.3	105.7
災 害 復 旧 債	729,769	0.6	94.4	772,867	0.6	99.9
病 院 事 業 債	7,901	0.0	2.3	344,957	0.3	49.7
減 収 補 填 債	922,959	0.8	87.3	1,057,763	0.9	88.7
減 税 補 填 債	30,285	0.0	30.3	100,017	0.1	48.4
臨 時 財 政 対 策 債	47,846,723	41.3	91.5	52,297,880	43.6	93.0
合 計	115,938,384	100.0	96.7	119,938,435	100.0	97.6

増加した主なものは、教育債 1,555,509 千円（9.1%）、総務債 308,522 千円（16.5%）である。減少した主なものは、臨時財政対策債 4,451,157 千円（8.5%）、衛生債 654,311 千円（2.8%）である。

(2) 歳 出

歳出決算額は 149,141,011 千円で、前年度に比べ 5,208,107 千円（3.6％）の増加となった。予算現額 162,587,627 千円に対する執行率は 91.7％で、前年度に比べ 4.1 ポイント低くなっている。

予算未執行額 13,446,616 千円から翌年度繰越額 9,947,161 千円を差し引いた 3,499,455 千円が不用額となり、予算現額に占める不用額の割合は 2.2％となっている。

款別決算額の前年度比較は、次表のとおりである。（別表 4 参照）

区 分 \ 年 度	令和 7 年度		令和 6 年度		差引増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	率
議 会 費	616,312	0.4	628,545	0.4	△12,233	△1.9
総 務 費	22,874,397	15.3	20,928,192	14.5	1,946,205	9.3
民 生 費	71,149,372	47.7	67,360,121	46.8	3,789,251	5.6
衛 生 費	11,338,991	7.6	11,280,969	7.8	58,022	0.5
労 働 費	72,456	0.1	79,373	0.1	△6,917	△8.7
農 林 水 産 業 費	836,428	0.6	740,432	0.5	95,996	13.0
商 工 費	1,193,285	0.8	1,002,677	0.7	190,608	19.0
土 木 費	10,483,232	7.0	10,420,472	7.2	62,760	0.6
消 防 費	3,779,416	2.5	4,482,122	3.1	△702,706	△15.7
教 育 費	16,120,417	10.8	16,638,364	11.6	△517,947	△3.1
災 害 復 旧 費	79,718	0.1	74,142	0.1	5,576	7.5
公 債 費	10,596,987	7.1	10,297,495	7.2	299,492	2.9
合 計	149,141,011	100.0	143,932,904	100.0	5,208,107	3.6

款ごとの歳出状況は、次のとおりである。

第1款 議 会 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和7年度	631,546	616,312	—	15,234	97.6
令和6年度	647,001	628,545	—	18,456	97.1
増 減 額	△15,455	△12,233	—	△3,222	—
増 減 率	△2.4	△1.9	—	△17.5	—

支出済額が減少した要因は、負担金、補助及び交付金が 3,504 千円（16.1%）、使用料及び賃借料が 2,276 千円（21.9%）、備品購入費が 1,406 千円（皆増）増加したものの、共済費が 6,129 千円（8.1%）、委託料が 6,100 千円（55.1%）、職員手当等が 3,377 千円（2.2%）減少したことによるものである。

なお、政務活動費として 20,487 千円が交付されている。

不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 9,387 千円、職員手当等 1,437 千円である。

第2款 総 務 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和7年度	25,955,048	22,874,397	2,362,655	717,996	88.1
令和6年度	21,369,154	20,928,192	130,650	310,312	97.9
増 減 額	4,585,894	1,946,205	2,232,005	407,684	—
増 減 率	21.5	9.3	著増	131.4	—

支出済額が増加した要因は、一般管理費の負担金、補助及び交付金が 1,323,663 千円（54.4%）減少したものの、庁舎整備基金費の積立金が 1,106,870 千円（366.0%）、一般管理費の委託料が 547,711 千円（164.5%）、財政調整基金費の積立金が 337,567 千円（著増）、人事管理費の共済費が 246,170 千円（7.5%）増加したことによるものである。

翌年度繰越額の主なものは、くらし応援給付金支給事業 2,168,061 千円、防災対策事業 80,313 千円、スポーツ施設整備事業 66,851 千円である。

不用額の主なものは、情報政策推進費の使用料及び賃借料 186,848 千円、人事管理費の職員手当等 152,488 千円、自治振興費の工事請負費 43,515 千円である。

第3款 民 生 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和7年度	72,625,459	71,149,372	125,319	1,350,768	98.0
令和6年度	69,276,164	67,360,121	249,371	1,666,672	97.2
増 減 額	3,349,295	3,789,251	△124,052	△315,904	—
増 減 率	4.8	5.6	△49.7	△19.0	—

支出済額が増加した要因は、社会福祉総務費の負担金、補助及び交付金が1,861,470千円（87.6%）、障害者福祉施設運営費の委託料が432,242千円（皆減）、公立保育所等費の工事請負費が406,027千円（著減）減少したものの、児童措置費の扶助費が1,666,695千円（29.1%）、障害福祉費の扶助費が1,108,036千円（8.5%）、児童福祉総務費の負担金、補助及び交付金が1,101,453千円（492.3%）、民間保育施設費の扶助費が587,665千円（5.2%）増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、物価高対応子育て応援手当支給事業78,151千円、老人福祉センター施設整備事業31,500千円、生活困窮者生活支援事業15,668千円である。

不用額の主なものは、民間保育施設費の扶助費270,693千円、障害福祉費の扶助費213,810千円、生活保護費の扶助費の扶助費142,317千円、介護保険事業特別会計繰出金の繰出金124,539千円である。

なお、福祉基金へ962千円を積み立てているほか、介護保険事業特別会計へ4,960,104千円、国民健康保険事業特別会計へ2,578,195千円、後期高齢者医療事業特別会計へ990,381千円、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計へ1,535千円をそれぞれ繰り出している。

扶助費の前年度比較は、次表のとおりである。

区 分			令和 7 年度	令和 6 年度	差 引 増 減	
項	目	件 名			金 額	率
社 会 福 祉 費	社会福祉総務費	中国残留邦人支援	32,503	31,729	774	2.4
		そ の 他	1,609	2,654	△1,045	△39.4
		小 計	34,112	34,383	△271	△0.8
	障 害 福 祉 費	福祉手当・支援費等	13,288,825	12,177,251	1,111,574	9.1
		障害者医療費助成	786,596	790,134	△3,538	△0.4
		小 計	14,075,421	12,967,385	1,108,036	8.5
	老 人 福 祉 費	老人保護措置費等	410,187	420,335	△10,148	△2.4
		老人医療費助成	37,088	32,656	4,432	13.6
		小 計	447,275	452,990	△5,715	△1.3
	計		14,556,808	13,454,759	1,102,049	8.2
児 童 福 祉 費	児童福祉総務費	乳幼児等医療費助成	1,491,991	1,484,603	7,388	0.5
	児 童 措 置 費	児 童 手 当 等	7,400,464	5,733,770	1,666,694	29.1
	民間保育施設費	民間保育所児童運営費	5,533,306	5,433,378	99,928	1.8
		施設型給付等支給事業費	6,212,082	5,725,148	486,934	8.5
		施設等利用費等支給事業費	72,686	71,883	803	1.1
		小 計	11,818,074	11,230,409	587,665	5.2
	母 子 福 祉 費	児 童 扶 養 手 当	1,148,906	1,101,927	46,979	4.3
		母子家庭等医療費助成	255,275	253,902	1,373	0.5
		母子家庭生活支援費	45,095	44,699	396	0.9
		そ の 他	603	522	81	15.5
		小 計	1,449,878	1,401,050	48,828	3.5
	計		22,160,408	19,849,832	2,310,576	11.6
生 活 保 護 費	生活保護総務費	住 居 確 保 給 付 金	13,643	18,306	△4,663	△25.5
	扶 助 費	生 活 扶 助	1,923,379	1,973,418	△50,039	△2.5
		住 宅 扶 助	1,195,325	1,205,146	△9,821	△0.8
		医 療 扶 助	3,364,800	3,195,762	169,038	5.3
		そ の 他	385,151	345,654	39,497	11.4
		小 計	6,868,655	6,719,979	148,676	2.2
	計		6,882,297	6,738,285	144,012	2.1
合 計		43,599,513	40,042,875	3,556,638	8.9	

扶助費の支出済額は民生費支出総額の 61.3%（前年度 59.4%）に当たり、前年度に比べ増加した主なものは、児童措置費の児童手当等、障害福祉費の福祉手当・支援費等、民間保育施設費の施設型給付等支給事業費である。減少した主なものは、生活保護費の生活扶助である。

第4款 衛生費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和7年度	11,668,774	11,338,991	19,300	310,483	97.2
令和6年度	11,866,187	11,280,969	2,992	582,226	95.1
増 減 額	△197,413	58,022	16,308	△271,743	—
増 減 率	△1.7	0.5	545.1	△46.7	—

支出済額が増加した要因は、じん芥焼却場費の工事請負費が 801,158 千円（71.5%）、予防費の需用費が 195,846 千円（30.2%）、償還金、利子及び割引料が 156,333 千円（79.0%）減少したものの、市立大津市民病院費の投資及び出資金が 626,589 千円（皆増）、負担金、補助及び交付金が 127,605 千円（7.7%）、環境保全費の委託料が 313,829 千円（526.6%）、環境衛生費の公有財産購入費が 144,430 千円（皆増）増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、し尿処理対策事業である。

不用額の主なものは、予防費の委託料 105,446 千円、負担金、補助及び交付金 32,277 千円、母子保健費の扶助費 19,834 千円、じん芥焼却場費の委託料 16,374 千円、し尿処理費の委託料 14,296 千円、母子保健費の委託料 10,701 千円である。

なお、地方独立行政法人市立大津市民病院への運営費負担金を 1,781,141 千円、同病院への出資金を 626,589 千円支出したほか、水道事業会計へ 191,017 千円、ガス事業会計へ 5,854 千円を繰り出している。

第5款 労 働 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和7年度	73,746	72,456	—	1,290	98.3
令和6年度	81,012	79,373	—	1,639	98.0
増 減 額	△7,266	△6,917	—	△349	—
増 減 率	△9.0	△8.7	—	△21.3	—

支出済額が減少した要因は、労働福祉費の使用料及び賃借料が 687 千円（58.3%）、労働対策総務費の委託料が 421 千円（6.5%）、報酬が 301 千円（15.6%）増加したものの、労働福祉費の工事請負費が 5,845 千円（皆減）減少したことによるものである。

不用額の主なものは、労働対策総務費の負担金、補助及び交付金 433 千円、労働福祉費の需用費 333 千円である。

第6款 農林水産業費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和7年度	948,781	836,428	89,140	23,213	88.2
令和6年度	832,805	740,432	64,287	28,086	88.9
増 減 額	115,976	95,996	24,853	△4,873	—
増 減 率	13.9	13.0	38.7	△17.4	—

支出済額が増加した要因は、農業総務費の職員手当等が 3,981 千円（8.9%）、給料が 3,633 千円（5.8%）、土地改良費の委託料が 3,092 千円（4.1%）減少したものの、土地改良費の工事請負費が 25,027 千円（102.7%）、農業振興費の負担金、補助及び交付金が 24,341 千円（13.0%）、水産業費の工事請負費が 17,879 千円（著増）増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、ため池整備事業である。

不用額の主なものは、林業振興費の委託料 9,577 千円、負担金、補助及び交付金 1,861 千円、工事請負費 1,252 千円である。

第7款 商 工 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和7年度	1,270,678	1,193,285	5,356	72,037	93.9
令和6年度	1,061,330	1,002,677	—	58,653	94.5
増 減 額	209,348	190,608	5,356	13,384	—
増 減 率	19.7	19.0	皆増	22.8	—

支出済額が増加した要因は、観光費の負担金、補助及び交付金が 224,537 千円（63.4%）、工事請負費が 14,213 千円（66.9%）、卸売市場事業特別会計繰出金が 32,965 千円（59.1%）、商工業振興費の負担金、補助及び交付金が 23,570 千円（20.4%）減少したものの、商工業振興費の委託料が 454,498 千円（著増）、給料が 6,326 千円（13.4%）、観光費の委託料が 50,515 千円（40.2%）増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、観光施設管理運営事業である。

不用額の主なものは、商工業振興費の負担金、補助及び交付金 54,032 千円、観光費の負担金、補助及び交付金 10,664 千円、需用費 1,414 千円である。

第8款 土 木 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和7年度	11,868,981	10,483,232	1,186,912	198,837	88.3
令和6年度	11,530,805	10,420,472	960,078	150,255	90.4
増 減 額	338,176	62,760	226,834	48,582	—
増 減 率	2.9	0.6	23.6	32.3	—

支出済額が増加した要因は、公園費の工事請負費が 586,020 千円（66.1%）、道路維持費の委託料が 129,435 千円（26.8%）、下水道事業会計繰出金の投資及び出資金が 115,914 千円（50.7%）減少したものの、道路新設改良費の委託料が 367,735 千円（229.8%）、工事請負費が 290,043 千円（49.9%）、街路費の公有財産購入費が 137,522 千円（189.6%）、公営住宅建設費の工事請負費が 87,758 千円（著増）増加したことによるものである。

翌年度繰越額の主なものは、道路新設改良事業 648,187 千円、都市計画道路整備事業 141,004 千円、道路維持修繕事業 121,392 千円、住宅整理促進事業 64,100 千円、都市公園整備事業 59,839 千円である。

不用額の主なものは、道路橋りょう管理費の委託料 26,162 千円、需用費 19,520 千円、公園費の工事請負費 20,493 千円、委託料 9,552 千円、公営住宅建設費の工事請負費 13,981 千円である。

また、下水道事業会計へ資本費（元利償還金及び減価償却費）に要する経費や雨水処理に要する経費及び水質規制に要する経費等 1,720,921 千円を繰り出している。

第9款 消 防 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和7年度	3,797,259	3,779,416	—	17,843	99.5
令和6年度	4,524,682	4,482,122	8,778	33,782	99.1
増 減 額	△727,423	△702,706	△8,778	△15,939	—
増 減 率	△16.1	△15.7	皆減	△47.2	—

支出済額が減少した要因は、常備消防費の備品購入費が 365,546 千円（147.5%）、給料が 50,576 千円（4.0%）、職員手当等が 25,308 千円（2.2%）増加したものの、消防施設費の工事請負費が 1,124,352 千円（著減）、委託料が 53,232 千円（86.5%）、備品購入費が 12,447 千円（89.4%）減少したことによるものである。

不用額の主なものは、常備消防費の需用費 5,418 千円、職員手当等 3,409 千円、非常備消防費の報償費 1,432 千円である。

第10款 教 育 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和7年度	22,599,176	16,120,417	6,043,949	434,810	71.3
令和6年度	18,264,831	16,638,364	1,268,683	357,784	91.1
増 減 額	4,334,345	△517,947	4,775,266	77,026	—
増 減 率	23.7	△3.1	376.4	21.5	—

支出済額が減少した要因は、社会教育費の生涯学習センター費の工事請負費が 245,154 千円（著増）、学校給食事業特別会計繰出金が 131,800 千円（10.9%）、中学校費の学校管理費の使用料及び賃借料が 115,960 千円（98.0%）、幼稚園費の幼児教育振興費の扶助費が 98,588 千円（6.8%）増加したものの、中学校費の学校管理費の工事請負費が 665,645 千円（27.5%）、小学校費の学校管理費の需用費が 204,477 千円（29.1%）、委託料が 108,483 千円（28.7%）、使用料及び賃借料が 100,624 千円（14.0%）減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、小学校大規模改造事業 4,130,024 千円、中学校大規模改造事業 1,561,270 千円、科学館管理運営事業 313,165 千円、共同調理場施設設備改修事業 39,490 千円である。

不用額の主なものは、小学校費の学校管理費の工事請負費 152,748 千円、中学校費の学校管理費の工事請負費 98,850 千円、教育振興費の扶助費 15,449 千円である。

第 11 款 災害復旧費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和 7 年度	344,425	79,718	114,530	150,177	23.1
令和 6 年度	227,718	74,142	—	153,576	32.6
増 減 額	116,707	5,576	114,530	△3,399	—
増 減 率	51.3	7.5	皆増	△2.2	—

支出済額が増加した要因は、農業用施設災害復旧費の工事請負費が 7,700 千円（皆減）、公共土木施設災害復旧費の工事請負費が 1,689 千円（2.7%）、農地災害復旧費の負担金、補助及び交付金が 1,152 千円（65.0%）減少したものの、公共土木施設災害復旧費の委託料が 15,238 千円（皆増）、林道災害復旧費の工事請負費が 1,804 千円（皆増）、負担金、補助及び交付金が 206 千円（皆増）増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、公共土木施設災害復旧事業である。

不用額の主なものは、公共土木施設災害復旧費の工事請負費 128,670 千円、委託料 12,717 千円、林道災害復旧費の工事請負費 7,196 千円である。

事業別災害復旧費の推移は、次表のとおりである。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
農 地 災 害 復 旧	621	1,773	1,723	1,462	3,857
農業用施設災害復旧	519	9,349	686	5,298	10,226
林 道 災 害 復 旧	2,010	—	715	1,847	7,823
道 路 災 害 復 旧	37,079	25,530	35,253	229,175	184,498
河 川 災 害 復 旧	39,489	37,490	38,654	113,005	127,901
合 計	79,718	74,142	77,031	350,787	334,305

当年度は、令和 7 年 9 月に発生した台風 15 号により市道南 1318 号線が被害を受けたことに伴い、道路災害復旧事業が施行された。

第12款 公 債 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和7年度	10,603,754	10,596,987	—	6,767	99.9
令和6年度	10,317,756	10,297,495	—	20,261	99.8
増 減 額	285,998	299,492	—	△13,494	—
増 減 率	2.8	2.9	—	△66.6	—

元金及び利子の前年度比較は、次表のとおりである。

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
長期債元金		9,855,251	9,622,760	232,491	2.4
利子	長期債	738,502	674,184	64,318	9.5
	一時借入金	3,234	551	2,683	486.9
	合 計	741,736	674,735	67,001	9.9

第13款 予 備 費

区 分	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額	不用額
令和7年度	200,000	—	—	200,000	200,000
令和6年度	200,000	—	—	200,000	200,000
増 減 額	—	—	—	—	—

当年度は、各費目への充用はなく全額不用額となっている。

3 特別会計

概 要

歳入決算額は 77,894,909 千円で、前年度に比べ 1,268,521 千円（1.7％）増加している。これは主に、国民健康保険事業特別会計、卸売市場事業特別会計が減少したものの、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計が増加したことによるものである。

歳出決算額は 76,720,229 千円で、前年度に比べ 725,717 千円（1.0％）増加している。これは主に、国民健康保険事業特別会計、卸売市場事業特別会計が減少したものの、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計が増加したことによるものである。

決算収支状況は、次表のとおりである。（別表 7、8、9 参照）

区 分	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
国民健康保険事業 （事業勘定）	32,028,904	31,773,773	255,131	—	255,131	54,760
国民健康保険事業 （直営診療施設勘定）	10,410	9,624	786	—	786	△986
卸 売 市 場 事 業	411,835	410,808	1,027	—	1,027	△1,250
財 産 区	106,647	80,977	25,670	—	25,670	△9,247
介 護 保 険 事 業	34,035,937	33,267,439	768,498	—	768,498	514,444
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	6,322,743	6,245,439	77,304	—	77,304	11,235
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	131,025	86,178	44,847	—	44,847	△26,382
学 校 給 食 事 業	3,134,326	3,132,909	1,417	—	1,417	230
病院事業債管理	1,701,743	1,701,743	—	—	—	—
産業用地開発事業	11,339	11,339	—	—	—	—
令和 7 年度合計	77,894,909	76,720,229	1,174,680	—	1,174,680	542,804
令和 6 年度合計	76,626,388	75,994,512	631,876	—	631,876	△58,987
増 減 額	1,268,521	725,717	542,804	—	542,804	601,791

特別会計の形式収支は、病院事業債管理特別会計及び産業用地開発事業特別会計で収支均衡となり、その他の会計では黒字となり、全体で 1,174,680 千円の黒字となった。

また、翌年度へ繰り越すべき財源が無いことから、実質収支も全体で 1,174,680 千円の黒字となっている。

単年度収支は、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計ほか 2 会計で赤字となったが、介

護保険事業特別会計ほか3会計で黒字となり、特別会計全体で542,804千円の黒字となった。

なお、財産区特別会計及び病院事業債管理特別会計を除く7会計における一般会計からの繰入金の総額は9,891,275千円で、前年度に比べ424,990千円(4.5%)の増加となっている。これは主に、介護保険事業特別会計で164,876千円(3.4%)、国民健康保険事業特別会計で140,204千円(5.8%)、学校給食事業特別会計で131,800千円(10.9%)増加したことによるものである。

(1) 国民健康保険事業

区 分		予算現額	決 算 額				歳入歳出 差引残額
			歳入	予算 対比	歳出	予算 対比	
事業 勘定	令和7年度	32,792,087	(22,853) 32,028,904	97.7	31,773,773	96.9	255,131
	令和6年度	33,647,230	(22,336) 32,477,994	96.5	32,277,623	95.9	200,371
	増減額	△855,143	(517) △449,090	—	△503,850	—	54,760
	増減率	△2.5	(2.3) △1.4	—	△1.6	—	—
直診 勘定	令和7年度	10,681	10,410	97.5	9,624	90.1	786
	令和6年度	10,247	10,293	100.4	8,521	83.2	1,772
	増減額	434	117	—	1,103	—	△986
	増減率	4.2	1.1	—	12.9	—	—

(注)()内は、過誤納金未還付金で歳入に含む。

事業勘定における歳入が減少した要因は、国庫補助金の国民健康保険制度関係業務事業費補助金が191,000千円(474.5%)、一般会計繰入金の職員給与費等繰入金が136,944千円(33.9%)、繰越金が81,202千円(68.1%)増加したものの、県補助金の保険給付費等交付金(普通交付金)が444,008千円(2.0%)、基金繰入金の財政調整基金繰入金が383,097千円(79.8%)、雑入が54,823千円(22.1%)減少したことによるものである。

一方、事業勘定における歳出が減少した要因は、総務費の一般管理費の委託料が193,413千円(123.9%)、役務費が49,237千円(158.2%)、保険給付費の出産育児一時金の負担金、補助及び交付金が15,300千円(25.9%)増加したものの、保険給付費の一般被保険者療養給付費の負担金、補助及び交付金が414,494千円(2.2%)、国民健康保険事業費納付金の一般被保険者後期高齢者支援金等分の負担金、補助及び交付金が125,445千円(5.9%)、一般被保険者医療給付費分の負担金、補助及び交付金が61,735千円(1.1%)それぞれ減少したことによるものである。

なお、一般会計から 2,578,195 千円を繰り入れている。

当年度の決算収支は上記のとおりであり、歳入歳出差引残額 255,131 千円を翌年度へ繰り越している。

次に、直営診療施設勘定は、山間部である葛川地区の直営診療所の運営に係るもので、歳入が増加した要因は、診療報酬の国保診療報酬の現年分が 155 千円（52.6％）減少したものの、後期高齢者診療報酬の現年分が 171 千円（9.5％）、繰越金が 153 千円（9.5％）増加したことによるものである。一方、歳出が増加した要因は、診療施設費の医業費の備品購入費が 494 千円（皆減）減少したものの、管理費の委託料が 1,093 千円（145.7％）、医業費の需用費が 350 千円（21.2％）増加したことによるものである。

なお、事業勘定からの繰入れは、前年度に比べ 1.7％減少の 4,966 千円となり、歳入歳出差引残額 786 千円を翌年度へ繰り越している。

保険料の収納状況は、次表のとおりである。

区 分				調定額	収入済額	左のうち過誤 納金未還付金	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 7 年 度	医 療 分	現 年 分	一 般 被 保 険 者	4,209,407	4,023,179	19,137	—	205,365	95.1
			退職被保険者等	—	—	—	—	—	—
			小 計	4,209,407	4,023,179	19,137	—	205,365	95.1
		滞 納 繰 越 分	一 般 被 保 険 者	610,910	111,517	288	47,472	452,210	18.2
			退職被保険者等	2,982	409	—	499	2,073	13.7
			小 計	613,892	111,926	288	47,971	454,284	18.2
		計		4,823,299	4,135,105	19,425	47,971	659,649	85.3
	介 護 分	現 年 分	一 般 被 保 険 者	510,699	474,125	939	—	37,514	92.7
			退職被保険者等	—	—	—	—	—	—
			小 計	510,699	474,125	939	—	37,514	92.7
		滞 納 繰 越 分	一 般 被 保 険 者	121,340	19,875	3	8,173	93,295	16.4
			退職被保険者等	852	101	—	149	601	11.9
			小 計	122,192	19,977	3	8,322	93,896	16.3
		計		632,891	494,101	942	8,322	131,410	77.9
	後期高齢者 支援金分	現 年 分	一 般 被 保 険 者	1,557,878	1,484,571	2,442	—	75,749	95.1
			退職被保険者等	—	—	—	—	—	—
			小 計	1,557,878	1,484,571	2,442	—	75,749	95.1
		滞 納 繰 越 分	一 般 被 保 険 者	226,099	41,645	44	17,709	166,789	18.4
			退職被保険者等	981	134	—	165	682	13.7
			小 計	227,080	41,779	44	17,874	167,471	18.4
		計		1,784,958	1,526,350	2,486	17,874	243,220	85.4
	合 計			7,241,148	6,155,556	22,853	74,167	1,034,279	84.7

区 分				調定額	収入済額	左のうち過誤 納金未還付金	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 6 年 度	医 療 分	現 年 分	一 般 被 保 険 者	4,117,387	3,954,325	18,350	—	181,412	95.6
			退職被保険者等	—	—	—	—	—	—
			小 計	4,117,387	3,954,325	18,350	—	181,412	95.6
		滞 納 繰 越 分	一 般 被 保 険 者	620,541	121,698	825	59,760	439,907	19.5
			退職被保険者等	3,770	791	—	—	2,980	21.0
			小 計	624,312	122,489	825	59,760	442,887	19.5
		計			4,741,699	4,076,814	19,174	59,760	624,299
	介 護 分	現 年 分	一 般 被 保 険 者	522,943	488,183	807	—	35,567	93.2
			退職被保険者等	—	—	—	—	—	—
			小 計	522,943	488,183	807	—	35,567	93.2
		滞 納 繰 越 分	一 般 被 保 険 者	120,473	21,997	13	10,793	87,696	18.2
			退職被保険者等	1,073	222	—	—	851	20.7
			小 計	121,546	22,219	13	10,793	88,547	18.3
		計			644,488	510,402	820	10,793	124,114
	後 期 高 齢 者 支 援 金 分	現 年 分	一 般 被 保 険 者	1,577,507	1,509,933	2,248	—	69,823	95.6
			退職被保険者等	—	—	—	—	—	—
			小 計	1,577,507	1,509,933	2,248	—	69,823	95.6
		滞 納 繰 越 分	一 般 被 保 険 者	226,600	44,683	93	21,708	160,303	19.7
			退職被保険者等	1,240	259	—	—	980	20.9
			小 計	227,840	44,942	93	21,708	161,283	19.7
		計			1,805,347	1,554,875	2,342	21,708	231,106
	合 計			7,191,534	6,142,091	22,336	92,261	979,519	85.1

(注) 収入率は、収入済額から過誤納金未還付金を減じて算出している。

保険給付費等の前年度比較は、次表のとおりである。

区 分		一 般 被 保 険 者			退 職 被 保 険 者 等		
		令和 7 年度	令和 6 年度	前年度 対 比	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度 対 比
年 度 末 被 保 険 者 数（人）		56,467	57,778	97.7	—	—	—
保 険 給 付 費	療 養 諸 費 （移 送 費 を 含 む）	18,924,301	19,344,637	97.8	—	—	—
	高 額 療 養 費	3,028,562	3,063,187	98.9	—	—	—
	諸 給 付 費	91,848	77,918	117.9	—	—	—
	計	22,044,712	22,485,743	98.0	—	—	—
保 険 料	保 険 料	4,134,696	4,076,024	101.4	409	791	51.7
	計	4,134,696	4,076,024	101.4	409	791	51.7
繰 入 金	一 般 会 計 繰 入 金	2,573,229	2,432,940	105.8			
	財 政 調 整 基 金 繰 入 金	96,903	480,000	20.2			
	計	2,670,132	2,912,940	91.7			
被 保 険 者 年 間 平 均 数（人）		57,610	59,538	96.8	—	—	—
一 被 人 保 当 険 た り 者	保 険 給 付 費（円）	382,654	377,670	101.3	—	—	—
	保 険 料（円）	71,770	68,461	104.8	—	—	—
	繰 入 金（円）	46,348	48,926	94.7			
保 険 給 付 費 に 対 す る 保 険 料 の 割 合（％）		18.8	18.1	—	—	—	—

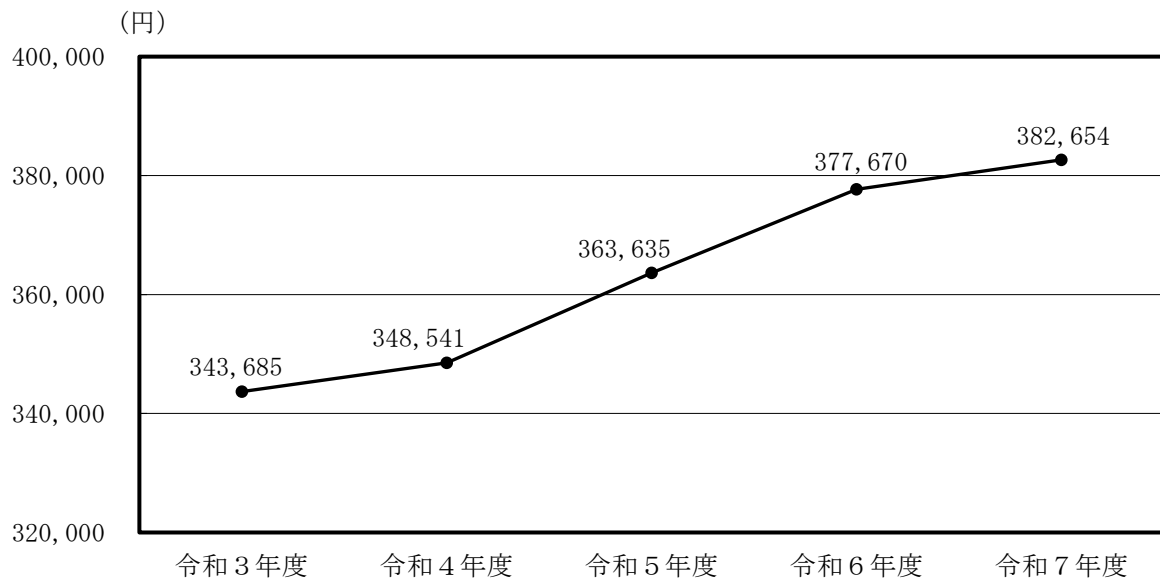
（注）繰入金の金額は、直営診療施設勘定繰出金を除く。

当年度末における一般被保険者数は 56,467 人であり、前年度に比べ 1,311 人（2.3%）減少している。

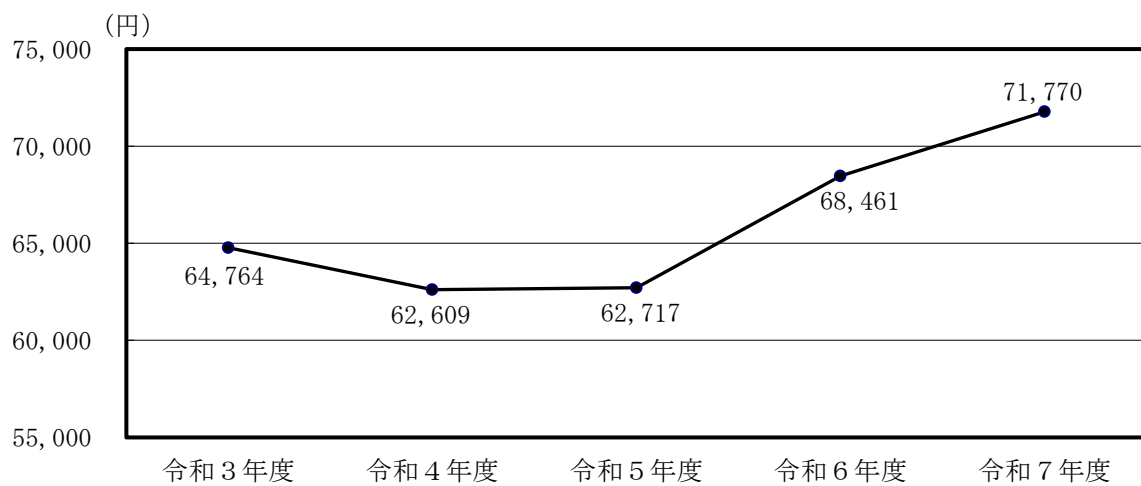
保険給付費は 22,044,712 千円で、前年度に比べ 441,031 千円（2.0%）減少している。被保険者一人当たりの保険給付費は 382,654 円で、前年度に比べ 4,984 円（1.3%）増加している。

被保険者一人当たりの保険給付費及び保険料の推移は、次の図のとおりである。

被保険者一人当たりの保険給付費



被保険者一人当たりの保険料



当年度は、市民生活への影響を考慮し、保険料率の上昇を抑制するため、本市が保有する国民健康保険財政調整基金を活用された。

(2) 卸売市場事業

区 分	予算現額	決 算 額				歳入歳出 差引残額
		歳 入	予算対比	歳 出	予算対比	
令和7年度	419,705	411,835	98.1	410,808	97.9	1,027
令和6年度	697,415	681,965	97.8	679,688	97.5	2,277
増 減 額	△277,710	△270,130	—	△268,880	—	△1,250
増 減 率	△39.8	△39.6	—	△39.6	—	—

歳入が減少した要因は、雑入の消費税還付金が 27,825 千円（皆増）増加したものの、市債が 193,000 千円（皆減）、雑入の雑入が 69,094 千円（46.4%）、一般会計繰入金が 32,965 千円（59.1%）減少したことによるものである。

一方、歳出が減少した要因は、市場事業費の需用費が 4,392 千円（3.6%）増加したものの、市場事業費の工事請負費が 269,508 千円（87.7%）、委託料が 4,023 千円（4.0%）減少したことによるものである。

なお、一般会計から 22,831 千円を繰り入れている。

当年度の決算収支は上記のとおりであり、歳入歳出差引残額 1,027 千円を翌年度へ繰り越している。

卸売市場の取扱高状況は、次表のとおりである。

区 分	青 果 部		水 産 物 部		合 計	
	数量(トン)	金 額	数量(トン)	金 額	数量(トン)	金 額
令和7年度	27,177	6,433,797	2,940	3,375,722	30,117	9,809,519
令和6年度	27,684	6,873,420	3,213	3,495,460	30,897	10,368,880
増 減	△507	△439,623	△273	△119,738	△780	△559,361

(3) 財 産 区

区 分	予算現額	決 算 額				歳入歳出 差引残額
		歳 入	予算対比	歳 出	予算対比	
令和7年度	106,637	106,647	100.0	80,977	75.9	25,670
令和6年度	92,625	92,631	100.0	57,714	62.3	34,917
増減額	14,012	14,016	—	23,263	—	△9,247
増減率	15.1	15.1	—	40.3	—	—

歳入が増加した要因は、南大萱財産区の繰入金が 3,528 千円（皆減）、月輪財産区の繰越金が 2,628 千円（46.8％）減少したものの、南大萱財産区の繰越金が 8,345 千円（82.4％）、月輪財産区の繰入金が 3,305 千円（37.2％）、南大萱財産区の利子収入が 2,891 千円（著増）、月輪財産区の利子収入が 2,383 千円（著増）増加したことによるものである。

一方、歳出が増加した要因は、南大萱財産区財産管理費の工事請負費が 1,791 千円（皆減）、平野財産区財産管理費の工事請負費が 985 千円（皆減）減少したものの、南大萱財産区財産管理費の積立金が 21,089 千円（皆増）、月輪財産区財産管理費の委託料が 1,794 千円（31.8％）増加したことによるものである。

当年度の決算収支は上記のとおりであり、歳入歳出差引残額 25,670 千円を翌年度へ繰り越している。

(4) 介護保険事業

区 分	予算現額	決 算 額				歳入歳出 差引残額
		歳 入	予算対比	歳 出	予算対比	
令和7年度	34,153,659	(10,355) 34,035,937	99.7	33,267,439	97.4	768,498
令和6年度	32,704,520	(10,383) 32,441,431	99.2	32,187,377	98.4	254,054
増減額	1,449,139	(△28) 1,594,506	—	1,080,062	—	514,444
増減率	4.4	(△0.3) 4.9	—	3.4	—	—

（注）（ ）内は、過誤納金未還付金で歳入に含む。

歳入が増加した要因は、繰越金が 83,125 千円（24.7％）、支払基金交付金の介護給付費交付金の過年度分が 11,985 千円（皆減）減少したものの、国庫負担金の介護給付費負担金の現年度分が 436,140 千円（8.0％）、県負担金の介護給付費負担金の現年度分が

328,539 千円（7.9%）、支払基金交付金の介護給付費交付金の現年度分が 191,246 千円（2.4%）、介護保険料の第 1 号被保険者保険料の現年度分特別徴収保険料が 138,381 千円（2.3%）、一般会計繰入金の介護給付費繰入金の現年度分が 109,397 千円（2.9%）増加したことによるものである。

一方、歳出が増加した要因は、介護サービス諸費の負担金、補助及び交付金が 704,190 千円（2.6%）、介護予防サービス諸費の負担金、補助及び交付金が 96,206 千円（10.2%）、総務管理費の一般管理費の委託料が 73,404 千円（167.8%）増加したことによるものである。

なお、一般会計から 4,960,104 千円を繰り入れている。

当年度の決算収支は上記のとおりであり、歳入歳出差引残額 768,498 千円を翌年度へ繰り越している。

保険料（第 1 号被保険者）の収納状況は、次表のとおりである。

区 分 年 度			調 定 額	収入済額	左のうち 過誤納金 未還付金	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率
令和 7 年度	現 年 度 分	普 通 徴 収	642,660	617,451	849	—	26,058	95.9
		特 別 徴 収	6,122,469	6,131,904	9,435	—	—	100.0
		計	6,765,129	6,749,355	10,284	—	26,058	99.6
	繰越 分納	普 通 徴 収	72,759	14,031	71	22,292	36,507	19.2
	合 計		6,837,887	6,763,386	10,355	22,292	62,565	98.8
令和 6 年度	現 年 度 分	普 通 徴 収	610,471	583,130	704	—	28,045	95.4
		特 別 徴 収	5,983,855	5,993,523	9,668	—	—	100.0
		計	6,594,326	6,576,653	10,372	—	28,045	99.6
	繰越 分納	普 通 徴 収	83,065	13,414	11	24,747	44,915	16.1
	合 計		6,677,390	6,590,067	10,383	24,747	72,959	98.5
増 減 額			160,497	173,319	△28	△2,455	△10,394	—
増 減 率			2.4	2.6	△0.3	△9.9	△14.2	—

（注）収入率は、収入済額から過誤納金未還付金を減じて算出している。

第1号被保険者数、要介護認定者数及び要支援認定者数並びに各サービスの保険給付費及び地域支援事業費の計画数（推計数）と実績数の推移は、次表のとおりである。

年 度 区 分			令和 7 年度			令和 6 年度			令和 5 年度		
			計画数	実績数	対計画比	計画数	実績数	対計画比	計画数	実績数	対計画比
第 1 号被保険者数 (人)			96, 424	96, 573 (96, 955)	100. 2	95, 428	95, 705 (96, 216)	100. 3	95, 211	94, 703 (95, 275)	99. 5
要介護認定者数 (人)			13, 771	13, 520 (13, 690)	98. 2	13, 389	13, 400 (13, 306)	100. 1	13, 698	13, 255 (13, 202)	96. 8
要支援認定者数 (人)			6, 330	6, 756 (6, 869)	106. 7	6, 192	6, 544 (6, 642)	105. 7	5, 948	6, 104 (6, 251)	102. 6
保 険 給 付 費	介 護 サ ー ビ ス	居 サ ー ビ ス	12, 829, 317	12, 938, 849	100. 9	12, 345, 468	12, 429, 287	100. 7	11, 691, 653	11, 720, 954	100. 3
		地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	6, 007, 436	5, 741, 024	95. 6	5, 830, 756	5, 760, 077	98. 8	6, 575, 632	5, 622, 716	85. 5
		住 宅 改 修	60, 210	52, 675	87. 5	60, 210	59, 136	98. 2	65, 190	60, 549	92. 9
		居 宅 介 護 支 援	1, 656, 593	1, 629, 208	98. 3	1, 598, 241	1, 559, 560	97. 6	1, 473, 087	1, 525, 847	103. 6
		施 設 サ ー ビ ス	7, 385, 442	7, 812, 493	105. 8	7, 376, 107	7, 661, 999	103. 9	7, 777, 567	7, 235, 653	93. 0
		計	27, 938, 998	28, 174, 249	100. 8	27, 210, 782	27, 470, 058	101. 0	27, 583, 129	26, 165, 719	94. 9
		要介護認定者 一人当たり(円)	2, 028, 829	2, 058, 017	101. 4	2, 032, 324	2, 064, 487	101. 6	2, 013, 661	1, 981, 951	98. 4
	介 護 予 防 サ ー ビ ス	居 サ ー ビ ス	649, 084	763, 738	117. 7	634, 134	678, 820	107. 0	840, 954	615, 742	73. 2
		地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	16, 594	16, 830	101. 4	16, 573	14, 327	86. 4	22, 283	18, 566	83. 3
		住 宅 改 修	73, 401	60, 352	82. 2	72, 406	69, 946	96. 6	63, 223	62, 845	99. 4
		居 宅 介 護 支 援	176, 106	195, 051	110. 8	172, 087	176, 671	102. 7	150, 160	165, 078	109. 9
		計	915, 185	1, 035, 970	113. 2	895, 200	939, 764	105. 0	1, 076, 620	862, 232	80. 1
		要支援認定者 一人当たり(円)	144, 579	150, 818	104. 3	144, 574	141, 488	97. 9	181, 005	137, 935	76. 2
		地域支援事業費		1, 877, 426	1, 903, 545	101. 4	1, 797, 696	1, 828, 521	101. 7	1, 783, 082	1, 688, 963

- (注) (1) 高額介護サービス及び特定入所者介護サービスの給付分は含まない。
(2) 令和7年度及び令和6年度の計画数は第9期計画、令和5年度の計画数は前計画における計画数とする。
(3) 人数は10月1日現在であり、() 内数値は年度末現在で、一人当たりのサービス費の算出に用いている。

当年度末における要介護認定者数は13,690人、要支援認定者数は6,869人で、前年度に比べ384人(2.9%)、227人(3.4%)それぞれ増加している。

(5) 後期高齢者医療事業

区 分	予算現額	決 算 額				歳 入 歳 出 差 引 残 額
		歳 入	予算対比	歳 出	予算対比	
令和 7 年度	6,595,576	(11,737) 6,322,743	95.9	6,245,439	94.7	77,304
令和 6 年度	5,919,936	(13,076) 5,906,363	99.8	5,840,294	98.7	66,069
増 減 額	675,640	(△1,339) 416,380	—	405,145	—	11,235
増 減 率	11.4	(△10.2) 7.0	—	6.9	—	—

(注) () 内は、過誤納金未還付金で歳入に含む。

歳入が増加した要因は、特別徴収保険料の現年度分が 205,701 千円 (7.2%)、普通徴収保険料の現年度分が 166,386 千円 (8.6%)、デジタル基盤改革支援補助金が 48,510 千円 (皆増) 増加したことによるものである。

一方、歳出が増加した要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が 336,235 千円 (5.9%)、一般管理費の委託料が 63,630 千円 (232.9%) 増加したことによるものである。

なお、一般会計から 990,381 千円を繰り入れている。

以上の結果、歳入歳出差引残額 77,304 千円を翌年度へ繰り越している。

保険料の収納状況は、次表のとおりである。

区 分 年 度			調 定 額	収入済額	左のうち 過誤納金 未還付金	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率
令和 7 年 度	普通 徴収	現年度分	2,126,510	2,102,810	2,295	—	25,995	98.8
		過年度分	48,970	13,724	50	6,550	28,747	27.9
	特別徴収現年度分		3,063,955	3,073,347	9,393	—	—	100.0
	合 計		5,239,435	5,189,881	11,737	6,550	54,742	98.8
令和 6 年 度	普通 徴収	現年度分	1,959,649	1,936,424	4,364	—	27,590	98.6
		過年度分	34,973	10,852	65	2,773	21,413	30.8
	特別徴収現年度分		2,859,000	2,867,646	8,467	—	—	100.0
	合 計		4,853,622	4,814,922	13,076	2,773	49,003	98.9
増 減 額			385,813	374,959	△1,339	3,777	5,739	—
増 減 率			7.9	7.8	△10.2	136.2	11.7	—

(注) 収入率は、収入済額から過誤納金未還付金を減じて算出している。

当年度末における被保険者数は 55,814 人で、前年度に比べ 1,689 人（3.1%）増加している。

(6) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業

区 分	予算現額	決 算 額				歳 入 歳 出 差 引 残 額
		歳 入	予算対比	歳 出	予算対比	
令和7年度	138,000	131,025	94.9	86,178	62.4	44,847
令和6年度	123,000	140,255	114.0	69,026	56.1	71,229
増 減 額	15,000	△9,230	—	17,152	—	△26,382
増 減 率	12.2	△6.6	—	24.8	—	—

歳入が減少した要因は、母子福祉資金貸付金元利収入の元金が 5,243 千円（10.2%）増加したものの、繰越金が 13,764 千円（16.2%）減少したことによるものである。

一方、歳出が増加した要因は、母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付金が 3,569 千円

(11.5%) 減少したものの、公債費の元金の償還金、利子及び割引料が 13,883 千円 (58.0%)、一般会計繰出金の繰出金が 7,068 千円 (58.0%) 増加したことによるものである。

なお、一般会計から 1,535 千円を繰り入れている。

当年度の決算収支は上記のとおりであり、歳入歳出差引残額 44,847 千円を翌年度へ繰り越している。

最近 3 か年の新規貸付等の状況は、次表のとおりである。

年 度 区 分	令和 7 年度						令和 6 年度		令和 5 年度	
	新規貸付		継続貸付		合 計		新規貸付		新規貸付	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
修 学	7	4,166	24	18,110	31	22,276	18	9,853	16	8,304
就学支度	10	3,517	—	—	10	3,517	5	2,124	14	5,935
修 業	2	1,564	—	—	2	1,564	1	816	—	—
技能習得	—	—	—	—	—	—	—	—	2	836
住 宅	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
転 宅	—	—	—	—	—	—	1	260	2	330
合 計	19	9,247	24	18,110	43	27,357	25	13,053	34	15,405

貸付金の償還状況は、次表のとおりである。

区 分				調定額	償還済額	償還未済額	償還率 (収入率)
令和7年度	母 子	現 年 分	元 金	56,546	54,255	2,291	95.9
			利 子	6	1	5	22.3
		滞納繰越分	元 金	37,048	2,160	34,888	5.8
			利 子	8	—	8	—
		計			93,608	56,416	37,192
	父 子	現 年 分	元 金	825	803	23	97.2
			利 子	—	—	—	—
		滞納繰越分	元 金	63	—	63	—
			利 子	—	—	—	—
		計			888	803	86
	寡 婦	現 年 分	元 金	321	321	—	100.0
			利 子	—	—	—	—
		滞納繰越分	元 金	—	—	—	—
			利 子	—	—	—	—
		計			321	321	—
	合 計			94,817	57,539	37,278	60.7
令和6年度	母 子	現 年 分	元 金	51,315	49,218	2,097	95.9
			利 子	8	5	3	64.5
		滞納繰越分	元 金	36,904	1,953	34,951	5.3
			利 子	5	—	5	—
		計			88,232	51,176	37,056
	父 子	現 年 分	元 金	604	586	18	97.0
			利 子	—	—	—	—
		滞納繰越分	元 金	45	—	45	—
			利 子	—	—	—	—
		計			649	586	63
	寡 婦	現 年 分	元 金	249	249	—	100.0
			利 子	—	—	—	—
		滞納繰越分	元 金	22	22	—	100.0
			利 子	—	—	—	—
		計			270	270	—
	合 計			89,152	52,033	37,119	58.4
増 減 額				5,666	5,506	159	—
増 減 率				6.4	10.6	0.4	—

(注) 償還率については円単位の額で算出している。

(7) 学校給食事業

区 分	予算現額	決 算 額				歳入歳出 差引残額
		歳 入	予算対比	歳 出	予算対比	
令和7年度	3,168,750	3,134,326	98.9	3,132,909	98.9	1,417
令和6年度	3,055,705	3,016,925	98.7	3,015,738	98.7	1,187
増 減 額	113,045	117,401	—	117,171	—	230
増 減 率	3.7	3.9	—	3.9	—	—

歳入が増加した要因は、賄材料費収入（現年度分（中学校））が 19,532 千円（4.5%）、賄材料費収入（現年度分（小学校））が 16,275 千円（2.1%）減少したものの、繰入金の一般会計繰入金が 131,800 千円（10.9%）、利子及び配当金の利子収入が 12,164 千円（著増）増加したことによるものである。

一方、歳出が増加した要因は、需用費が 91,398 千円（5.8%）、委託料が 23,630 千円（1.9%）、積立金が 12,164 千円（著増）増加したことによるものである。

なお、一般会計から 1,338,190 千円を繰り入れている。

当年度の決算収支は上記のとおりであり、歳入歳出差引残額 1,417 千円を翌年度へ繰り越している。

賄材料費の収納状況は、次表のとおりである。

区 分 年 度			調 定 額	収入済額	左のうち 過誤納金 未還付金	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率
令和7年度	現 年 度 分	小 学 校	750,405	745,706	—	—	4,700	99.4
		中 学 校	414,615	411,917	—	—	2,699	99.3
		計	1,165,021	1,157,622	—	—	7,398	99.4
	過 年 度 分	小 学 校	15,269	1,360	—	408	13,501	8.9
		中 学 校	8,331	1,006	—	80	7,245	12.1
		計	23,601	2,366	—	488	20,747	10.0
	合 計		1,188,621	1,159,988	—	488	28,145	97.6
令和6年度	現 年 度 分	小 学 校	765,609	761,981	4	—	3,632	99.5
		中 学 校	433,777	431,449	1	—	2,329	99.5
		計	1,199,386	1,193,430	5	—	5,961	99.5
	過 年 度 分	小 学 校	13,446	1,270	—	538	11,638	9.4
		中 学 校	6,533	534	2	—	6,001	8.1
		計	19,979	1,804	2	538	17,639	9.0
	合 計		1,219,365	1,195,234	8	538	23,601	98.0
増 減 額			△30,744	△35,246	△8	△50	4,544	—
増 減 率			△2.5	△2.9	皆減	△9.3	19.3	—

(注) 収入率は、収入済額から過誤納金未還付金を減じて算出している。

(8) 病院事業債管理

区 分	予算現額	決 算 額				歳 入 歳 出 差 引 残 額
		歳 入	予算対比	歳 出	予算対比	
令和7年度	1,881,244	1,701,743	90.5	1,701,743	90.5	—
令和6年度	1,939,732	1,858,531	95.8	1,858,531	95.8	—
増 減 額	△58,488	△156,788	—	△156,788	—	—
増 減 率	△3.0	△8.4	—	△8.4	—	—

当特別会計は、平成29年4月1日に地方公営企業から地方独立行政法人へ移行した市民病院の未償還地方債の償還及び当該債務に係る利子の支払並びに移行後の法人に対する

長期貸付金とこれらに充当する法人からの貸付金元利収入を管理するものである。

歳入が減少した要因は、大津市民病院貸付金元利収入の元金が 63,452 千円（5.2%）増加したものの、転貸債の大津市民病院貸付事業債が 207,900 千円（37.4%）、大津市民病院貸付金元利収入の利子が 12,340 千円（15.5%）減少したことによるものである。

一方、歳出が減少した要因は、公債費の元金の償還金、利子及び割引料が 63,452 千円（5.2%）増加したものの、大津市民病院貸付金の貸付金が 207,900 千円（37.4%）、公債費の利子の償還金、利子及び割引料が 12,340 千円（15.5%）減少したことによるものである。

当年度の決算収支は上記のとおりであり、収支均衡となっている。

当年度末における未償還地方債の残高は 4,217,382 千円で、前年度に比べ 937,845 千円（18.2%）の減少となっている。

(9) 産業用地開発事業

区 分	予算現額	決 算 額				歳 入 歳 出 差 引 残 額
		歳 入	予算対比	歳 出	予算対比	
令和 7 年度	11,400	11,339	99.5	11,339	99.5	—

当特別会計は、令和 6 年度に滋賀県が市町と連携して実施する産業用地開発事業の候補地として選定された湖西台地区の開発事業にかかる経理を行うために設置された。

歳入は 11,339 千円で、産業用地開発事業債 11,300 千円、繰入金の一般会計繰入金 39 千円であり、歳出は 11,339 千円で、産業用地開発費の負担金、補助及び交付金である。

なお、一般会計から 39 千円を繰り入れている。

当年度の決算収支は上記のとおりであり、収支均衡となっている。

4 財産に関する調書

審査に付された財産に関する調書は、地方自治法施行規則（昭和 22 年内務省令第 29 号）第 16 条の 2 に定める様式に準拠して作成されており、公有財産（土地、建物、動産、物権、有価証券、出資による権利）、物品、債権、基金について、提出された調書と財産台帳、証書類を審査、照合し、その保管状況を確認した結果、おおむね適正に記録管理されていた。

なお、各所属が所管する公有財産の変動処理等については、引き続き、大津市公有財産等管理規則（昭和 63 年規則第 59 号）に則り、速やかに処理を行い、正確かつ適正な管理をされたい。

各財産の異動状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

区 分	土 地（地 積）				
	前 年 度 末 現在高（㎡）	決 算 年 度 中 増加高（㎡）	決 算 年 度 中 減少高（㎡）	決 算 年 度 末 現在高（㎡）	増減比
行 政 財 産	8,190,371.03	18,885.50	34,465.49	8,174,791.04	△0.2
普 通 財 産	585,449.05	7,739.33	25,797.79	567,390.59	△3.1
合 計	8,775,820.08	26,624.83	60,263.28	8,742,181.63	△0.4

区 分	建 物（延べ面積）				
	前 年 度 末 現在高（㎡）	決 算 年 度 中 増加高（㎡）	決 算 年 度 中 減少高（㎡）	決 算 年 度 末 現在高（㎡）	増減比
行 政 財 産	1,061,200.21	5,988.42	18,313.13	1,048,875.50	△1.2
普 通 財 産	6,384.73	3,100.00	657.56	8,827.17	38.3
合 計	1,067,584.94	9,088.42	18,970.69	1,057,702.67	△0.9

土地は 8,742,181.63 ㎡で、前年度に比べ 33,638.45 ㎡（0.4％）減少し、建物は 1,057,702.67 ㎡で、前年度に比べ 9,882.27 ㎡（0.9％）減少している。

土地の減少の主なものは、旧じん芥処理場用地 23,807.00 ㎡の処分によるものである。

建物の減少の主なものは、北部クリーンセンターにある建物 9,079.68 ㎡の解体によるものである。

イ 動産

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 加 高	決 算 年 度 中 減 少 高	決 算 年 度 末 現 在 高	増減比
船 舶	隻	1	—	—	1	—
	総ト	19.0	—	—	19.0	—
浮 棧 橋	基	5	—	—	5	—

当年度の異動はなかった。

ウ 物権

区 分	前 年 度 末 現在高 (㎡)	決 算 年 度 中 増加高 (㎡)	決 算 年 度 中 減少高 (㎡)	決 算 年 度 末 現在高 (㎡)	増減比
地 上 権	6,148.58	—	—	6,148.58	—

当年度の異動はなかった。

エ 有価証券

区 分	前 年 度 末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 加 額	決 算 年 度 中 減 少 額	決 算 年 度 末 現 在 額	増減比
株 券	79,704	—	—	79,704	—

当年度の異動はなかった。

オ 出資による権利

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 加 高	決 算 年 度 中 減 少 高	決 算 年 度 末 現 在 高	増減比
出 資 金 出 捐 金 拠 出 金	430,844	888,551	3,593	1,315,802	205.4

出資による権利は 1,315,802 千円で、前年度に比べ 884,958 千円（205.4%）増加している。これは主に、地方独立行政法人市立大津市民病院出資金が年度中に 887,589 千円増加したことによるものである。

(2) 物品

区 分	前 年 度 末 現在高 (点)	決 算 年 度 中 増加高 (点)	決 算 年 度 中 減少高 (点)	決 算 年 度 末 現在高 (点)	増減比
各 種 自 動 車	182	12	17	177	△2.7
そ の 他	761	57	13	805	5.8
合 計	943	69	30	982	4.1

物品（１点 1,000 千円以上）は 982 点で、前年度に比べ 39 点（4.1％）増加している。

(3) 債権

区 分	前 年 度 末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 加 額	決 算 年 度 中 減 少 額	決 算 年 度 末 現 在 額	増減比
貸 付 金	2,462,558	375,595	561,062	2,277,091	△7.5

債権は 2,277,091 千円で、前年度に比べ 185,467 千円（7.5％）減少している。これは主に、地方独立行政法人市立大津市民病院への長期貸付金の残高が 154,744 千円（7.4％）減少したことによるものである。

(4) 基金

ア 定額の資金を運用する基金

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 加 高	決 算 年 度 中 減 少 高	決 算 年 度 末 現 在 高	増減比
現 金 ・ 預 金	1,254,911	204,571	180,971	1,278,510	1.9
土 地	103,864.02 m ²	129.01 m ²	658.71 m ²	103,334.32 m ²	△0.5

イ 資金を積み立てる基金

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 加 高	決 算 年 度 中 減 少 高	決 算 年 度 末 現 在 高	増減比
現 金 ・ 預 金	42,220,687	2,384,030	4,289,416	40,315,302	△4.5

定額の資金を運用する基金は、現金・預金が 1,278,510 千円で、前年度に比べ 23,599 千円（1.9％）増加し、土地が 103,334.32 m²で、前年度に比べ 529.70 m²（0.5％）減少している。

資金を積み立てる基金は 40,315,302 千円で、前年度に比べ 1,905,386 千円（4.5％）減少している。これは主に、庁舎整備基金 1,411,682 千円、減債基金 293,046 千円、湖都大津まちづくり基金 237,667 千円が増加したが、公共施設等整備基金 995,038 千円、

介護給付費準備基金 990,000 千円、財政調整基金 762,558 千円、学校給食運営費負担調整基金 587,746 千円、国民健康保険財政調整基金 478,343 千円が減少したことによるものである。

第 7 基金の運用状況について

1 土地開発基金

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高					当年度末 現在高
		増加			減少		
現金 預金	1,244,911	土地 処分金	売却益	預金 利息	積立	土地取得金	1,268,510
		203,274	—	347	—	180,022	

区分	前年度末 現在高		決算年度中増減高				当年度末 現在高	
			増加		減少			
	面積 (㎡)	金額	取得面積 (㎡)	取得金額	処分面積 (㎡)	処分金額	面積 (㎡)	金額
土地	103,864.02	616,784	129.01	180,022	658.71	203,274	103,334.32	593,532

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		当年度末 現在高
		増加	減少	
基金	1,861,695	383,643	383,296	1,862,042

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的とするものである。

基金のうち現金・預金は 1,268,510 千円で、前年度に比べ 23,599 千円（1.9%）増加している。土地は 103,334.32 ㎡（593,532 千円）で、前年度に比べ 529.70 ㎡（23,252 千円）の減少となっている。

これは、都市計画道路 3・4・46 号比叡辻日吉線改良事業に伴う用地取得及び用地引取りなどによるものである。

この結果、基金の当年度末現在高は 1,862,042 千円で、前年度に比べ 347 千円（0.0%）の増加となっている。

2 国民健康保険高額療養費貸付基金

区分	年 度	前年度末 現在高	決 算 年 度 中 増 減 高					当年度末 現在高
			貸 付		償 還		基金の 増減	
			件数	金額	件数	金額		
基金	令和7年度	10,000	4	949	4	949	—	10,000
	令和6年度	10,000	3	861	3	861	—	10,000

本基金は、国民健康保険法に規定する高額療養費の支給を受けるまでの間、療養に要した費用を支払うため、当該療養費の支払い資金を貸付けることを目的とするものである。

当年度は、貸付件数は4件で、前年度に比べ1件（33.3％）増加し、貸付金額は949千円で、前年度に比べ88千円（10.2％）の増加となっている。

別 表

(別表 1) 一般会計一般財源等・特定財源別歳入一覧表	72	頁
(別表 2) 一般会計自主財源・依存財源別歳入一覧表	74	
(別表 3) 一般会計・特別会計未収入額一覧表（税、保険料、 事業繰越分を除く）	76	
(別表 4) 一般会計款別歳出一覧表	78	
(別表 5) 一般会計性質別歳出内訳表	80	
(別表 6) 特別会計・企業会計への一般会計繰出金状況表	82	
(別表 7) 特別会計別歳入歳出一覧表	84	
(別表 8) 特別会計款別歳入一覧表	86	
(別表 9) 特別会計款別歳出一覧表	89	

別表 1

一般会計一般財源等・

区 分		令 和 7 年 度	
		金 額	構 成 比
一 般 財 源 等	市 税	56,170,110	36.9
	地 方 譲 与 税	834,117	0.5
	利 子 割 交 付 金	103,678	0.1
	配 当 割 交 付 金	543,092	0.4
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	807,989	0.5
	法 人 事 業 税 交 付 金	841,146	0.6
	地 方 消 費 税 交 付 金	8,955,841	5.9
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	177,232	0.1
	環 境 性 能 割 交 付 金	128,494	0.1
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	18,646	0.0
	地 方 特 例 交 付 金	373,135	0.2
	地 方 交 付 税	18,959,887	12.5
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	30,273	0.0
	国 庫 支 出 金	2,689,451	1.8
	繰 越 金	2,810,845	1.8
	諸収入、分担金・負担金、使用料・手数料、県支出金、財産収入、寄附金、繰入金	1,220,855	0.8
	市 債 （ 臨 時 財 政 対 策 債 ）	—	—
	計	94,664,791	62.2
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	867,563	0.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,741,090	1.8
	国 庫 支 出 金	31,227,713	20.5
	県 支 出 金	13,088,660	8.6
	財 産 収 入	145,768	0.1
	寄 附 金	624,141	0.4
	繰 入 金	366,597	0.2
	繰 越 金	165,815	0.1
	諸 収 入	2,357,167	1.6
	市 債	5,855,200	3.9
	計	57,439,714	37.8
合 計		152,104,505	100.0

(注) 「構成比」は、款ごとの合計が計（各財源区分の構成比）となるよう一部調整した。したがって款ごとに算出した構成比とが一致しない場合がある。

特定財源別歳入一覽表

令和6年度		差引増減	
金額	構成比	金額	率
52,815,058	36.0	3,355,052	6.4
822,245	0.6	11,872	1.4
31,624	0.0	72,054	227.8
549,502	0.4	△6,410	△1.2
679,245	0.5	128,744	19.0
867,210	0.6	△26,064	△3.0
8,293,106	5.7	662,735	8.0
182,590	0.1	△5,358	△2.9
146,774	0.1	△18,280	△12.5
18,080	0.0	566	3.1
1,969,775	1.3	△1,596,640	△81.1
17,257,769	11.8	1,702,118	9.9
31,025	0.0	△752	△2.4
5,312,039	3.6	△2,622,588	△49.4
2,792,721	1.9	18,124	0.6
2,124,386	1.4	△903,531	△42.5
428,500	0.2	△428,500	皆減
94,321,649	64.2	343,142	0.4
846,242	0.6	21,321	2.5
2,705,011	1.8	36,079	1.3
27,400,254	18.7	3,827,459	14.0
11,626,953	7.9	1,461,707	12.6
41,126	0.0	104,642	254.4
488,039	0.3	136,102	27.9
1,360,336	0.9	△993,739	△73.1
376,933	0.3	△211,118	△56.0
1,496,621	1.0	860,546	57.5
6,246,400	4.3	△391,200	△6.3
52,587,915	35.8	4,851,799	9.2
146,909,564	100.0	5,194,941	3.5

一般会計自主財源・

区 分 財源別・款別		令 和 7					
		予 算 現 額		調 定 額		収 入 済	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	左のうち過誤納金未還付金
自主財源	市 税	55,626,100	34.2	57,949,455	35.3	56,170,110	39,202
	分 担 金 及 び 負 担 金	864,077	0.5	885,918	0.6	867,563	77
	使 用 料 及 び 手 数 料	3,341,705	2.1	3,398,755	2.1	3,357,035	6
	財 産 収 入	346,426	0.2	351,592	0.2	348,075	—
	寄 附 金	618,336	0.4	624,341	0.4	624,341	—
	繰 入 金	1,844,606	1.1	385,846	0.2	385,846	—
	繰 越 金	2,976,660	1.8	2,976,660	1.8	2,976,660	—
	諸 収 入	2,729,544	1.7	3,911,137	2.4	2,719,366	—
	計	68,347,454	42.0	70,483,704	43.0	67,448,996	39,286
依存財源	地 方 譲 与 税	840,592	0.5	834,117	0.5	834,117	—
	利 子 割 交 付 金	109,538	0.1	103,678	0.1	103,678	—
	配 当 割 交 付 金	550,000	0.3	543,092	0.3	543,092	—
	株式等譲渡所得割交付金	679,000	0.4	807,989	0.5	807,989	—
	法 人 事 業 税 交 付 金	818,000	0.5	841,146	0.5	841,146	—
	地 方 消 費 税 交 付 金	8,707,600	5.4	8,955,841	5.5	8,955,841	—
	ゴルフ場利用税交付金	172,200	0.1	177,232	0.1	177,232	—
	環 境 性 能 割 交 付 金	166,900	0.1	128,494	0.1	128,494	—
	国有提供施設等所在 市 町 村 助 成 交 付 金	18,646	0.0	18,646	0.0	18,646	—
	地 方 特 例 交 付 金	373,054	0.2	373,135	0.2	373,135	—
	地 方 交 付 税	18,773,412	11.6	18,959,887	11.5	18,959,887	—
	交通安全対策特別交付金	29,336	0.0	30,273	0.0	30,273	—
	国 庫 支 出 金	38,004,557	23.4	37,902,555	23.1	33,917,164	—
	県 支 出 金	13,461,138	8.3	13,254,745	8.1	13,109,615	—
	市 債	11,536,200	7.1	10,657,900	6.5	5,855,200	—
	計	94,240,173	58.0	93,588,731	57.0	84,655,509	—
合 計		162,587,627	100.0	164,072,435	100.0	152,104,505	39,286

(注) (1) 「調定額に対する割合」は、収入済額から過誤納金未還付金を減じて算出している。

(2) 「収入済額の構成比」は、款ごとの合計が計（各財源区分の構成比）となるよう一部調整した。
したがって款ごとに算出した構成比とが一致しない場合がある。

依存財源別歳入一覧表

年 度				令 和 6 年 度			収入済額の増減	
額		不納欠損額	収入未済額	収 入 済 額				
構成比	調 定 額 に 対する割合			金 額	左のうち過誤 納金未還付金	構成比	金 額	率
36.9	96.9	172,891	1,645,656	52,815,058	22,944	36.0	3,355,052	6.4
0.6	97.9	931	17,502	846,242	2	0.6	21,321	2.5
2.2	98.8	906	40,820	3,310,349	3	2.2	46,686	1.4
0.2	99.0	3,517	—	389,031	—	0.3	△40,956	△10.5
0.4	100.0	—	—	488,199	—	0.3	136,142	27.9
0.2	100.0	—	—	2,185,665	—	1.5	△1,799,819	△82.3
2.0	100.0	—	—	3,169,654	—	2.1	△192,994	△6.1
1.8	69.5	32,982	1,158,788	1,796,597	—	1.2	922,769	51.4
44.3	95.6	211,227	2,862,767	65,000,795	22,948	44.2	2,448,201	3.8
0.5	100.0	—	—	822,245	—	0.6	11,872	1.4
0.1	100.0	—	—	31,624	—	0.0	72,054	227.8
0.4	100.0	—	—	549,502	—	0.4	△6,410	△1.2
0.5	100.0	—	—	679,245	—	0.5	128,744	19.0
0.6	100.0	—	—	867,210	—	0.6	△26,064	△3.0
5.9	100.0	—	—	8,293,106	—	5.7	662,735	8.0
0.1	100.0	—	—	182,590	—	0.1	△5,358	△2.9
0.1	100.0	—	—	146,774	—	0.1	△18,280	△12.5
0.0	100.0	—	—	18,080	—	0.0	566	3.1
0.2	100.0	—	—	1,969,775	—	1.3	△1,596,640	△81.1
12.5	100.0	—	—	17,257,769	—	11.8	1,702,118	9.9
0.0	100.0	—	—	31,025	—	0.0	△752	△2.4
22.3	89.5	—	3,985,392	32,712,293	—	22.3	1,204,871	3.7
8.6	98.9	—	145,131	11,672,631	—	7.9	1,436,984	12.3
3.9	54.9	—	4,802,700	6,674,900	—	4.5	△819,700	△12.3
55.7	90.5	—	8,933,222	81,908,769	—	55.8	2,746,740	3.4
100.0	92.7	211,227	11,795,989	146,909,564	22,948	100.0	5,194,941	3.5

別表 3

一般会計・特別会計未収入額一覧表（税、保険料、事業繰越分を除く）

種 別	区 分	調 定 額	収 入 未 済 額			
			繰 越 分	現 年 分	計	調定額に對する割合
一般会計		3,462,176	1,153,300	63,810	1,217,110	35.2
	分担金及び負担金	851,383	12,991	4,511	17,502	2.1
	知的障害者措置費負担金	192	192	—	192	100.0
	身体障害者措置費負担金	351	351	—	351	100.0
	老人福祉措置費負担金	130,184	3,592	2,424	6,016	4.6
	公立保育所等給食費負担金	40,922	568	266	833	2.0
	保育所運営費負担金	559,123	7,892	1,643	9,535	1.7
	児童クラブ間食費負担金	107,932	394	176	570	0.5
	日本スポーツ振興センター等負担金	12,677	2	2	4	0.0
	使用料及び手数料	1,079,024	32,738	8,082	40,820	3.8
	障害福祉サービス等利用者使用料	2,550	—	0	0	0.0
	児童発達支援等利用者使用料	3,352	44	0	45	1.3
	児童クラブ保育料	366,118	612	331	944	0.3
	児童クラブ延長保育料	10,195	30	20	50	0.5
	公立保育所等保育料	77,494	789	648	1,437	1.9
	公立保育所等延長保育料	2,544	34	30	64	2.5
	公園使用料	2,315	8	—	8	0.3
	土地使用料（住宅使用料）	47,664	1,624	476	2,099	4.4
	住宅使用料	522,510	29,453	6,501	35,955	6.9
	都市再生住宅使用料	7,051	28	—	28	0.4
	幼稚園一時預かり保育料	6,502	75	24	99	1.5
	高額療養費返還金督促手数料	0	0	—	0	75.0
	福祉医療費助成金返還金督促手数料	4	2	1	2	63.2
	老人福祉措置費負担金督促手数料	14	2	5	7	52.2
	児童クラブ登録手数料	12,410	20	20	40	0.3
	児童手当返還金督促手数料	1	0	0	1	85.7
	児童扶養手当返還金督促手数料	1	1	0	1	75.0
	障害福祉サービス費返還金・加算金督促手数料	1	1	0	1	100.0
	障害児サービス費返還金・加算金督促手数料	0	0	—	0	50.0
	霊園管理手数料	3,061	13	26	39	1.3
	市営葬儀使用料等督促手数料	0	0	—	0	50.0
	子宮頸がん検診手数料	15,237	2	—	2	0.0
	督促手数料（土木管理手数料）	0	0	—	0	100.0
	諸収入	1,531,769	1,107,571	51,217	1,158,788	75.7
	市営葬儀使用料等延滞金	43	43	—	43	100.0
	児童手当返還金延滞金	81	—	75	75	92.4
	老人福祉措置費負担金延滞金	324	38	131	170	52.4
	住宅新築資金元利収入	3,109	2,509	—	2,509	80.7
	住宅改修資金元利収入	513	513	—	513	100.0
	宅地取得資金元利収入	1,358	1,358	—	1,358	100.0
	弁償金	17,098	17,058	—	17,058	99.8
	生活保護費返還金	384,419	259,311	37,016	296,327	77.1
	住居確保給付金返還金	572	561	—	561	98.1
	高額療養費返還金	185,690	631	—	631	0.3
	福祉医療費返還金	2,212	1,670	3	1,672	75.6
	中国残留邦人支援給付費返還金	166	151	—	151	90.8
	児童扶養手当返還金	25,562	17,507	1,547	19,054	74.5
	児童手当返還金	4,110	1,190	735	1,925	46.8

種 別		調 定 額	収 入 未 済 額			
			繰 越 分	現 年 分	計	調定額に対する割合
	障害福祉サービス費返還金	221,056	207,486	11,120	218,606	98.9
	障害児サービス費返還金	30,177	30,177	—	30,177	100.0
	子育て世帯臨時特例給付金返還金	30	30	—	30	100.0
	特別定額給付金返還金	100	100	—	100	100.0
	生活困窮者自立支援金返還金	240	240	—	240	100.0
	行政代執行費用徴収金（衛生費雑入）	401,187	401,187	—	401,187	100.0
	行政代執行費用徴収金（土木費雑入）	149,201	149,201	—	149,201	100.0
	空家等対策費徴収金	4,938	4,938	—	4,938	100.0
	総務部その他雑入	14,959	454	—	454	3.0
	政策調整部その他雑入	1,668	58	—	58	3.5
	市民部その他雑入	4,295	306	—	306	7.1
	健康福祉部その他雑入	11,691	4,265	—	4,265	36.5
	こども未来部その他雑入	32,203	865	—	865	2.7
	産業観光部その他雑入	11,388	734	70	805	7.1
	環境部その他雑入	229	110	—	110	47.9
	都市計画部その他雑入	16,658	4,839	—	4,839	29.1
	建設部その他雑入	2,561	40	519	559	21.8
	教育委員会その他雑入	3,931	—	1	1	0.0
国民健康保険事業特別会計		22,648	5,426	1,356	6,782	29.9
	使用料及び手数料	48	26	9	35	73.3
	療養給付費返還督促手数料	47	26	9	35	74.2
	特定健康診査等返納金督促手数料	1	0	—	0	14.3
	諸収入	22,600	5,400	1,347	6,747	29.9
	一般被保険者加算金	28	14	13	27	98.6
	一般被保険者返納金	22,502	5,377	1,334	6,711	29.8
	特定健康診査等返納金	70	9	—	9	12.7
卸売市場事業特別会計		309,858	795	202	997	0.3
	使用料及び手数料	229,574	490	155	645	0.3
	市場使用料	229,570	487	154	641	0.3
	督促手数料	4	3	0	4	94.6
	諸収入	80,284	305	48	352	0.4
	延滞金	52	52	—	52	100.0
	雑入	80,233	253	48	301	0.4
介護保険事業特別会計		15,702	13,915	—	13,915	88.6
	使用料及び手数料	0	0	—	0	100.0
	加算金・返納金督促手数料	0	0	—	0	100.0
	諸収入	15,702	13,914	—	13,914	88.6
	返納金	15,702	13,914	—	13,914	88.6
後期高齢者医療特別会計		3,754	26	—	26	0.7
	諸収入	3,754	26	—	26	0.7
	雑入	3,754	26	—	26	0.7
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		99,366	38,929	2,497	41,427	41.7
	諸収入	99,366	38,929	2,497	41,427	41.7
	母子福祉資金貸付金元利収入	93,608	34,896	2,296	37,192	39.7
	父子福祉資金貸付金元利収入	888	63	23	86	9.7
	違約金及び延納利息	1,309	908	178	1,086	83.0
	母子福祉資金貸付金返還金	3,561	3,062	—	3,062	86.0
学校給食事業特別会計		1,188,621	20,747	7,398	28,145	2.4
	事業収入	1,188,621	20,747	7,398	28,145	2.4
	賄材料費収入（小・中学校）	1,188,621	20,747	7,398	28,145	2.4

（注）調定額に対する割合は、円単位の額で算出している。

別表 4

一般会計款別

区分 款別	令和7年度						
	予算現額		支出済額			翌年度繰越額	不用額
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する割合		
議会費	631,546	0.4	616,312	0.4	97.6	—	15,234
総務費	25,955,048	16.0	22,874,397	15.3	88.1	2,362,655	717,996
民生費	72,625,459	44.7	71,149,372	47.7	98.0	125,319	1,350,768
衛生費	11,668,774	7.2	11,338,991	7.6	97.2	19,300	310,483
労働費	73,746	0.0	72,456	0.1	98.3	—	1,290
農林水産業費	948,781	0.6	836,428	0.6	88.2	89,140	23,213
商工費	1,270,678	0.8	1,193,285	0.8	93.9	5,356	72,037
土木費	11,868,981	7.3	10,483,232	7.0	88.3	1,186,912	198,837
消防費	3,797,259	2.3	3,779,416	2.5	99.5	—	17,843
教育費	22,599,176	13.9	16,120,417	10.8	71.3	6,043,949	434,810
災害復旧費	344,425	0.2	79,718	0.1	23.1	114,530	150,177
公債費	10,603,754	6.5	10,596,987	7.1	99.9	—	6,767
予備費	200,000	0.1	—	—	—	—	200,000
合計	162,587,627	100.0	149,141,011	100.0	91.7	9,947,161	3,499,455

(注) 翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額。

歳出一覧表

令和6年度							支出済額の増減	
予算現額		支出済額			翌年度繰越額	不用額		
金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する割合				
647,001	0.4	628,545	0.4	97.1	—	18,456	△12,233	△1.9
21,369,154	14.2	20,928,192	14.5	97.9	130,650	310,312	1,946,205	9.3
69,276,164	46.1	67,360,121	46.8	97.2	249,371	1,666,672	3,789,251	5.6
11,866,187	7.9	11,280,969	7.8	95.1	2,992	582,226	58,022	0.5
81,012	0.1	79,373	0.1	98.0	—	1,639	△6,917	△8.7
832,805	0.6	740,432	0.5	88.9	64,287	28,086	95,996	13.0
1,061,330	0.7	1,002,677	0.7	94.5	—	58,653	190,608	19.0
11,530,805	7.7	10,420,472	7.2	90.4	960,078	150,255	62,760	0.6
4,524,682	3.0	4,482,122	3.1	99.1	8,778	33,782	△702,706	△15.7
18,264,831	12.2	16,638,364	11.6	91.1	1,268,683	357,784	△517,947	△3.1
227,718	0.1	74,142	0.1	32.6	—	153,576	5,576	7.5
10,317,756	6.9	10,297,495	7.2	99.8	—	20,261	299,492	2.9
200,000	0.1	—	—	—	—	200,000	—	—
150,199,445	100.0	143,932,904	100.0	95.8	2,684,839	3,581,702	5,208,107	3.6

一般会計性質別歳出内訳表

年 度 性質別		令 和 7 年 度			令 和 6 年 度			令 和 5 年 度		
		決 算 額	構成比	前年度 対 比	決 算 額	構成比	前年度 対 比	決 算 額	構成比	前年度 対 比
義務的経費	人 件 費	27,424,750	18.4	101.8	26,942,761	18.7	112.5	23,951,696	17.7	101.6
	扶 助 費	50,251,583	33.7	103.4	48,599,280	33.8	111.0	43,777,548	32.3	101.2
	公 債 費	10,596,987	7.1	102.9	10,297,495	7.2	101.7	10,129,415	7.5	94.8
	計	88,273,320	59.2	102.8	85,839,536	59.7	110.3	77,858,659	57.5	100.5
一般行政経費	物 件 費	18,573,907	12.4	100.8	18,426,885	12.8	106.1	17,372,408	12.8	95.8
	維 持 補 修 費	1,531,909	1.0	112.3	1,363,688	0.9	112.5	1,212,568	0.9	98.2
	補 助 費 等	8,765,026	5.9	112.0	7,828,683	5.4	81.6	9,591,743	7.1	127.3
	特別会計繰出金	14,299,445	9.6	104.4	13,692,896	9.5	99.4	13,774,658	10.2	108.3
	企業会計繰出金	1,917,792	1.3	99.6	1,924,883	1.3	99.3	1,937,670	1.4	99.4
	積 立 金	2,342,246	1.6	278.8	840,030	0.6	34.7	2,423,656	1.8	46.1
	そ の 他	664,557	0.4	462.8	143,584	0.1	89.8	159,930	0.1	142.7
	計	48,094,882	32.2	108.8	44,220,649	30.6	95.2	46,472,633	34.3	99.0
投資的経費	普通建設事業費	12,688,572	8.5	92.0	13,791,508	9.6	124.9	11,043,043	8.1	88.1
	災害復旧事業費	84,237	0.1	103.7	81,211	0.1	86.5	93,833	0.1	22.1
	計	12,772,809	8.6	92.1	13,872,719	9.7	124.6	11,136,876	8.2	85.9
合 計		149,141,011	100.0	103.6	143,932,904	100.0	106.2	135,468,168	100.0	98.6

別表 6

特別会計・企業会計への

会 計 名		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	2,578,195	2,437,991	2,554,007	2,537,528
	卸 売 市 場 事 業	22,831	55,796	18,600	21,581
	駐 車 場 事 業				
	介 護 保 険 事 業	4,960,104	4,795,228	4,700,986	4,508,574
	堅田駅西口土地区画整理事業				
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	990,381	968,967	885,339	825,337
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,535	1,914	4,320	2,923
	学 校 給 食 事 業	1,338,190	1,206,390	1,698,653	1,067,807
	農 業 集 落 排 水 事 業				
	産 業 用 地 開 発 事 業	39			
	計 (A)	9,891,275	9,466,285	9,861,906	8,963,750
	構成比 A/C×100	6.6	6.6	7.3	6.5
企 業 会 計	水 道 事 業	191,017	130,155	134,211	84,851
	下 水 道 事 業	1,720,921	1,750,000	1,750,000	1,817,078
	ガ ス 事 業	5,854	4,657	4,121	4,244
	病 院 事 業				
	介 護 老 人 保 健 施 設 事 業				
	計 (B)	1,917,792	1,884,812	1,888,332	1,906,173
	構成比 B/C×100	1.3	1.3	1.4	1.4
繰出金総計 A+B (D)		11,809,067	11,351,097	11,750,238	10,869,923
一般会計歳出総額 (C)		149,141,011	143,932,904	135,468,168	137,393,333
構成比 D/C×100		7.9	7.9	8.7	7.9

一般会計繰出金状況表

令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
2,489,748	2,480,709	2,515,830	2,349,078	2,463,867	2,446,422
4,964	—	21,028	29,400	37,200	16,650
	—	—	33,680	77,000	179,700
4,423,369	4,303,936	4,050,420	3,693,279	3,657,037	3,530,338
		49,540	122,204	76,966	51,018
767,344	756,687	693,841	677,162	674,446	640,164
2,982	14,010	20,375	6,909	3,542	3,912
998,989	942,904	6,855,853	660,815	626,270	620,424
					7,610
8,687,396	8,498,246	14,206,886	7,572,527	7,616,328	7,496,238
6.2	5.2	10.9	6.3	6.9	6.6
85,133	18,671	19,651	93,805	165,057	206,801
1,750,000	759,777	746,355	1,896,404	1,056,124	1,538,057
3,843	4,029	3,689	6,039	6,279	6,246
					3,663,226
					543,117
1,838,976	782,477	769,695	1,996,248	1,227,460	5,957,447
1.3	0.5	0.6	1.7	1.1	5.2
10,526,372	9,280,723	14,976,581	9,568,775	8,843,788	13,453,685
141,074,206	162,951,450	130,318,476	119,750,944	110,637,218	114,073,234
7.5	5.7	11.5	8.0	8.0	11.8

特別会計別歳入

(歳入)

年 度 会 計 名	令 和 7 年 度				
	予算現額	調 定 額	収 入 済 額		
			金 額	左のうち 過誤納金 未還付金	調定額に 対する 割合
国民健康保険事業（事業勘定）	32,792,087	33,121,960	32,028,904	22,853	96.6
国民健康保険事業（直営診療施設勘定）	10,681	10,410	10,410	—	100.0
卸 売 市 場 事 業	419,705	412,832	411,835	—	99.8
財 産 区	106,637	106,647	106,647	—	100.0
介 護 保 険 事 業	34,153,659	34,124,353	34,035,937	10,355	99.7
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	6,595,576	6,372,323	6,322,743	11,737	99.0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	138,000	172,451	131,025	—	76.0
学 校 給 食 事 業	3,168,750	3,162,959	3,134,326	—	99.1
病 院 事 業 債 管 理	1,881,244	1,701,743	1,701,743	—	100.0
産 業 用 地 開 発 事 業	11,400	11,339	11,339	—	100.0
合 計	79,277,739	79,197,017	77,894,909	44,945	98.3

(注) 「調定額に対する割合」は、収入済額から過誤納金未還付金を減じて算出している。

(歳出)

年 度 会 計 名	令 和 7 年 度	
	予 算 現 額	支 出 済 額
国民健康保険事業（事業勘定）	32,792,087	31,773,773
国民健康保険事業（直営診療施設勘定）	10,681	9,624
卸 売 市 場 事 業	419,705	410,808
財 産 区	106,637	80,977
介 護 保 険 事 業	34,153,659	33,267,439
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	6,595,576	6,245,439
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	138,000	86,178
学 校 給 食 事 業	3,168,750	3,132,909
病 院 事 業 債 管 理	1,881,244	1,701,743
産 業 用 地 開 発 事 業	11,400	11,339
合 計	79,277,739	76,720,229

歳出一覧表

令和6年度					収入済額の増減	
予算現額	調定額	収入済額				
		金額	左のうち 過誤納金 未還付金	調定額に 対する 割合	金額	率
33,647,230	33,538,016	32,477,994	22,336	96.8	△449,090	△1.4
10,247	10,293	10,293	—	100.0	117	1.1
697,415	682,817	681,965	—	99.9	△270,130	△39.6
92,625	92,631	92,631	—	100.0	14,016	15.1
32,704,520	32,628,804	32,441,431	10,383	99.4	1,594,506	4.9
5,919,936	5,945,088	5,906,363	13,076	99.1	416,380	7.0
123,000	181,417	140,255	—	77.3	△9,230	△6.6
3,055,705	3,041,056	3,016,925	8	99.2	117,401	3.9
1,939,732	1,858,531	1,858,531	—	100.0	△156,788	△8.4
—	—	—	—	—	11,339	皆増
78,190,410	77,978,653	76,626,388	45,803	98.2	1,268,521	1.7

令和6年度		支出済額の増減	
予算現額	支出済額	金額	率
33,647,230	32,277,623	△503,850	△1.6
10,247	8,521	1,103	12.9
697,415	679,688	△268,880	△39.6
92,625	57,714	23,263	40.3
32,704,520	32,187,377	1,080,062	3.4
5,919,936	5,840,294	405,145	6.9
123,000	69,026	17,152	24.8
3,055,705	3,015,738	117,171	3.9
1,939,732	1,858,531	△156,788	△8.4
—	—	11,339	皆増
78,190,410	75,994,512	725,717	1.0

特別会計款別歳入一覽表

会計名		区分 款別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額			不 納 欠損額	収 入 未済額
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	調定額 に対する割合		
国民健康 保険 事業	事業 勘定	国民健康 保険料	5,927,617	18.1	7,241,148	21.9	(22,853) 6,155,556	19.2	84.7	74,167	1,034,279
		使用料及び 手数料料	2,875	0.0	3,281	0.0	3,241	0.0	98.8	5	35
		国庫支出金	231,253	0.7	231,253	0.7	231,253	0.7	100.0	—	—
		県支出金	23,461,579	71.6	22,485,368	67.9	22,485,368	70.2	100.0	—	—
		財産収入	1,658	0.0	1,658	0.0	1,658	0.0	100.0	—	—
		繰入金	2,703,193	8.2	2,675,098	8.1	2,675,098	8.4	100.0	—	—
		繰越金	200,371	0.6	200,371	0.6	200,371	0.6	100.0	—	—
		諸収入	263,541	0.8	283,783	0.8	276,359	0.9	97.4	677	6,747
		合 計	32,792,087	100.0	33,121,960	100.0	(22,853) 32,028,904	100.0	96.6	74,849	1,041,061
	直営診療 施設勘定	診療報酬	3,921	36.7	3,590	34.5	3,590	34.5	100.0	—	—
		使用料及び 手数料料	22	0.2	31	0.3	31	0.3	100.0	—	—
		繰入金	4,966	46.5	4,966	47.7	4,966	47.7	100.0	—	—
		繰越金	1,771	16.6	1,772	17.0	1,772	17.0	100.0	—	—
		諸収入	1	0.0	51	0.5	51	0.5	100.0	—	—
		合 計	10,681	100.0	10,410	100.0	10,410	100.0	100.0	—	—
	卸売市場 事業	使用料及び 手数料料	232,461	55.4	229,577	55.6	228,932	55.6	99.7	—	645
		繰入金	22,831	5.4	22,831	5.5	22,831	5.5	100.0	—	—
		繰越金	2,277	0.6	2,277	0.6	2,277	0.6	100.0	—	—
		諸収入	162,136	38.6	158,147	38.3	157,795	38.3	99.8	—	352
		合 計	419,705	100.0	412,832	100.0	411,835	100.0	99.8	—	997
財産 区		財産収入	52,598	49.3	52,604	49.3	52,604	49.3	100.0	—	—
		繰入金	19,096	17.9	19,096	17.9	19,096	17.9	100.0	—	—
		繰越金	34,913	32.8	34,917	32.8	34,917	32.8	100.0	—	—
		諸収入	30	0.0	30	0.0	30	0.0	100.0	—	—
		合 計	106,637	100.0	106,647	100.0	106,647	100.0	100.0	—	—

会計名	区分 款別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	調定額 に対する割合		
介護 保 険 事 業	保 険 料	6,689,588	19.6	6,837,887	20.0	(10,355) 6,763,386	19.9	98.8	22,292	62,565
	使用料及び 手 数 料	630	0.0	698	0.0	697	0.0	99.9	—	0
	国庫支出金	7,527,969	22.0	7,569,702	22.2	7,569,702	22.2	100.0	—	—
	支 払 基 金 交 付 金	8,583,864	25.1	8,596,064	25.2	8,596,064	25.3	100.0	—	—
	県 支 出 金	4,779,508	14.0	4,779,511	14.0	4,779,511	14.0	100.0	—	—
	財 産 収 入	16,549	0.1	16,550	0.1	16,550	0.1	100.0	—	—
	繰 入 金	6,226,082	18.2	5,979,104	17.5	5,979,104	17.6	100.0	—	—
	繰 越 金	254,053	0.8	254,054	0.7	254,054	0.7	100.0	—	—
	諸 収 入	75,416	0.2	90,784	0.3	76,870	0.2	84.7	—	13,914
	合 計	34,153,659	100.0	34,124,353	100.0	(10,355) 34,035,937	100.0	99.7	22,292	76,479
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	保 険 料	5,454,357	82.7	5,239,435	82.2	(11,737) 5,189,881	82.1	98.8	6,550	54,742
	使用料及び 手 数 料	501	0.0	468	0.0	468	0.0	100.0	—	—
	国庫支出金	13,131	0.2	13,131	0.2	13,131	0.2	100.0	—	—
	繰 入 金	1,001,089	15.2	990,381	15.6	990,381	15.7	100.0	—	—
	繰 越 金	66,068	1.0	66,068	1.0	66,069	1.0	100.0	—	—
	諸 収 入	60,430	0.9	62,839	1.0	62,813	1.0	100.0	—	26
	合 計	6,595,576	100.0	6,372,323	100.0	(11,737) 6,322,743	100.0	99.0	6,550	54,768
祉 母 資 子 金 父 貸 子 付 寡 事 婦 業 福	繰 入 金	1,934	1.4	1,535	0.9	1,535	1.2	100.0	—	—
	繰 越 金	81,255	58.9	71,229	41.3	71,230	54.3	100.0	—	—
	諸 収 入	54,811	39.7	99,687	57.8	58,260	44.5	58.4	—	41,427
	合 計	138,000	100.0	172,451	100.0	131,025	100.0	76.0	—	41,427

会計名	区分 款別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額			不 納 欠損額	収 入 未済額
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	調定額 に対する割合		
学 校 給 食 事 業	事 業 収 入	1,152,718	36.4	1,188,621	37.6	1,159,988	37.0	97.6	488	28,145
	財 産 収 入	12,254	0.4	12,254	0.4	12,254	0.4	100.0	—	—
	繰 入 金	1,989,930	62.8	1,948,190	61.6	1,948,190	62.2	100.0	—	—
	繰 越 金	1,186	0.0	1,187	0.0	1,187	0.0	100.0	—	—
	諸 収 入	12,662	0.4	12,707	0.4	12,707	0.4	100.0	—	—
	合 計	3,168,750	100.0	3,162,959	100.0	3,134,326	100.0	99.1	488	28,145
債 病 管 院 理 事 業	諸 収 入	1,353,544	71.9	1,353,543	79.5	1,353,543	79.5	100.0	—	—
	市 債	527,700	28.1	348,200	20.5	348,200	20.5	100.0	—	—
	合 計	1,881,244	100.0	1,701,743	100.0	1,701,743	100.0	100.0	—	—
開 産 発 業 事 用 業 地	繰 入 金	100	0.9	39	0.3	39	0.3	100.0	—	—
	市 債	11,300	99.1	11,300	99.7	11,300	99.7	100.0	—	—
	合 計	11,400	100.0	11,339	100.0	11,339	100.0	100.0	—	—

(注) (1) () 内は、過誤納金未還付金で収入済額に含む。

(2) 「調定額に対する割合」は、収入済額から過誤納金未還付金を減じて算出している。

特別会計款別歳出一覧表

会計名		区分 款別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度 繰越額	不用額
			金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合		
国民健康 保険事 業	事業 勘定	総 務 費	838,916	2.6	820,027	2.6	97.7	—	18,889
		保 険 給 付 費	23,014,675	70.2	22,044,712	69.4	95.8	—	969,963
		国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	8,321,201	25.4	8,321,199	26.2	100.0	—	2
		保 健 事 業 費	307,816	0.9	289,763	0.9	94.1	—	18,053
		基 金 積 立 金	1,658	0.0	1,657	0.0	99.9	—	1
		諸 支 出 金	305,821	0.9	296,415	0.9	96.9	—	9,406
		予 備 費	2,000	0.0	—	—	—	—	2,000
		合 計	32,792,087	100.0	31,773,773	100.0	96.9	—	1,018,314
	施設 営業 勘定	診 療 施 設 費	10,581	99.1	9,624	100.0	91.0	—	957
		予 備 費	100	0.9	—	—	—	—	100
		合 計	10,681	100.0	9,624	100.0	90.1	—	1,057
卸売 市場事 業		卸 売 市 場 費	414,738	98.8	406,841	99.0	98.1	—	7,897
		公 債 費	3,967	1.0	3,967	1.0	100.0	—	1
		予 備 費	1,000	0.2	—	—	—	—	1,000
		合 計	419,705	100.0	410,808	100.0	97.9	—	8,897
財 産 区		財 産 管 理 費	102,637	96.2	80,977	100.0	78.9	—	21,660
		予 備 費	4,000	3.8	—	—	—	—	4,000
		合 計	106,637	100.0	80,977	100.0	75.9	—	25,660

会計名	区分 款別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度 繰越額	不用額
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合		
介護 保険 事業	総 務 費	679,021	2.0	664,357	2.0	97.8	—	14,664
	保 険 給 付 費	31,384,666	91.9	30,672,488	92.2	97.7	—	712,178
	地 域 支 援 事 業 費	1,962,832	5.7	1,903,545	5.7	97.0	—	59,286
	予 備 費	100,000	0.3	—	—	—	—	100,000
	諸 支 出 金	27,140	0.1	27,049	0.1	99.7	—	91
	合 計	34,153,659	100.0	33,267,439	100.0	97.4	—	886,220
後期高齢者医療事業	総 務 費	169,780	2.6	164,746	2.6	97.0	—	5,034
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	6,412,346	97.2	6,070,548	97.2	94.7	—	341,798
	諸 支 出 金	11,450	0.2	10,145	0.2	88.6	—	1,305
	予 備 費	2,000	0.0	—	—	—	—	2,000
	合 計	6,595,576	100.0	6,245,439	100.0	94.7	—	350,137
福祉母子 福祉母子 資金貸付 事業貸付	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	78,939	57.2	29,117	33.8	36.9	—	49,822
	公 債 費	37,812	27.4	37,812	43.9	100.0	—	—
	諸 支 出 金	19,249	13.9	19,249	22.3	100.0	—	—
	予 備 費	2,000	1.5	—	—	—	—	2,000
	合 計	138,000	100.0	86,178	100.0	62.4	—	51,822
学校給食事業	給 食 事 業 費	3,167,750	100.0	3,132,909	100.0	98.9	—	34,841
	予 備 費	1,000	0.0	—	—	—	—	1,000
	合 計	3,168,750	100.0	3,132,909	100.0	98.9	—	35,841
債 病 管 院 事 理 業	公 債 費	1,353,544	71.9	1,353,543	79.5	100.0	—	1
	大 津 市 民 病 院 貸 付 事 業 費	527,700	28.1	348,200	20.5	66.0	—	179,500
	合 計	1,881,244	100.0	1,701,743	100.0	90.5	—	179,501
開 産 発 業 事 用 業 地	産 業 用 地 開 発 費	11,400	100.0	11,339	100.0	99.5	—	61
	合 計	11,400	100.0	11,339	100.0	99.5	—	61

令和 7 年度 大津市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

- 1 令和 7 年度 大津市水道事業会計決算
令和 7 年度 大津市下水道事業会計決算
令和 7 年度 大津市ガス事業会計決算
- 2 上記各決算に関する証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 5 日から令和 8 年 8 月 13 日まで

第 3 審査の方法

- 1 審査に付された令和 7 年度各事業会計の決算書類及び決算附属書類が、地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）及びその他の関係法令に準拠して作成され、その計数は正確か、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを確認し、併せて、年度比較による事業の推移と計数分析などにより企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されているか等について考察した。
- 2 審査に当たっては、伝票、諸帳簿、証ひょう書類、貯蔵品及び予算書と決算計数の照合を行うとともに、例月現金出納検査、定期監査の実施結果も参考としたほか、関係職員から決算についての説明を聴取し、大津市監査基準に準拠して審査した。

第 4 審査の結果及び意見

1 審査の結果

各事業会計の決算書類及び決算附属書類は、いずれも重要な点において関係法令に適合し、かつ、正確に作成されていることを確認した。また、予算の執行状況はその目的に沿って総じて適正に執行されており、経営成績及び財政状態についてもおおむね適正に表示しているものと認められた。

2 審査の意見

企業局においては、人口減少・高齢化が進行する中、持続可能な経営を継続するため、お客様第一主義を基本に「安全で安定した供給と水処理」「経営の効率化」「お客様サービスの向上」を三本柱とし、生活に密着した質の高い水道、ガスの供給及び豊かな生活環境と自然環境を守るための下水道による水処理に努めている。

当年度は、令和 6 年度に改定した令和 7 年度から令和 18 年度までの「中長期経営計画（経営戦略）」に基づき、水道事業、下水道事業及びガス事業の施設整備等の事業推進が図られた。

水道事業では、浄水場の施設整備や老朽化した送・配水管の布設替等が進められた。また、令和 8 年度から令和 17 年度までの 10 年間にわたる「真野浄水場更新改良及び水道施設運転維持管理事業」の実施に向け、事業者を選定し、契約締結された。さらに、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、令和 7 年度から令和 8 年度にかけて家庭用水道の 2 か月分の基本料金の減免を実施された。

下水道事業では、管渠整備や施設の改築更新、地震対策に取り組まれた。また、大津終末処理場については、令和 4 年度から再構築事業に取り組まれており、当年度は新 1 系水処理施設の建設を進められた。

ガス事業では、安定供給のためのガス導管網の整備や宅地開発等による供給申請に伴う導管整備事業、耐震性ガス導管整備や経年管布設替等の改良事業を実施されたほか、需要家設備の安全点検などの保安対策に取り組まれた。

経営指標を見ると、経営の健全性を示す経常収支比率は、水道事業は給水収益の減少及び事業費用の増加により前年度に比べ 2.0 ポイント減の 106.9%、下水道事業は主に営業費用の増加により 1.5 ポイント減の 118.6%、ガス事業は営業費用の増加により 2.1 ポイント減の 104.3%となり、3 事業ともに前年度に比べ減少したが、健全経営の水準とされる 100%は上回っている。

料金水準の妥当性を示す料金回収率は、水道事業は前年度に比べ 2.3 ポイント減の 99.7%となり、ガス事業は 2.4 ポイント減の 105.5%となった。下水道使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、7.4 ポイント減の 130.6%となり、3 事業とも前年度に比べ減少したが、下水道事業では、必要な費用を下水道使用料で賄えている状況とされる 100%を上回っている。なお、水道事業が 100%を下回った要因は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した水道料金の減免により給水収益が減少したことによるものである。

今後の人口動態、高齢化による需要予測を踏まえると、3 事業ともに使用量、処理量の大幅な増加は期待できないことから、収益の増加も難しくなってくると思われる。

一方、計画されている施設整備や管路の更新には多大な費用が必要であり、特に水道事業については、非常に厳しい見通しが予想される。「中長期経営計画（経営戦略）」に基づき、計画的な事業推進を図るとともに、毎年度、適切に進捗管理を行うなど、より一層効率的な経営管理に努められたい。

人材の確保については、雇用環境や労働者の意識等が変化する中、安定かつ継続した事業推進のためには、技術系職員の確保が必要不可欠である。全国的に公務に携わる技術職員の不足が言われている状況ではあるが、有効な手法を検討し、引き続き積極的な人材の確保と技術の継承に努められたい。

また、全国各地で老朽下水道管の破損に起因すると考えられる道路陥没事故、同様に水道管についても漏水事故が相次いでおり、これらの事故が発生すると、住民生活にも多大な影響を長期にわたって及ぼすこととなることから、計画的な老朽管の更新が急務となっ

ている。

本市においても引き続き、水道、下水道及びガスの管路や施設の適切な維持管理とともに、老朽管路の更新及び耐震化について、更なる強化に取り組まれない。

水道事業会計

1 業務実績（水道別表1参照）

当年度の業務の状況をみると、給水人口は 341,866 人、給水戸数は 166,025 戸となり、前年度に比べ、給水人口は 239 人（0.1%）減少したものの、給水戸数は 1,554 戸（0.9%）増加した。給水区域内人口に対する普及率は、99.97%で前年度と同じ値となった。

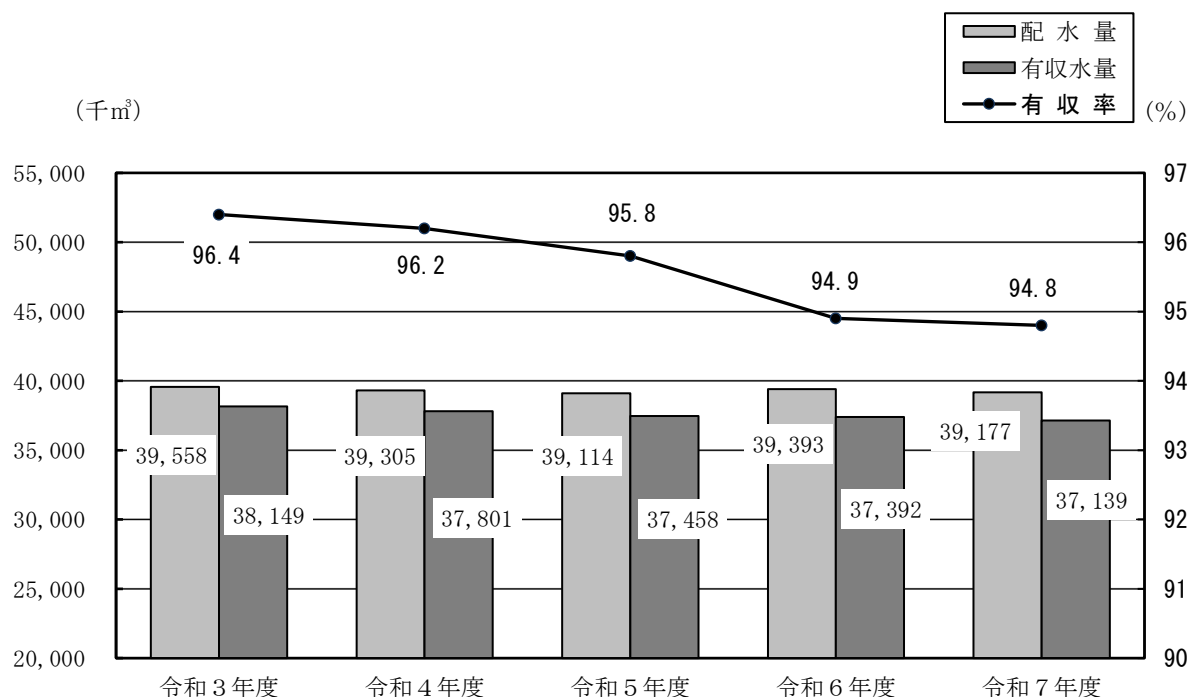
年間配水量は 39,177 千 m^3 で前年度に比べ 216 千 m^3 （0.5%）減少し、年間有収水量も 37,139 千 m^3 で前年度に比べ 253 千 m^3 （0.7%）減少している。

また、有収率については 94.8%で前年度に比べ 0.1 ポイント低くなっている。なお、令和 6 年度地方公営企業年鑑によると、同規模事業所における平均有収率は 91.0%である。

有収水量の用途別では、家庭用が全体の 80.9%を占めている。

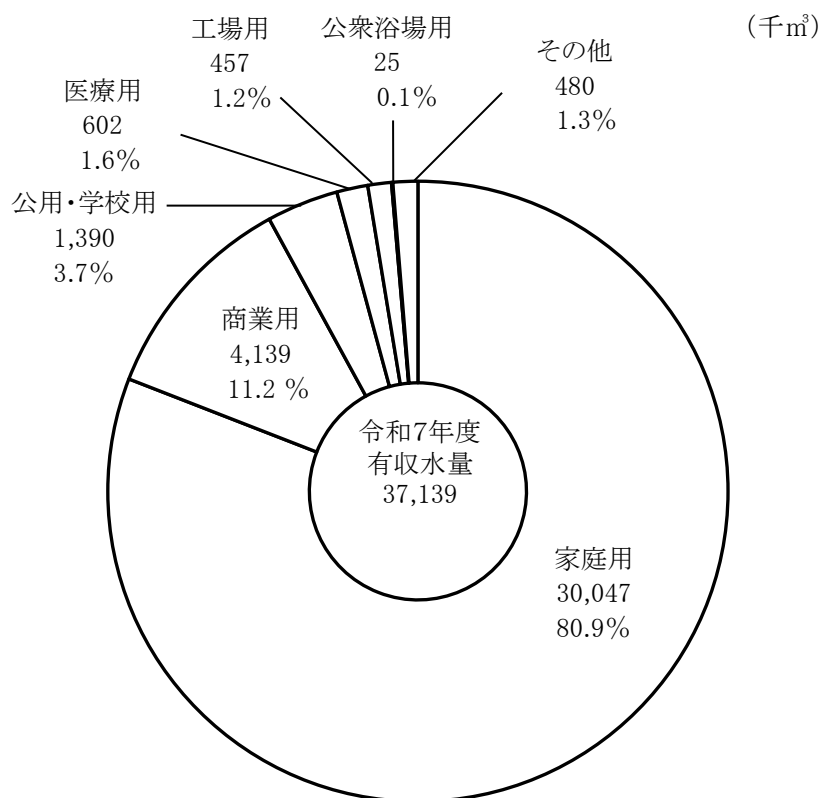
配水量、有収水量及び有収率の推移並びに有収水量の用途別構成比は、次の図のとおりである。

配水量、有収水量及び有収率の推移



（注） 有収水量は過年度調定変更額などを換算後の値としている。

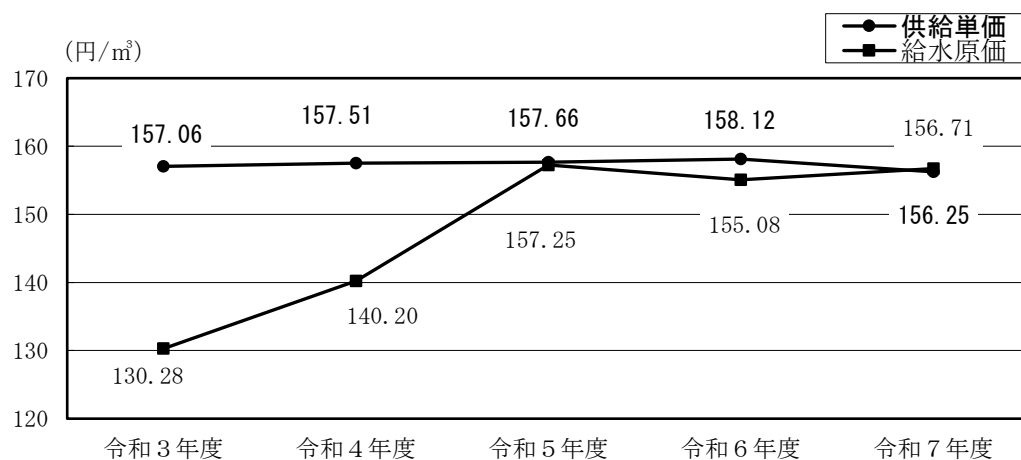
有収水量の用途別構成比



また、給水 1 m^3 当たりの供給単価は 156 円 25 銭で前年度に比べ 1 円 87 銭低くなっており、その要因は水道料金の減免により給水収益が減少したことによるものである。給水原価は 156 円 71 銭で前年度に比べ 1 円 63 銭高くなっており、その要因は有収水量が減少した一方で総費用が増加したことによるものである。

供給単価と給水原価は近似しており、今後の推移に留意する必要がある。

供給単価と給水原価の推移



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、次表のとおりである。

科 目		予算額	決算額	予算対比	予算額に対する 増減又は不用額
収 益 的 収 入	営 業 収 益	6,457,076	6,451,225	99.9	△5,851
	営 業 外 収 益	1,267,611	1,281,013	101.1	13,402
	特 別 利 益	29	1,337	著増	1,308
	計	7,724,716	7,733,575	100.1	8,859
収 益 的 支 出	営 業 費 用	7,024,504	6,635,595	94.5	388,909
	営 業 外 費 用	406,435	402,542	99.0	3,893
	特 別 損 失	5,473	5,472	100.0	1
	予 備 費	2,000	—	—	2,000
	計	7,438,412	7,043,608	94.7	394,804

(注) 予算額及び決算額は、消費税等を含んだ額である。

収益的収入が増加した要因は、営業収益が 5,851 千円（予算対比 0.1%）減少したものの、営業外収益が 13,402 千円（同 1.1%）増加したことによるものである。

不用額の主なものは、営業費用の資産減耗費 178,895 千円、総係費 58,704 千円、浄水費 46,357 千円、配水費 45,624 千円である。

(2) 資本的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、次表のとおりである。

科 目		予算額	決算額	予算対比	翌年度繰越額	予算額に対する増減又は不用額
資本的収入	企 業 債	2,345,600	1,412,200	60.2		△933,400
	工 事 負 担 金	140,626	99,115	70.5		△41,511
	負 担 金	12,984	12,985	100.0		1
	出 資 金	75,100	75,099	100.0		△1
	補 助 金	37,206	30,296	81.4		△6,910
	固定資産売却代金	5,000	5,705	114.1		705
	計	2,616,516	1,635,400	62.5		△981,116
資本的支出	建 設 改 良 費	4,497,482	3,058,875	68.0	965,851	472,756
	企 業 債 償 還 金	1,283,146	1,283,146	100.0	—	0
	計	5,780,628	4,342,021	75.1	965,851	472,756

(注) 予算額及び決算額は、消費税等を含んだ額である。

資本的収入が減少した要因は、主に道路整備事業の遅れや機器の製作に想定以上の日数を要するなどの外的要因により、起債対象としていた事業が執行できなかったこと、落札により執行額が減額となったこと及び起債対象としていた事業が繰越になったことから、企業債が933,400千円（予算対比39.8%）減少したことによるものである。

翌年度繰越額は建設改良費であり、その財源は、企業債800,000千円、国庫補助金6,690千円、工事負担金11,186千円、損益勘定留保資金147,975千円が充当される。また、不用額の主なものは、改良工事費401,743千円、管布設工事費57,655千円、改良工事事務費12,402千円である。

当年度における建設改良費は、改良事業費2,636,776千円、拡張事業費422,099千円である。

なお、決算額において収入額が支出額に対し不足する額2,706,621千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額256,306千円及び過年度分損益勘定留保資金2,450,315千円で補填されている。

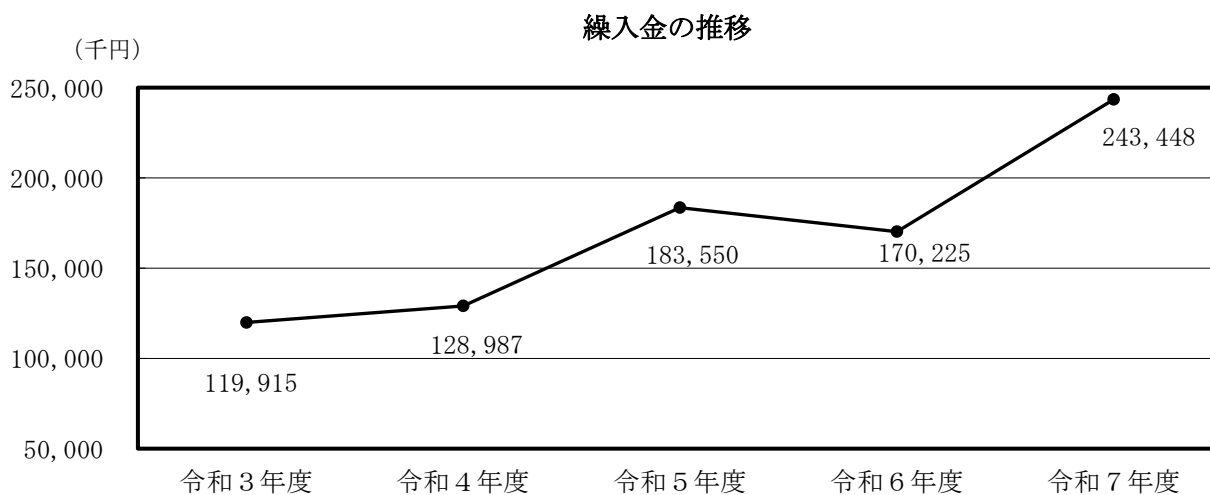
(3) 一般会計からの繰入金の状況

一般会計からの繰入金の前年度比較は、次表のとおりである。

年 度			令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	前年度対比
科 目						
一般会計からの繰入金			243,448	170,225	73,223	143.0
内 訳	営 業 収 益	他 会 計 負 担 金	20,075	22,492	△2,417	89.3
	営業外収益	他 会 計 負 担 金	115,918	17,429	98,489	665.1
	資 本 的 収 入	負 担 金	12,985	17,579	△4,594	73.9
		出 資 金	94,471	112,726	△18,255	83.8

一般会計からの繰入金が増加した要因は、営業外収益における令和 7 年度水道料金減免に係る繰入金が 97,362 千円（皆増）増加したことによるものである。

一般会計からの繰入金の推移は、次の図のとおりである。



3 経営状況（水道別表２・３参照）

収益と費用の前年度との比較は、次表のとおりである。

科 目 \ 年 度		令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	
				金 額	比 率
収 益	営 業 収 益	5,869,633	5,977,592	△107,959	△1.8
	営 業 外 収 益	1,254,747	1,169,605	85,142	7.3
	特 別 利 益	1,218	256	962	375.8
	計	7,125,598	7,147,454	△21,856	△0.3
費 用	営 業 費 用	6,368,582	6,272,596	95,986	1.5
	営 業 外 費 用	297,414	288,381	9,033	3.1
	特 別 損 失	5,472	—	5,472	皆増
	計	6,671,467	6,560,977	110,490	1.7

収益が減少した要因は、給水収益が 109,510 千円（1.9%）、加入金が 100,460 千円（33.2%）減少したことによるものである。

費用が増加した要因は、修繕費が 31,480 千円（11.1%）、人件費が 24,260 千円（3.7%）、工事費が 21,243 千円（59.7%）減少したものの、資産減耗費が 77,128 千円（33.3%）、委託料が 57,174 千円（3.8%）増加したことによるものである。

収益と費用の差引きの結果、454,131 千円の純利益を計上し、前年度の 586,477 千円に比べ 132,346 千円（22.6%）の減少となっている。

最近３か年の損益は、次表のとおりである。

年 度 科 目		令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
営業 収益	給 水 収 益	5,802,820	81.4	5,912,330	82.7	5,905,632	83.8
	受 託 工 事 収 益	19,562	0.3	13,351	0.2	16,785	0.2
	その他営業収益	47,251	0.7	51,911	0.7	62,668	0.9
	計	5,869,633	82.4	5,977,592	83.6	5,985,084	84.9
営業 費用	人 件 費	627,778	9.4	652,038	9.9	623,199	9.3
	動 力 費	399,142	6.0	385,457	5.9	341,227	5.1
	委 託 料	1,543,163	23.1	1,485,989	22.7	1,568,888	23.4
	修 繕 費	251,359	3.8	282,839	4.3	223,661	3.3
	工 事 費	14,351	0.2	35,594	0.6	23,367	0.4
	路 面 復 旧 費	67,322	1.0	55,674	0.8	76,346	1.1
	受 水 費	189	0.0	7,033	0.1	11,151	0.2
	減 価 償 却 費	2,838,510	42.6	2,796,062	42.6	2,783,285	41.5
	資 産 減 耗 費	308,592	4.6	231,464	3.5	518,588	7.7
	受 託 工 事 費	17,963	0.3	13,577	0.2	17,513	0.3
	そ の 他	300,211	4.5	326,870	5.0	203,113	2.9
	計	6,368,582	95.5	6,272,596	95.6	6,390,337	95.2
営 業 損 益		△498,949	—	△295,004	—	△405,253	—
営業外 収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	22,692	0.3	3,961	0.1	934	0.0
	他 会 計 負 担 金	112,736	1.6	17,429	0.3	17,381	0.3
	国 県 等 補 助 金	6,490	0.1	—	—	—	—
	加 入 金	202,460	2.8	302,920	4.2	184,930	2.6
	長期前受金戻入	755,229	10.6	688,882	9.6	737,241	10.5
	雑 収 益	155,141	2.2	156,414	2.2	120,515	1.7
	計	1,254,747	17.6	1,169,605	16.4	1,061,001	15.1
営業外 費用	支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	221,694	3.3	227,004	3.5	240,769	3.6
	雑 支 出	75,720	1.1	61,377	0.9	80,444	1.2
	計	297,414	4.4	288,381	4.4	321,214	4.8
営 業 外 損 益		957,334	—	881,224	—	739,787	—
経 常 損 益		458,385	—	586,220	—	334,535	—
特別	利 益	1,218	0.0	256	0.0	1,592	0.0
	損 失	5,472	0.1	—	—	212	0.0
特 別 損 益		△4,254	—	256	—	1,380	—
純 利 益		454,131	—	586,477	—	335,915	—

損益の内訳をみると、営業損益では前年度に比べ、営業収益が 107,959 千円（1.8%）減少したものの、営業費用が 95,986 千円（1.5%）増加したことにより、203,945 千円（69.1%）減少し、498,949 千円の損失となっている。

営業収益の減少は、主に給水収益が 109,510 千円（1.9%）減少したことによるものである。営業費用の増加は、主に資産減耗費が 77,128 千円（33.3%）、委託料が 57,174 千円（3.8%）増加したことによるものである。

一方、営業外損益では前年度に比べ、営業外費用が 9,033 千円（3.1%）増加したものの、営業外収益が 85,142 千円（7.3%）増加したことにより、76,110 千円（8.6%）増加し、957,334 千円の利益となっている。

営業外収益の増加は、主に加入金が 100,460 千円（33.2%）減少したものの、他会計負担金が 95,307 千円（546.8%）、長期前受金戻入が 66,347 千円（9.6%）増加したことによるものであり、営業外費用の増加は、雑支出が 14,343 千円（23.4%）増加したことによるものである。

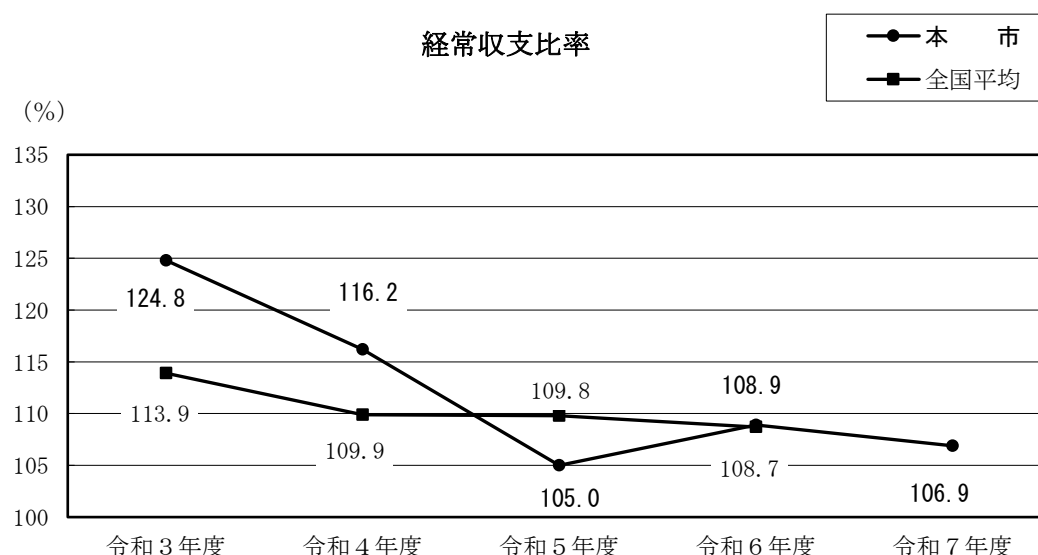
以上の結果、経常損益は 458,385 千円の利益となった。

また、特別利益において固定資産売却益 1,218 千円を計上し、特別損失において固定資産売却損 5,472 千円を計上したことにより、特別損益は 4,254 千円の損失となった。

この結果、当年度の純利益は 454,131 千円となり、前年度に比べ 132,346 千円（22.6%）の減少となった。

なお、経常収支比率は 106.9% となり、前年度に比べ 2.0 ポイント低くなっている。

経常収支比率の推移及び全国平均との比較は、次の図のとおりである。



- (注) (1) 全国平均は、地方公営企業年鑑(給水人口30万人以上の事業)による。
 (2) 経常収支比率とは、経常費用に対する経常収益の割合で、高いほど、企業の経営活動の成果が良好であることを示す。

人件費の給水収益に対する割合は、次表のとおりである。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
人件費 対 給水収益比率	10.8	11.0	10.6	10.5	9.9

(注) 受託工事費用に係る人件費は除く。

当年度の人件費の給水収益に対する割合が低くなった要因は、主に退職給付費が減少したことによるものである。

減価償却費及び企業債利息の総費用に対する割合は、次表のとおりである。

年 度	減価償却費 A		企業債利息 B		総費用 C		比 率	
	決算額	前年度対比	決算額	前年度対比	決算額	前年度対比	A/C	B/C
令和 7 年度	2,838,510	101.5	221,694	97.7	6,671,467	101.7	42.5	3.3
令和 6 年度	2,796,062	100.5	227,004	94.3	6,560,977	97.8	42.6	3.5
令和 5 年度	2,783,285	104.6	240,769	93.3	6,711,763	109.8	41.5	3.6

企業債償還元金等の給水収益に対する割合は、次表のとおりである。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
企業債償還元金 対 給水収益比率	22.1	21.6	21.4
企 業 債 利 息 対 給水収益比率	3.8	3.8	4.1
減 価 償 却 費 対 給水収益比率	48.9	47.3	47.1

4 財務状況（水道別表4参照）

最近3か年の財務状況は、次表のとおりである。

科 目 \ 年 度		令和7年度		令和6年度		令和5年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
資 産	固 定 資 産	63,055,304	91.0	63,025,007	91.2	62,483,982	91.1
	流 動 資 産	6,218,848	9.0	6,046,388	8.8	6,127,346	8.9
	計	69,274,153	100.0	69,071,395	100.0	68,611,329	100.0
負 債 ・ 資 本	固 定 負 債	15,131,922	21.9	14,988,875	21.7	15,134,340	22.0
	流 動 負 債	3,191,516	4.6	3,251,218	4.7	2,995,299	4.4
	繰 延 収 益	11,039,532	15.9	11,450,479	16.6	11,800,068	17.2
	資 本 金	38,436,488	55.5	37,774,912	54.7	37,326,271	54.4
	剰 余 金	1,474,695	2.1	1,605,911	2.3	1,355,350	2.0
	計	69,274,153	100.0	69,071,395	100.0	68,611,329	100.0

資産規模は69,274,153千円で、前年度に比べ202,758千円（0.3%）増加している。

資産についてみると、固定資産は、前年度に比べ、有形固定資産の機械及び装置が186,429千円（2.6%）、建設仮勘定が135,257千円（7.6%）減少したものの、構築物が436,794千円（0.9%）増加したことにより、30,297千円（0.0%）増加した。なお、資産に占める割合は91.0%であり、0.2ポイント低くなっている。

流動資産は、前年度に比べ、主に未収金が128,148千円（17.0%）減少したものの、現金・預金が279,474千円（5.3%）増加したことにより、172,460千円（2.9%）増加した。資産に占める割合は9.0%と0.2ポイント高くなっている。

なお、水道料金に係る未収金は539,248千円となり、前年度に比べ92,012千円（14.6%）の減少となっている。また、不納欠損額は2,005千円となり、前年度に比べ241千円（13.7%）の増加となっている。

一方、負債及び資本についてみると、固定負債は、前年度に比べ、主に企業債が96,682千円（0.7%）増加したため、143,047千円（1.0%）増加し、負債及び資本に占める割合は21.9%と0.2ポイント高くなっている。

流動負債は、前年度に比べ、主に企業債が32,372千円（2.5%）増加したものの、未払金が110,368千円（6.3%）減少したことにより、59,702千円（1.8%）減少し、負債及び資本に占める割合は4.6%と0.1ポイント低くなっている。

繰延収益は、前年度に比べ410,947千円（3.6%）減少し、負債及び資本に占める割合は15.9%となり、0.7ポイント低くなっている。

資本金は、前年度に比べ661,576千円（1.8%）増加し、負債及び資本に占める割合は55.5%

となり、0.8ポイント高くなっている。

剰余金は、前年度に比べ、主に利益剰余金が132,346千円（16.7%）減少したことにより、131,216千円（8.2%）減少し、負債及び資本に占める割合は2.1%と0.2ポイント低くなっている。

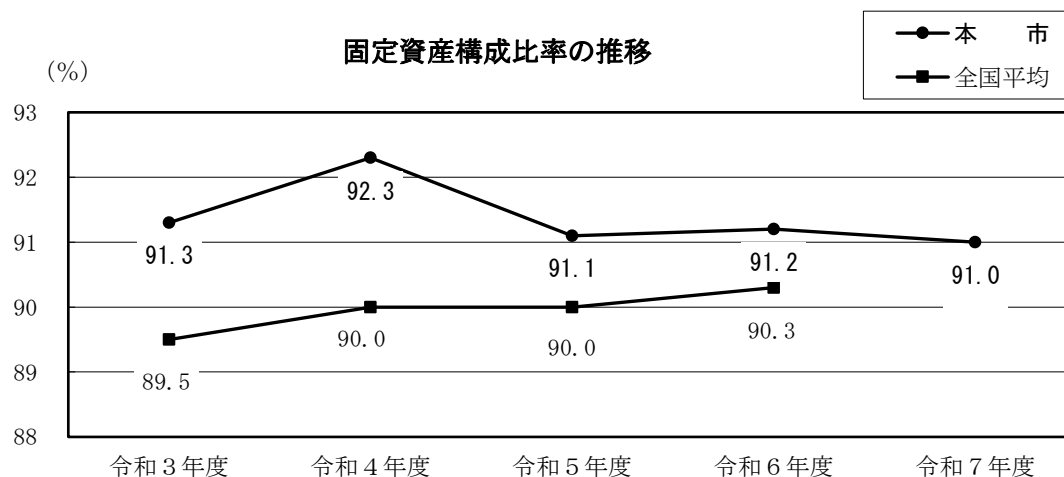
当年度末処分利益剰余金454,131千円の処分については、全額資本金へ組み入れることが予定されている。

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における資金の状況、現金及び預金の増加又は減少（キャッシュ・フロー）を、それぞれ業務活動、投資活動及び財務活動の3つに区分して表示するものであり、次表のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,645,765	2,569,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,570,444	△2,697,132
財務活動によるキャッシュ・フロー	204,154	78,943
資金増加額（又は減少額）	279,474	△49,135
資金期首残高	5,251,821	5,300,956
資金期末残高	5,531,295	5,251,821

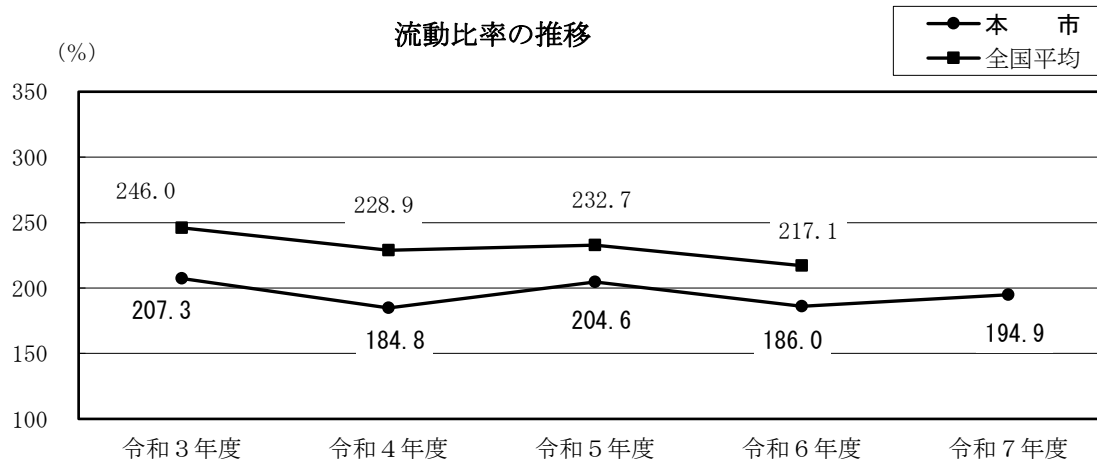
当年度末資金残高が増加した要因は、当年度純利益が計上されたことによるものである。

財務比率の推移及び全国平均との比較は、次の図のとおりである。



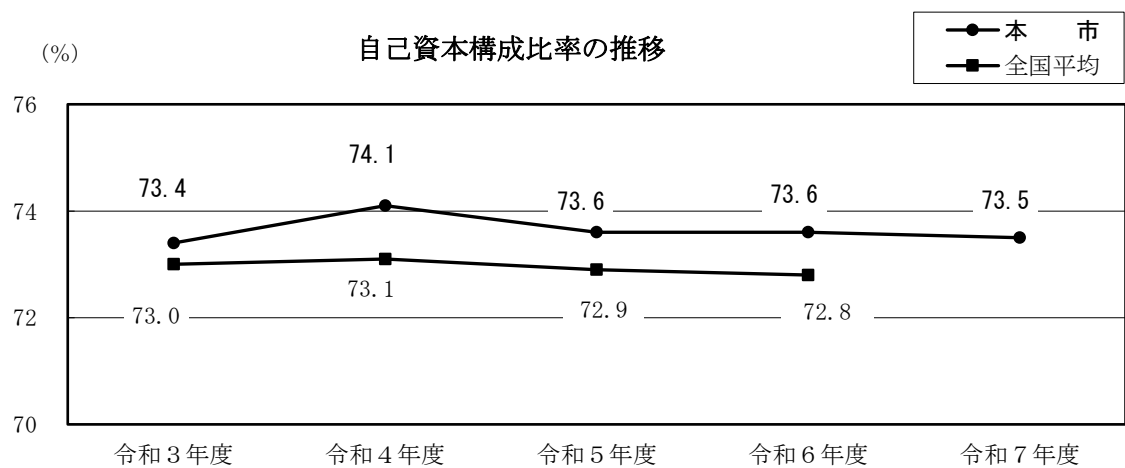
(注) (1) 全国平均は、地方公営企業年鑑（給水人口30万人以上の事業）による。
 (2) 固定資産構成比率とは、総資産に対する固定資産の割合で、高いほど、資本が固定化する傾向にあることを示す。

固定資産構成比率が低くなった要因は、現金・預金が 279,474 千円（5.3％）増加したことにより総資産が 202,758 千円（0.3％）増加したことによるものである。



(注) (1) 全国平均は、地方公営企業年鑑（給水人口30万人以上の事業）による。
 (2) 流動比率とは、流動負債に対する流動資産の割合で、企業の支払い能力を示し、比率は 200％以上が望ましい。

流動比率が高くなった要因は、現金・預金が 279,474 千円（5.3％）増加したことにより流動資産が 172,460 千円（2.9％）増加したことによるものである。



- (注) (1) 全国平均は、地方公営企業年鑑(給水人口30万人以上の事業)による。
 (2) 自己資本構成比率とは、負債及び資本の合計に対する自己資本及び繰延収益の割合で、高いほど、経営の安全性が高いことを示す。

自己資本構成比率が低くなった要因は、総資本が 202,758 千円 (0.3%) 増加し、繰延収益が 410,947 千円 (3.6%) 減少したことによるものである。

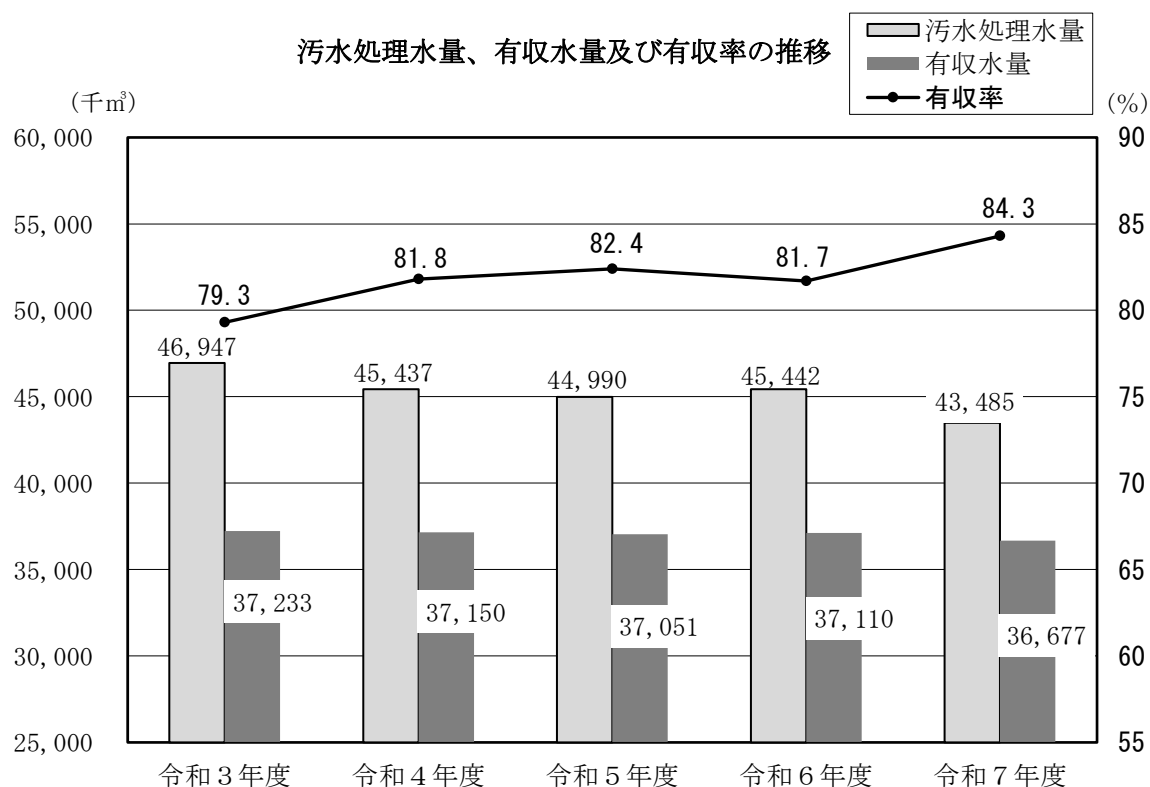
下水道事業会計

1 業務実績（下水道別表1参照）

当年度の業務の状況をみると、処理区域内人口は337,704人で前年度に比べ238人(0.1%)減少しており、水洗化人口は332,402人で前年度に比べ59人(0.0%)減少している。また、行政区域内人口に対する普及率(人口普及率)は98.6%で前年度に比べ0.1ポイント高くなり、処理区域内人口に対する水洗化率は98.4%で前年度と同じ値となった。

総処理水量（汚水水量＋雨水水量等）は45,229千 m^3 で前年度に比べ2,326千 m^3 （4.9%）減少し、うち汚水処理水量は43,485千 m^3 で前年度に比べ1,957千 m^3 （4.3%）減少している。有収水量は36,677千 m^3 で前年度に比べ433千 m^3 （1.2%）減少したものの、有収率は84.3%で前年度に比べ2.6ポイント高くなった。

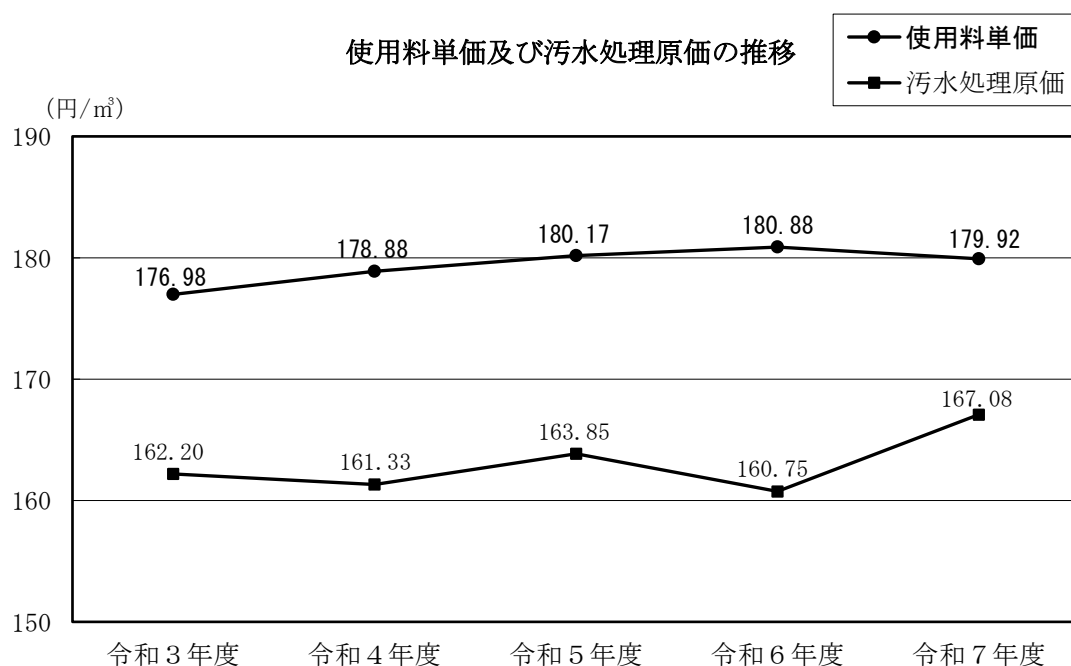
汚水処理水量、有収水量及び有収率の推移は、次の図のとおりである。



（注）有収水量は過年度調定変更額などを換算後の値としている。

使用料単価は 179 円 92 銭で、前年度に比べ 96 銭低くなっている。また、汚水処理原価は 167 円 08 銭で、前年度に比べ 6 円 33 銭高くなっており、これは、維持管理費が増加したことに加えて、有収水量が減少したことが要因である。

使用料単価と汚水処理原価の推移は、次の図のとおりである。



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、次表のとおりである。

科 目		予算額	決算額	予算対比	予算額に対する 増減又は不用額
収益的 収入	営 業 収 益	7,823,140	7,811,395	99.8	△11,745
	営 業 外 収 益	3,201,009	3,232,839	101.0	31,830
	特 別 利 益	3,198	1,167	36.5	△2,031
	計	11,027,347	11,045,401	100.2	18,054
収益的 支出	営 業 費 用	8,859,173	8,624,096	97.3	235,077
	営 業 外 費 用	799,818	799,218	99.9	600
	特 別 損 失	564	—	—	564
	予 備 費	2,000	—	—	2,000
	計	9,661,555	9,423,314	97.5	238,241

(注) 予算額及び決算額は、消費税等を含んだ額である。

収益的収入が増加した要因は、他会計補助金が 40,434 千円（予算対比 43.0%）増加したことにより、営業外収益が 31,830 千円（同 1.0%）増加したことによるものである。

不用額の主なものは、営業費用の流域下水道管理費 61,793 千円、資産減耗費 47,827 千円、処理場費 41,919 千円、管渠維持管理費（汚水）26,632 千円、総係費 21,332 千円である。

(2) 資本的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、次表のとおりである。

科 目		予算額	決算額	予算対比	翌年度 繰越額	予算額に対する 増減又は不用額
資本的 収入	企 業 債	1,665,200	1,427,200	85.7		△238,000
	負 担 金	33,498	33,926	101.3		428
	出 資 金	112,598	112,598	100.0		0
	補 助 金	2,990,016	1,516,688	50.7		△1,473,328
	固定資産売却代金	313	313	100.0		0
	計	4,801,625	3,090,725	64.4		△1,710,901
資本的 支出	建 設 改 良 費	7,468,619	3,870,097	51.8	2,890,201	708,321
	企 業 債 償 還 金	2,631,056	2,631,054	100.0	—	2
	計	10,099,675	6,501,152	64.4	2,890,201	708,322

(注) 予算額及び決算額は、消費税等を含んだ額である。

資本的収入が減少した要因は、補助金が 1,473,328 千円（予算対比 49.3%）、企業債が 238,000 千円（同 14.3%）減少したことによるものである。

翌年度繰越額の主なものは終末処理場事業費であり、その財源は企業債 172,900 千円、国庫補助金 1,473,637 千円、損益勘定留保資金 1,243,664 千円が充当される。また、不用額の主なものは、湖西流域下水道建設負担金 238,267 千円、湖南中部処理区下水道事業費 116,737 千円、大津処理区下水道事業費 53,507 千円である。

当年度における建設改良費の主なものは、終末処理場事業費 2,396,593 千円、湖南中部処理区下水道事業費 346,613 千円、湖南中部流域下水道建設負担金 191,643 千円である。

なお、決算額において収入額が支出額に対し不足する額 3,410,427 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 195,369 千円及び過年度分損益勘定留保資金 3,215,058 千円で補填されている。

(3) 一般会計からの繰入金の状況

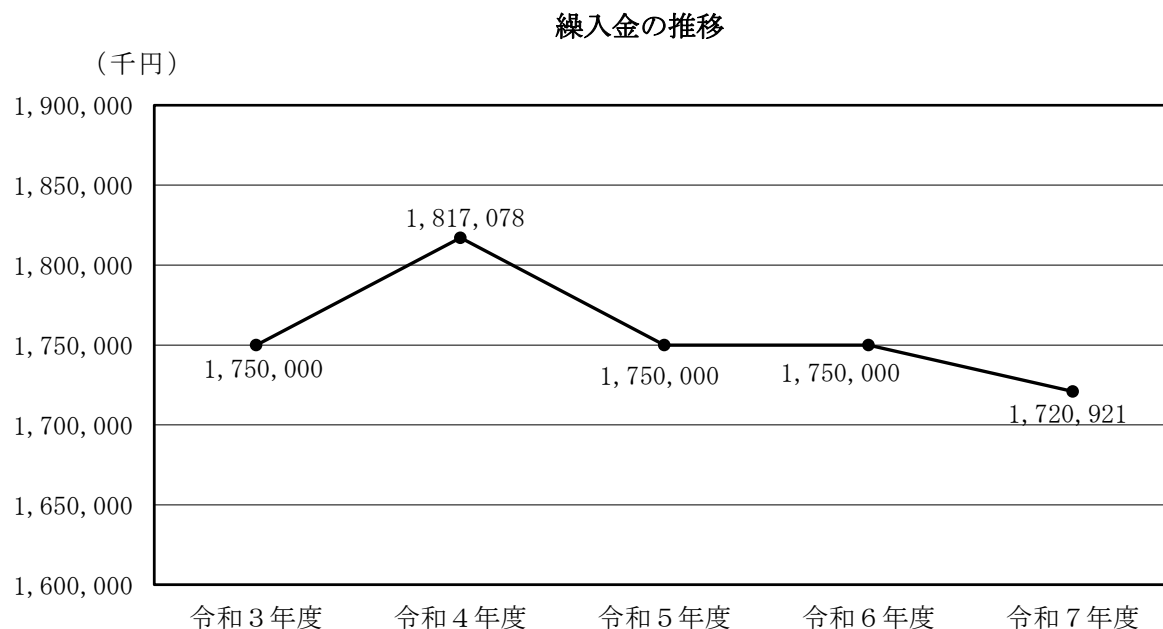
一般会計からの繰入金の前年度比較は、次表のとおりである。

科 目 \ 年 度			令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度対比
一般会計からの繰入金			1,720,921	1,750,000	△29,079	98.3
内 訳	営業収益	雨水処理負担金	547,721	553,126	△5,405	99.0
	営業外収益	他会計負担金	926,107	815,616	110,491	113.5
		他会計補助金	134,495	115,299	19,196	116.6
	資本的収入	出 資 金	112,598	265,959	△153,361	42.3

事業収益に係る繰入金では、前年度に比べ、雨水処理負担金が5,405千円（1.0%）減少したものの、他会計負担金が110,491千円（13.5%）、他会計補助金が19,196千円（16.6%）、それぞれ増加したことにより、124,282千円（8.4%）の増加となっている。

一方、資本的収入に係る繰入金は、雨水処理に要する経費に係る一般会計からの出資金が減少したことにより153,361千円（57.7%）の減少となっている。

一般会計からの繰入金の推移は、次の図のとおりである。



3 経営状況（下水道別表２・３参照）

収益と費用の前年度との比較は、次表のとおりである。

科 目 \ 年 度		令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	
				金 額	比 率
収 益	営 業 収 益	7,151,739	7,266,290	△114,551	△1.6
	営 業 外 収 益	3,230,051	3,082,889	147,161	4.8
	特 別 利 益	1,167	653	515	78.9
	計	10,382,957	10,349,832	33,125	0.3
費 用	営 業 費 用	8,324,261	8,146,194	178,066	2.2
	営 業 外 費 用	429,568	473,747	△44,180	△9.3
	特 別 損 失	—	2,169	△2,169	皆減
	計	8,753,828	8,622,111	131,717	1.5

収益が増加した要因は、下水道使用料が 113,346 千円（1.7％）減少したものの、他会計負担金が 110,491 千円（13.5％）、受取利息及び配当金が 21,437 千円（536.2％）、他会計補助金が 19,197 千円（16.6％）増加したことによるものである。

費用が増加した要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が 49,544 千円（11.4％）減少したものの、流域下水道管理費が 83,295 千円（5.3％）、業務費が 51,893 千円（12.8％）、処理場費が 25,893 千円（3.6％）増加したことによるものである。

収益と費用の差引きの結果、1,629,129 千円の純利益を計上し、前年度の 1,727,721 千円に比べ 98,592 千円（5.7％）の減少となっている。

最近３か年の損益は、次表のとおりである。

科 目 \ 年 度		令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
営業収益	下水道使用料	6,599,054	63.6	6,712,400	64.9	6,675,278	64.4
	雨水処理負担金	547,721	5.3	553,126	5.3	536,901	5.2
	その他営業収益	4,965	0.0	764	0.0	676	0.0
	計	7,151,739	68.9	7,266,290	70.2	7,212,855	69.6
営業費用	人件費	537,172	6.1	494,037	5.7	463,849	5.3
	光熱水費	212,169	2.4	200,720	2.3	182,684	2.1
	委託料	740,412	8.5	694,119	8.1	700,978	8.0
	修繕費	133,550	1.5	134,609	1.6	127,397	1.4
	負担金	1,789,837	20.4	1,699,773	19.7	1,672,022	19.1
	減価償却費	4,731,655	54.1	4,746,772	55.1	4,776,098	54.6
	資産減耗費	53,390	0.6	62,745	0.7	178,700	2.0
	その他	126,076	1.5	113,420	1.3	116,295	1.4
	計	8,324,261	95.1	8,146,194	94.5	8,218,023	93.9
営業損益		△1,172,522	—	△879,904	—	△1,005,168	—
営業外収益	受取利息及び配当金	25,435	0.2	3,998	0.1	48	0.0
	他会計負担金	926,107	8.9	815,616	7.9	824,216	7.9
	他会計補助金	134,495	1.3	115,298	1.1	119,287	1.2
	国県等補助金	40,715	0.4	23,503	0.2	24,676	0.2
	長期前受金戻入	2,065,524	19.9	2,090,176	20.2	2,140,179	20.7
	引当金戻入益	112	0.0	50	0.0	191	0.0
	雑収益	37,662	0.4	34,248	0.3	44,449	0.4
	計	3,230,051	31.1	3,082,889	29.8	3,153,146	30.4
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	385,942	4.4	435,486	5.1	499,542	5.7
	雑支出	43,625	0.5	38,261	0.4	32,542	0.4
	計	429,568	4.9	473,747	5.5	532,084	6.1
営業外損益		2,800,483	—	2,609,142	—	2,621,062	—
経常損益		1,627,961	—	1,729,238	—	1,615,894	—
特別	利益	1,167	0.0	653	0.0	304	0.0
	損失	—	—	2,169	0.0	—	—
特別損益		1,167	—	△1,516	—	304	—
純利益		1,629,129	—	1,727,721	—	1,616,198	—

損益の内訳をみると、営業損益では前年度に比べ、営業収益が 114,551 千円（1.6%）減少し、加えて営業費用が 178,066 千円（2.2%）増加したことで、1,172,522 千円の損失となっている。

営業収益の減少は、主に下水道使用料が 113,346 千円（1.7%）減少したことによるものである。営業費用の増加は、主に負担金が 90,064 千円（5.3%）、委託料が 46,293 千円（6.7%）、光熱水費が 11,449 千円（5.7%）増加したことによるものである。

一方、営業外損益では前年度に比べ、営業外収益が 147,161 千円（4.8%）増加し、加えて営業外費用が 44,180 千円（9.3%）減少したことにより、191,341 千円（7.3%）増加し、2,800,483 千円の利益となっている。

営業外収益の増加は、主に他会計負担金が 110,491 千円（13.5%）、受取利息及び配当金が 21,437 千円（536.2%）増加したことによるものであり、営業外費用の減少は、支払利息及び企業債取扱諸費が 49,544 千円（11.4%）減少したことによるものである。

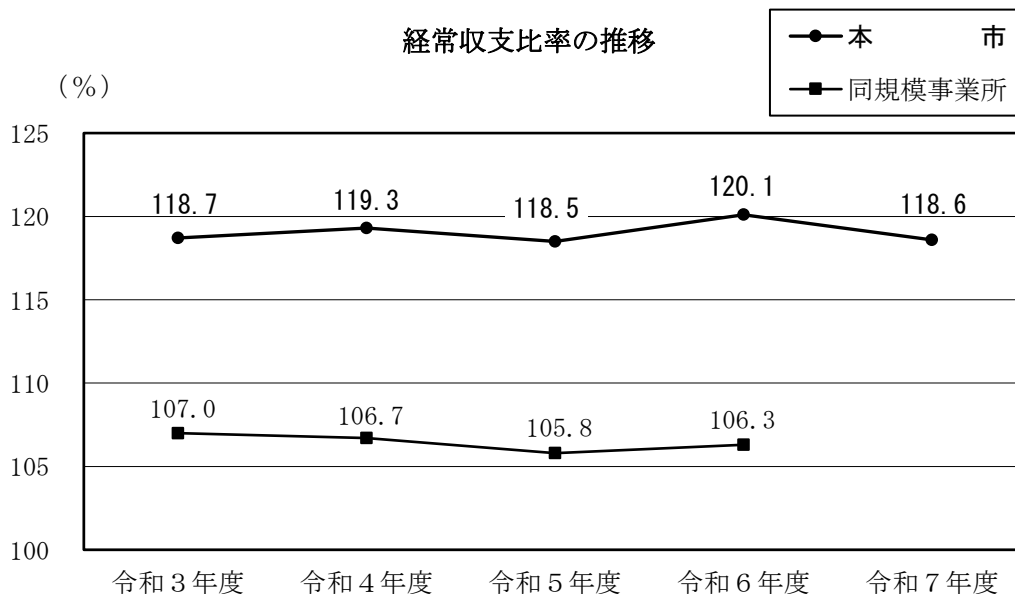
以上の結果、経常損益は 1,627,961 千円の利益となった。

また、特別利益において固定資産売却益 1,167 千円を計上したことにより、特別損益は 1,167 千円の利益となった。

この結果、当年度の純利益は 1,629,129 千円となり、前年度に比べ 98,592 千円（5.7%）の減少となった。

なお、経常収支比率は 118.6% となり、前年度に比べ 1.5 ポイント低くなっている。

経常収支比率の推移と同規模事業所との比較は、次の図のとおりである。



- (注) (1) 同規模事業所とは、総務省が示す事業別類型区分の処理区域内人口別区分 10 万人以上、有収水量密度 5.0 千 m^3 /ha 以上 7.5 千 m^3 /ha 未満、供用開始後 25 年以上の都市のうち、公共下水道事業で地方公営企業法適用事業所である。
- (2) 数値は、上記同規模事業所 50 団体の平均値である。
- (3) 経常収支比率とは、経常費用に対する経常収益の割合で、高いほど、企業の経営活動の成果が良好であることを示す。

人件費の下水道使用料に対する割合は、次表のとおりである。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
人件費 対 下水道使用料比率	8.1	7.4	6.9	6.9	6.6

当年度の人件費の下水道使用料に対する割合が高くなった要因は、給料が増加したことによるものである。

減価償却費及び企業債利息の総費用に対する割合は、次表のとおりである。

年 度	減価償却費 A		企業債利息 B		総費用 C		比 率	
	決算額	前年度対比	決算額	前年度対比	決算額	前年度対比	A/C	B/C
令和 7 年度	4,731,655	99.7	385,942	88.6	8,753,828	101.5	54.1	4.4
令和 6 年度	4,746,772	99.4	435,486	87.2	8,622,111	98.5	55.1	5.1
令和 5 年度	4,776,098	100.7	499,542	86.6	8,750,107	100.0	54.6	5.7

企業債償還元金等の下水道使用料に対する割合は、次表のとおりである。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
企業債償還元金 対 下水道使用料比率	39.9	44.4	47.7
企 業 債 利 息 対 下水道使用料比率	5.8	6.5	7.5
減 価 償 却 費 対 下水道使用料比率	71.7	70.7	71.5

4 財務状況（下水道別表4参照）

最近3か年の財務状況は、次表のとおりである。

年 度 科 目		令和7年度		令和6年度		令和5年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
資 産	固 定 資 産	113,082,308	91.7	113,825,008	93.6	116,075,828	94.5
	流 動 資 産	10,209,375	8.3	7,756,062	6.4	6,769,613	5.5
	計	123,291,683	100.0	121,581,070	100.0	122,845,440	100.0
負 債 ・ 資 本	固 定 負 債	21,309,573	17.3	22,312,214	18.4	24,339,665	19.8
	流 動 負 債	5,957,976	4.8	4,618,440	3.8	4,716,631	3.8
	繰 延 収 益	48,810,475	39.6	49,179,950	40.4	50,313,470	41.0
	資 本 金	45,365,393	36.8	43,525,073	35.8	41,642,916	33.9
	剰 余 金	1,848,266	1.5	1,945,392	1.6	1,832,759	1.5
	計	123,291,683	100.0	121,581,070	100.0	122,845,440	100.0

資産規模は123,291,683千円で、前年度に比べ1,710,613千円（1.4%）増加している。

資産についてみると、固定資産は、前年度に比べ、主に建設仮勘定が2,185,662千円（125.9%）増加したものの、構築物が2,882,317千円（2.9%）減少したことにより、742,700円（0.7%）減少した。なお、資産に占める割合は91.7%となり、前年度に比べ1.9ポイント低くなっている。

流動資産は、前年度に比べ、主に現金・預金が2,466,564千円（35.2%）増加したことにより、2,453,313千円（31.6%）増加した。資産に占める割合は8.3%となり、1.9ポイント高くなっている。

なお、未収金737,661千円のうち、下水道使用料に係る未収金は、709,708千円となり、前年度に比べ12,565千円（1.7%）の減少となっている。また、不納欠損額は、9,206千円となり、前年度に比べ7,424千円（416.6%）の増加となっている。

一方、負債及び資本についてみると、固定負債は、前年度に比べ、退職給付引当金が31,582千円（11.9%）増加したものの、企業債が1,034,223千円（4.7%）減少したことにより、1,002,641千円（4.5%）減少し、負債及び資本に占める割合は17.3%と1.1ポイント低くなっている。

流動負債は、前年度に比べ、企業債が169,630千円（6.4%）減少したものの、主に未払金が1,512,806千円（78.7%）増加したことにより、1,339,536千円（29.0%）増加し、負債及び資本に占める割合は4.8%となり、1.0ポイント高くなっている。

繰延収益は、前年度に比べ369,475千円（0.8%）減少し、負債及び資本に占める割合は39.6%となり、0.8ポイント低くなっている。

資本金は、前年度に比べ 1,840,320 千円（4.2%）増加し、負債及び資本に占める割合は 36.8%となり、1.0 ポイント高くなっている。

剰余金は、前年度に比べ、資本剰余金が 1,468 千円（0.7%）増加したものの、利益剰余金が 98,592 千円（5.7%）減少したことにより、前年度に比べ 97,126 千円（5.0%）減少し、負債及び資本に占める割合は 1.5%となり、0.1 ポイント低くなっている。

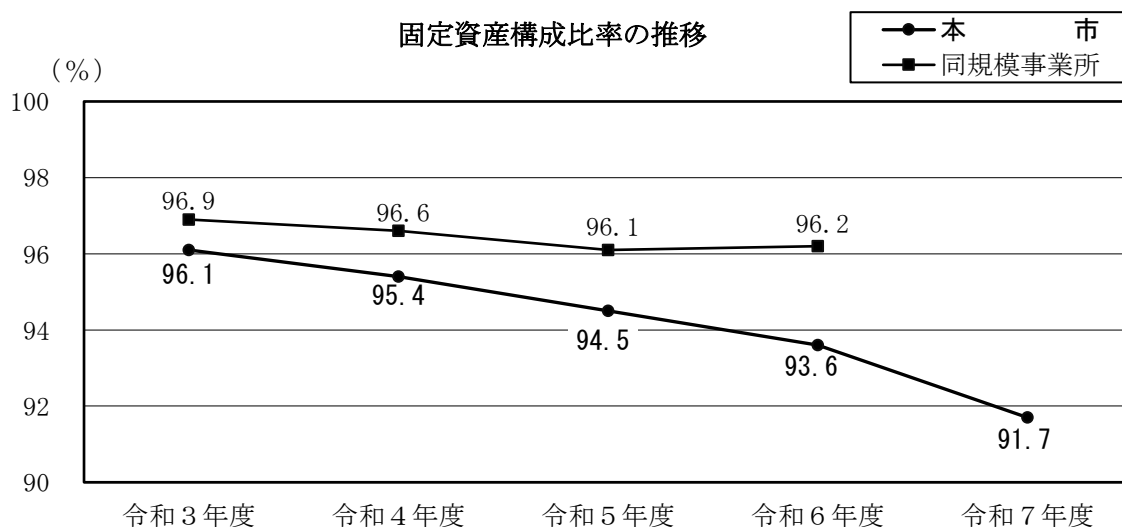
当年度未処分利益剰余金 1,629,129 千円の処分については、全額資本金へ組み入れることが予定されている。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

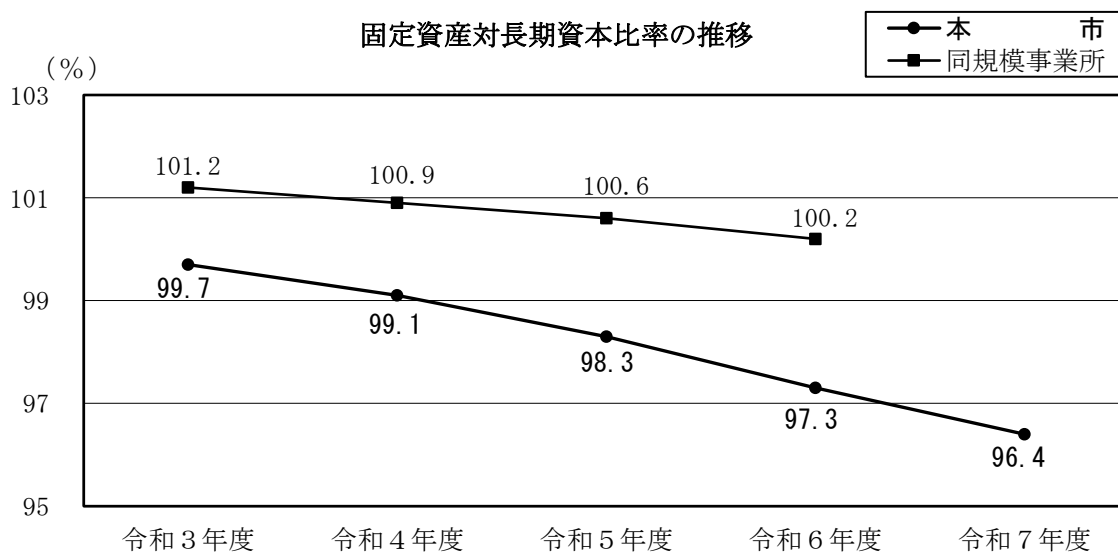
区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,366,706	4,461,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△808,886	△1,347,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,091,256	△2,123,922
資金増加額（又は減少額）	2,466,564	989,345
資金期首残高	7,015,087	6,025,742
資金期末残高	9,481,651	7,015,087

当年度末資金残高が増加した要因は、当年度純利益が計上されたことによるものである。

財務比率の推移及び同規模事業所との比較は、次の図のとおりである。

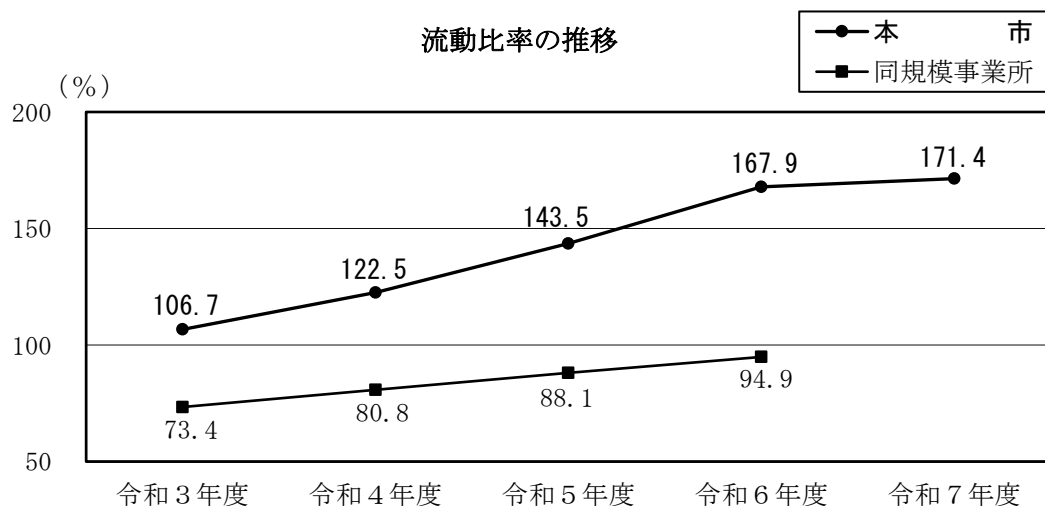


- (注) (1) 同規模事業所とは、地方公営企業年鑑による同規模事業所50団体の平均値である。
 (2) 固定資産構成比率とは、総資産に対する固定資産の割合で、高いほど、資本が固定化する傾向にあることを示す。



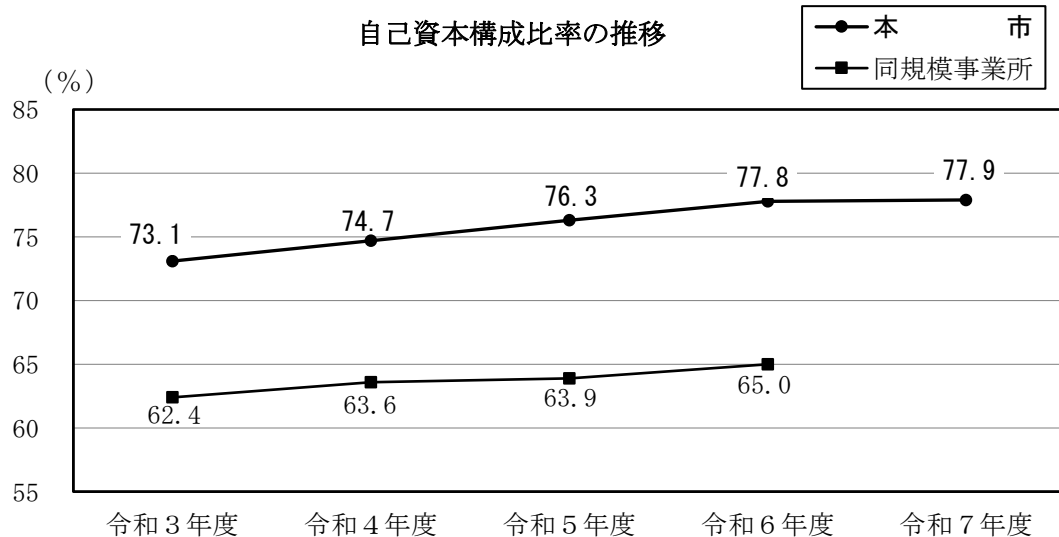
- (注) (1) 同規模事業所とは、地方公営企業年鑑による同規模事業所50団体の平均値である。
 (2) 固定資産対長期資本比率とは、固定資産のうち、自己資本と長期借入金によって調達されている割合で、100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

固定資産構成比率及び固定資産対長期資本比率が低くなった要因は、構築物が 2,882,317 千円 (2.9%) 減少したことにより固定資産が 742,700 千円 (0.7%) 減少し、加えて現金・預金が 2,466,564 千円 (35.2%) 増加したことにより流動資産が 2,453,313 千円 (31.6%) 増加したことによるものである。



- (注) (1) 同規模事業所とは、地方公営企業年鑑による同規模事業所50団体の平均値である。
 (2) 流動比率とは、流動負債に対する流動資産の割合で、企業の支払い能力を示し、比率は200%以上が望ましい。

流動比率が高くなった要因は、未払金が1,512,806千円(78.7%)増加したことにより流動負債が1,339,536千円(29.0%)増加したものの、現金・預金が2,466,564千円(35.2%)増加したことにより流動資産が2,453,313千円(31.6%)増加したことによるものである。



- (注) (1) 同規模事業所とは、地方公営企業年鑑による同規模事業所50団体の平均値である。
 (2) 自己資本構成比率とは、負債及び資本の合計に対する自己資本及び繰延収益の割合で、高いほど経営の安全性が高いことを示す。

自己資本構成比率が高くなった要因は、固定負債の企業債が1,034,223千円(4.7%)減少したことにより、負債が32,581千円(0.0%)減少し、加えて資本金が1,840,320千円(4.2%)増加したことにより、資本が1,743,194千円(3.8%)増加したことによるものである。

5 セグメント情報

本市下水道事業においては、汚水処理事業、雨水処理事業の2つを報告セグメントとされている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	公共下水道事業のうち汚水処理に関するもの
	特定環境保全公共下水道事業
雨水処理事業	公共下水道事業のうち雨水処理に関するもの

報告セグメントの営業収益等の状況は、次表のとおりである。

	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
営業収益	6,604,018	547,721	7,151,739
営業費用	7,507,447	816,814	8,324,261
営業損益	△903,429	△269,093	△1,172,522
営業外収益	2,834,840	395,211	3,230,051
営業外費用	303,450	126,118	429,568
経常損益	1,627,961	—	1,627,961
セグメント資産	106,984,643	16,307,040	123,291,683
セグメント負債	60,503,585	15,574,439	76,078,024
その他の項目			
他会計繰入金	1,060,602	547,721	1,608,323
長期前受金戻入	1,682,911	382,613	2,065,524
減価償却費	4,105,289	626,366	4,731,655
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,572,749	173,478	3,746,227

下水道事業においては、汚水処理は私費負担、雨水処理は公費負担の原則のもとで経営が行われている。経常損益において、汚水処理事業では1,627,961千円の利益があるのに対して、雨水処理事業では収支均衡が図られている。

ガス事業会計

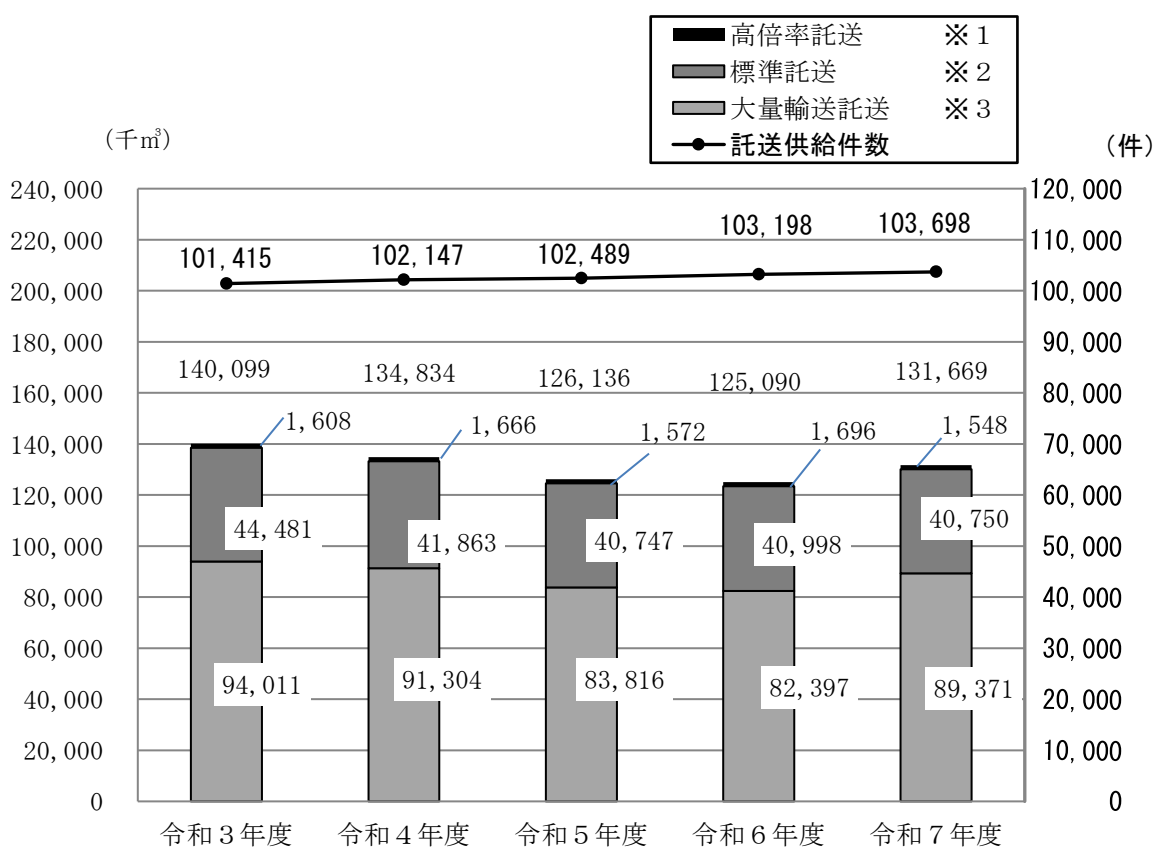
1 業務実績（ガス別表1参照）

当年度の業務の状況をみると、供給区域内戸数は152,112戸、託送供給件数は103,698件となり、前年度に比べ、託送供給件数は500件(0.5%)増加し、世帯数の増加などにより供給区域内戸数も1,781戸(1.2%)増加した。

託送供給量は、前年度に比べ6,579千 m^3 (5.3%)増加し、131,669千 m^3 となった。これは、標準託送が248千 m^3 (0.6%)、高倍率託送が148千 m^3 (8.7%)減少したものの、大量輸送託送が6,975千 m^3 (8.5%)増加したことによるものである。

託送供給量及び託送供給件数の推移は、次の図のとおりである。

託送供給量及び託送供給件数の推移



- ※1 高倍率託送とは、契約年間託送供給量が10,000 m^3 以上でかつ設置するガスメーターの能力の600倍以上のものをいう。
 ※2 標準託送とは、高倍率託送及び大量輸送託送以外のものをいう。
 ※3 大量輸送託送とは、契約年間託送供給量が100,000 m^3 以上のものをいう。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、次表のとおりである。

科 目		予算額	決算額	予算対比	予算額に対する 増減又は不用額
収益的 収入	営 業 収 益	4,103,195	4,112,035	100.2	8,840
	附 帯 事 業 収 益	185,203	181,232	97.9	△3,971
	営 業 外 収 益	190,347	188,540	99.1	△1,807
	特 別 利 益	63,952	65,754	102.8	1,802
	計	4,542,697	4,547,561	100.1	4,864
収益的 支出	営 業 費 用	4,034,174	3,932,515	97.5	101,659
	附 帯 事 業 費 用	178,671	174,798	97.8	3,873
	営 業 外 費 用	125,385	90,994	72.6	34,391
	特 別 損 失	2	—	—	2
	予 備 費	2,000	—	—	2,000
	計	4,340,232	4,198,307	96.7	141,925

(注) 予算額及び決算額は、消費税等を含んだ額である。

収益的収入が増加した要因は、附帯事業収益が 3,971 千円（予算対比 2.1%）、営業外収益が 1,807 千円（同 0.9%）減少したものの、営業収益が 8,840 千円（同 0.2%）、特別利益が 1,802 千円（同 2.8%）増加したことによるものである。

不用額の主なものは、営業費用の供給販売費 81,355 千円、一般管理費 15,435 千円、営業外費用の消費税 30,047 千円である。

(2) 資本的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、次表のとおりである。

科 目		予算額	決算額	予算対比	翌年度繰越額	予算額に対する増減又は不用額
資本的収入	工 事 負 担 金	13,643	4,009	29.4		△9,635
	補 助 金	6,350	2,540	40.0		△3,810
	固定資産売却代金	15,555	15,885	102.1		330
	投 資	400,000	400,000	100.0		0
	計	435,548	422,434	97.0		△13,114
資本的支出	建 設 改 良 費	1,924,761	1,384,595	71.9	294,831	245,335
	投 資	400,000	400,000	100.0	—	0
	計	2,324,761	1,784,595	76.8	294,831	245,335

(注) 予算額及び決算額は、消費税等を含んだ額である。

資本的収入が減少した要因は、工事負担金が9,635千円（予算対比70.6%）減少したためである。

翌年度繰越額は、拡張工事費155,436千円、改良工事費139,395千円であり、その財源には、国庫補助金3,810千円、工事負担金685千円、損益勘定留保資金290,336千円が充当される。また、不用額の主なものは、拡張工事費142,501千円、改良工事費89,326千円である。

なお、決算額において収入額が支出額に対し不足する額1,362,161千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額108,957千円、建設改良積立金203,550千円及び過年度分損益勘定留保資金1,049,655千円で補填されている。

3 経営状況（ガス別表２・３参照）

収益と費用の前年度との比較は、次表のとおりである。

科 目 \ 年 度		令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	
				金 額	比 率
収 益	営 業 収 益	3,738,215	3,672,274	65,941	1.8
	附 帯 事 業 収 益	164,920	158,927	5,993	3.8
	営 業 外 収 益	188,390	114,004	74,385	65.2
	特 別 利 益	65,381	103	65,279	著増
	計	4,156,906	3,945,308	211,599	5.4
費 用	営 業 費 用	3,739,317	3,534,478	204,839	5.8
	附 帯 事 業 費 用	162,872	152,717	10,155	6.6
	営 業 外 費 用	21,352	21,215	137	0.6
	特 別 損 失	—	96	△96	皆減
	計	3,923,542	3,708,506	215,035	5.8

収益が増加した要因は、固定資産売却益が 65,279 千円（著増）、受注工事収益が 64,043 千円（14.5%）、受取利息及び配当金が 55,670 千円（111.1%）増加したことによるものである。

費用が増加した要因は、特別損失が 96 千円（皆減）、売上原価が 76 千円（13.7%）減少したものの、供給販売費が 106,231 千円（3.8%）、受注工事費用が 56,345 千円（13.0%）、一般管理費が 42,338 千円（14.5%）増加したことによるものである。

収益と費用の差引きの結果、233,364 千円の純利益を計上し、前年度の 236,801 千円に比べ 3,437 千円（1.5%）の減少となっている。

最近３か年の損益は、次表のとおりである。

科 目 \ 年 度		令和７年度		令和６年度		令和５年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
営業収益	ガ ス 売 上	612	0.0	681	0.0	719	0.0
	託 送 供 給 収 益	3,231,517	77.7	3,228,760	81.9	3,246,694	81.4
	受 注 工 事 収 益	505,536	12.2	441,493	11.2	448,225	11.2
	そ の 他 営 業 雑 収 益	550	0.0	1,339	0.0	20	0.0
	計	3,738,215	89.9	3,672,274	93.1	3,695,657	92.6
営業費用	原 料 費	477	0.0	553	0.0	572	0.0
	人 件 費	386,332	9.8	403,628	10.9	385,495	10.4
	修 繕 費	200,357	5.1	149,450	4.0	176,427	4.7
	委 託 作 業 費	710,744	18.1	661,146	17.8	669,029	18.0
	減 価 償 却 費	1,066,247	27.2	1,064,268	28.7	1,047,379	28.1
	固 定 資 産 除 却 費	175,893	4.5	129,007	3.5	146,227	3.9
	事 業 者 間 精 算 費	450,425	11.5	436,446	11.8	439,470	11.8
	受 注 工 事 費 用	490,011	12.5	433,666	11.7	432,426	11.6
	そ の 他	258,831	6.6	256,313	6.9	248,765	6.7
	計	3,739,317	95.3	3,534,478	95.3	3,545,789	95.2
営 業 損 益		△1,102	—	137,795	—	149,868	—
附帯事業収益	特定事業収益	164,920	4.0	158,927	4.0	161,871	4.1
附帯事業費用	特定事業費用	162,872	4.2	152,717	4.1	154,420	4.2
附 帯 事 業 損 益		2,048	—	6,210	—	7,451	—
営業外収益	受取利息及び配当金	105,789	2.5	50,119	1.3	30,843	0.8
	他 会 計 負 担 金	6,172	0.1	4,975	0.1	4,439	0.1
	長 期 前 受 金 戻 入	45,152	1.1	33,252	0.8	63,228	1.6
	そ の 他	31,276	0.8	25,658	0.7	32,695	0.8
	計	188,389	4.5	114,004	2.9	131,205	3.3
営業外費用	雑 支 出	21,352	0.5	21,215	0.6	21,376	0.6
	計	21,352	0.5	21,215	0.6	21,376	0.6
営 業 外 損 益		167,037	—	92,789	—	109,830	—
経 常 損 益		167,983	—	236,794	—	267,148	—
特別	利 益	65,381	1.6	103	0.0	306	0.0
	損 失	—	—	96	0.0	189	0.0
特 別 損 益		65,381	—	7	—	116	—
純 利 益		233,364	—	236,801	—	267,265	—

損益の内訳をみると、営業損益では前年度に比べ、営業収益が増加したものの、営業費用も増加したことにより、138,897 千円（著減）減少し、1,102 千円の損失となっている。

営業収益の増加は、主に受注工事収益が 64,043 千円（14.5%）増加したことによるものである。営業費用の増加は、主に修繕費が 50,907 千円（34.1%）、委託作業費が 49,598 千円（7.5%）、固定資産除却費が 46,886 千円（36.3%）増加したことによるものである。

一方、附帯事業損益では、附帯事業収益が増加したものの、附帯事業費用も増加したことにより、4,162 千円（67.0%）減少し、2,048 千円の利益となっている。

また、営業外損益では前年度に比べ、営業外費用が増加したものの、営業外収益も増加したことにより、74,248 千円（80.0%）増加し、167,037 千円の利益となっている。

営業外収益の増加は、主に受取利息及び配当金が 55,670 千円（111.1%）、長期前受金戻入が 11,900 千円（35.8%）増加したことによるものであり、営業外費用の増加は、主に雑支出のその他雑支出が 137 千円（0.6%）増加したことによるものである。

以上の結果、経常損益は 167,983 千円の利益となった。

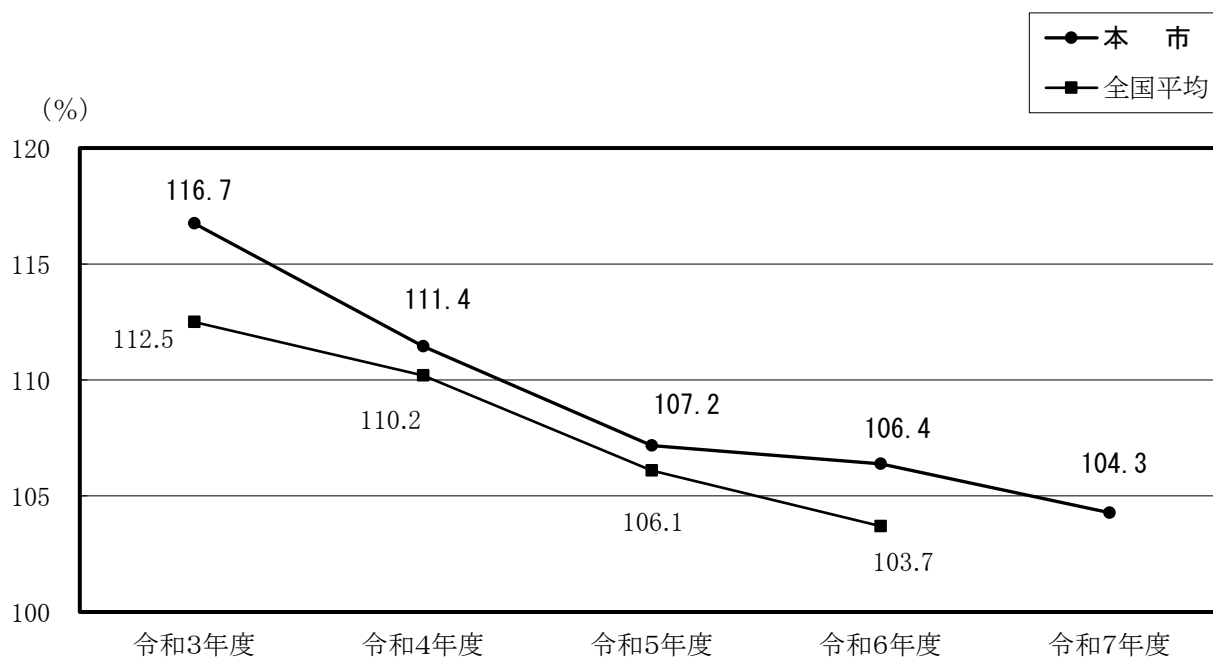
また、特別利益において固定資産売却益 65,381 千円を計上し、特別損益は 65,381 千円の利益となった。

この結果、当年度の純利益は 233,364 千円となり、前年度に比べ 3,437 千円（1.5%）の減少となった。

なお、経常収支比率は 104.3%となり、前年度に比べ 2.1 ポイント低くなっている。

経常収支比率の推移及び全国平均との比較は、次の図のとおりである。

経常収支比率の推移



- (注) (1) 全国平均は、地方公営企業年鑑(供給戸数1万戸以上)による。
 (2) 経常収支比率とは、経常費用に対する経常収益の割合で、高いほど、企業の経営活動の成果が良好であることを示す。

減価償却費の総費用に対する割合は、次表のとおりである。

年 度	減価償却費		総 費 用		比 率
	決算額	前年度対比	決算額	前年度対比	
令和7年度	1,069,642	100.2	3,923,542	105.8	27.3
令和6年度	1,067,747	101.0	3,708,506	99.6	28.8
令和5年度	1,057,270	98.8	3,721,775	103.3	28.4

4 財務状況（ガス別表4参照）

最近3か年の財務状況は、次表のとおりである。

年 度 科 目		令和7年度		令和6年度		令和5年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
資 産	固 定 資 産	19,274,742	59.8	19,107,938	59.3	19,048,442	60.1
	流 動 資 産	12,977,035	40.2	13,140,189	40.7	12,634,346	39.9
	計	32,251,776	100.0	32,248,127	100.0	31,682,789	100.0
負 債 ・ 資 本	固 定 負 債	635,147	2.0	594,440	1.9	658,801	2.1
	流 動 負 債	2,140,347	6.6	2,377,648	7.4	2,029,737	6.4
	繰 延 収 益	329,561	1.0	363,758	1.1	318,771	1.0
	資 本 金	25,912,138	80.4	25,675,337	79.6	25,408,072	80.2
	剰 余 金	3,234,583	10.0	3,236,944	10.0	3,267,408	10.3
	計	32,251,776	100.0	32,248,127	100.0	31,682,789	100.0

資産規模は32,251,776千円で、前年度に比べ3,649千円（0.0%）増加している。

資産についてみると、固定資産は、前年度に比べ、主に業務設備の建物が13,730千円（41.3%）、無形固定資産のソフトウェアが12,678千円（28.4%）減少したものの、供給設備の機械及び装置が92,721千円（43.6%）、導管が22,597千円（0.2%）、車両運搬具が5,528千円（115.5%）、建設仮勘定が77,442千円（83.0%）増加したことにより、166,804千円（0.9%）の増加となった。なお、資産に占める割合は59.8%となり、0.5ポイント高くなっている。

流動資産は、前年度に比べ、主に未収金が22,088千円（678.0%）増加したものの、現金・預金が164,851千円（1.4%）、売掛金が16,576千円（2.0%）減少したことにより、163,154千円（1.2%）減少し、資産に占める割合は40.2%となり、0.5ポイント低くなっている。

一方、負債及び資本についてみると、負債は、前年度に比べ、主に固定負債の引当金が40,707千円（6.8%）増加したものの、預り金が186,365千円（12.8%）、未払金が79,612千円（13.4%）減少したことにより、230,791千円（6.9%）減少している。なお、負債及び資本に占める割合は、固定負債は2.0%と0.1ポイント高くなり、流動負債は6.6%と0.8ポイント低くなっている。

資本金は、前年度に比べ236,801千円（0.9%）増加し、負債及び資本に占める割合は80.4%となり0.8ポイント高くなっている。

剰余金は、前年度に比べ、利益剰余金が3,437千円（0.1%）減少し、負債及び資本に占める割合は、10.0%となった。

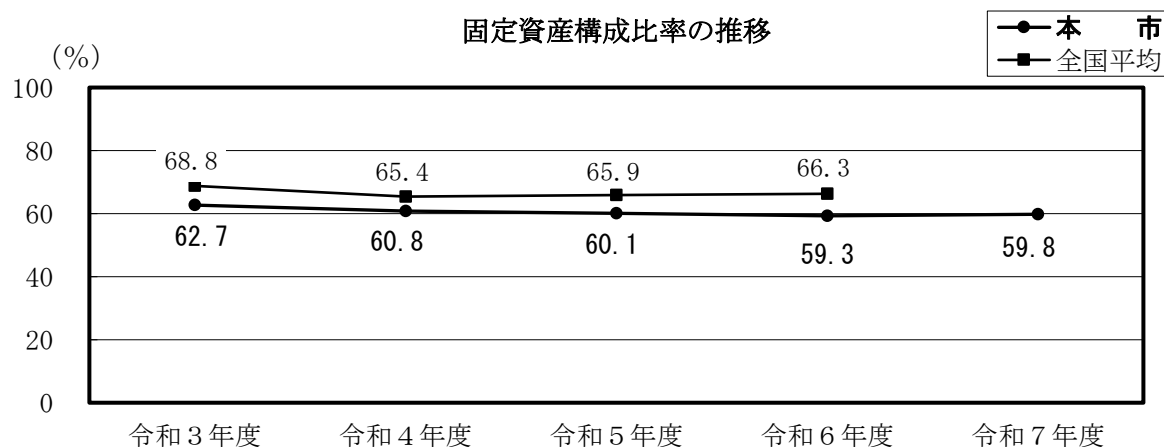
当年度未処分利益剰余金 233,364 千円の処分については、繰延収益相当額 45,152 千円を資本金へ組み入れ、建設改良積立金に 188,212 千円を積み立てることが予定されている。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,034,579	1,452,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,199,430	△956,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
資金増加額（又は減少額）	△164,851	495,990
資金期首残高	11,839,470	11,343,480
資金期末残高	11,674,618	11,839,470

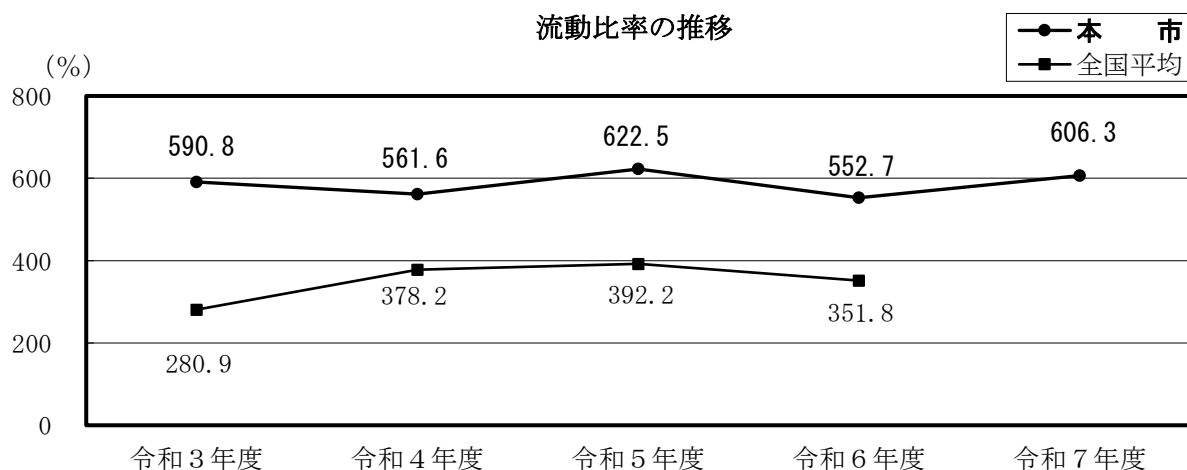
当年度末資金残高が減少した要因は、有形固定資産の取得によるものである。

財務比率の推移及び全国平均との比較は、次の図のとおりである。



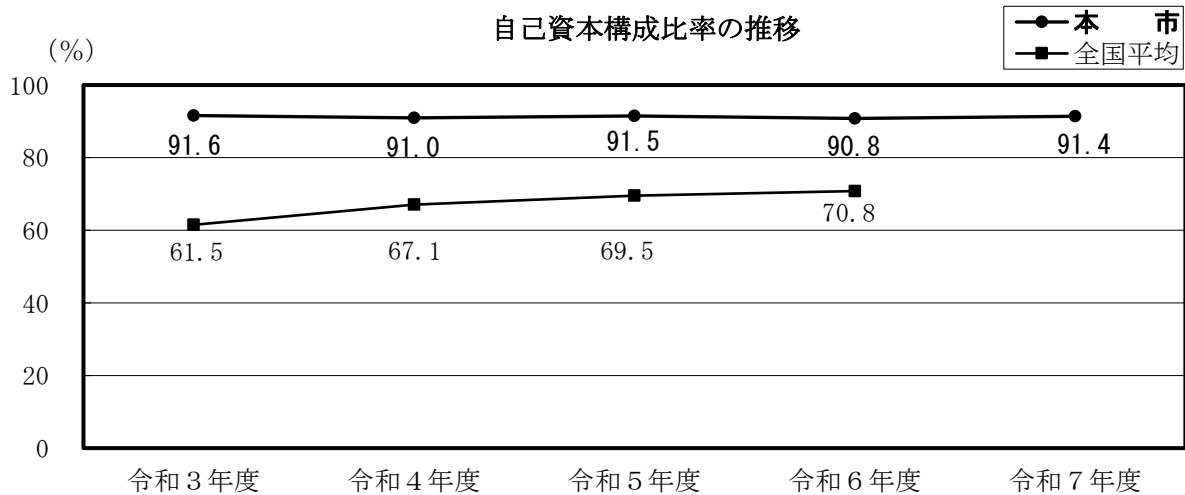
- (注) (1) 全国平均は、地方公営企業年鑑（供給戸数1万戸以上）による。
 (2) 固定資産構成比率とは、総資産に対する固定資産の割合で、高いほど、資本が固定化する傾向にあることを示す。

固定資産構成比率が前年度に比べ高くなった要因は、総資産は横ばいであるものの、供給設備の機械及び装置が 92,721 千円（43.6%）、導管が 22,597 千円（0.2%）、建設仮勘定が 77,442 千円（83.0%）増加し、固定資産が 166,804 千円（0.9%）増加したことによるものである。



- (注) (1) 全国平均は、地方公営企業年鑑（供給戸数1万戸以上）による。
 (2) 流動比率とは、流動負債に対する流動資産の割合で、企業の支払い能力を示し、比率は200%以下が望ましい。

流動比率が前年度に比べ高くなった要因は、流動資産が 163,154 千円（1.2%）減少したものの、流動負債も 237,301 千円（10.0%）減少したためである。



(注) (1) 全国平均は、地方公営企業年鑑(供給戸数 1 万戸以上)による。

(2) 自己資本構成比率とは、負債及び資本の合計に対する自己資本及び繰延収益の割合で、高いほど経営の安全性が高いことを示す。

自己負担構成比率が高くなった要因は、預り金が 186,365 千円 (12.8%) 減少したことにより、負債が 230,791 千円 (6.9%) 減少したことによるものである。

別 表

水 道 事 業 会 計	133	頁
下 水 道 事 業 会 計	141	
ガ ス 事 業 会 計	149	

業 務 実 績 表

項 目	単位	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度対比	備 考
給水区域内人口	人	341,960	342,199	△ 239	99.9	年度末現在
給 水 人 口	人	341,866	342,105	△ 239	99.9	年度末現在
普 及 率	%	99.97	99.97	0.00	—	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給 水 戸 数	戸	166,025	164,471	1,554	100.9	年度末現在
配 水 量	m ³	39,176,556	39,392,892	△ 216,336	99.5	
有 収 水 量	m ³	37,139,041	37,392,240	△ 253,199	99.3	
有 収 率	%	94.8	94.9	△ 0.1	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
配 水 管 延 長	m	1,541,282	1,535,200	6,082	100.4	年度末現在
職 員 数	人	79	81	△ 2	97.5	年度末現在
給 水 1 m ³ 当 た り 費 用	円	179.63	175.46	4.17	102.4	$\frac{\text{総費用}}{\text{有収水量}}$
給 水 1 m ³ 当 た り 収 益	円	191.86	191.15	0.71	100.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{有収水量}}$
供 給 単 価	円	156.25	158.12	△ 1.87	98.8	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
給 水 原 価	円	156.71	155.08	1.63	101.1	$\frac{\text{総費用} - \text{受託工事費用} - \text{特別損失} - \text{不用品売却原価} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$

(注) 有収水量は過年度調定変更額などを換算後の値としている。

比 較 損 益

科 目	費 用 の 部					
	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(水道事業費用)	(6,671,467)	(100.0)	(6,560,977)	(100.0)	(110,490)	(101.7)
(営業費用)	(6,368,582)	(95.5)	(6,272,596)	(95.6)	(95,986)	(101.5)
浄水費	1,574,153	23.6	1,622,870	24.7	△ 48,717	97.0
配水費	479,196	7.2	507,967	7.8	△ 28,771	94.3
漏水対策費	40,820	0.6	40,780	0.6	40	100.1
給水費	425,000	6.4	389,357	5.9	35,643	109.2
受託工事費	17,963	0.3	13,577	0.2	4,385	132.3
業務費	293,458	4.4	337,160	5.2	△ 43,702	87.0
総係費	390,889	5.9	333,358	5.1	57,531	117.3
減価償却費	2,838,510	42.5	2,796,062	42.6	42,448	101.5
資産減耗費	308,592	4.6	231,464	3.5	77,128	133.3
(営業外費用)	(297,414)	(4.4)	(288,381)	(4.4)	(9,033)	(103.1)
支払利息及び 企業債取扱諸費	221,694	3.3	227,004	3.5	△ 5,310	97.7
雑支出	75,720	1.1	61,377	0.9	14,343	123.4
(特別損失)	(5,472)	(0.1)	(—)	(—)	(5,472)	(皆増)
固定資産売却損	5,472	0.1	—	—	5,472	皆増
(当年度純利益)	(454,131)	(—)	(586,477)	(—)	(△ 132,346)	(77.4)
計	7,125,598	—	7,147,454	—	△ 21,856	99.7

計 算 書

収 益 の 部						
科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(水道事業収益)	(7,125,598)	(100.0)	(7,147,454)	(100.0)	(△ 21,856)	(99.7)
(営業収益)	(5,869,633)	(82.4)	(5,977,592)	(83.6)	(△ 107,959)	(98.2)
給水収益	5,802,820	81.4	5,912,330	82.7	△ 109,510	98.1
受託工事収益	19,562	0.3	13,351	0.2	6,210	146.5
その他営業収益	47,251	0.7	51,911	0.7	△ 4,660	91.0
(営業外収益)	(1,254,747)	(17.6)	(1,169,605)	(16.4)	(85,142)	(107.3)
受取利息及び配当金	22,692	0.3	3,961	0.1	18,731	572.9
加入金	202,460	2.8	302,920	4.2	△ 100,460	66.8
他会計負担金	112,736	1.6	17,429	0.3	95,307	646.8
国県等補助金	6,490	0.1	—	—	6,490	皆増
長期前受金戻入	755,229	10.6	688,882	9.6	66,347	109.6
雑収益	155,141	2.2	156,414	2.2	△ 1,273	99.2
(特別利益)	(1,218)	(0.0)	(256)	(0.0)	(962)	(475.8)
固定資産売却益	1,218	0.0	256	0.0	962	475.8
計	7,125,598	—	7,147,454	—	△ 21,856	99.7

費用節別比較表

科 目	令和7年度		令和6年度		比較増減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
給 料	277,705	4.2	282,559	4.3	△ 4,854	98.3
手 当	165,323	2.5	170,060	2.6	△ 4,737	97.2
賞与引当金繰入額	40,719	0.6	39,313	0.6	1,406	103.6
報 酬	602	0.0	481	0.0	121	125.2
退職給付費	50,411	0.8	65,218	1.0	△ 14,807	77.3
法定福利費	86,644	1.3	88,073	1.3	△ 1,429	98.4
法定福利費引当金繰入額	7,643	0.1	7,557	0.1	86	101.1
厚生福利費	1,171	0.0	1,119	0.0	52	104.6
旅 費	2,860	0.0	1,846	0.0	1,014	154.9
備 消 品 費	10,685	0.2	10,979	0.2	△ 294	97.3
燃 料 費	2,184	0.0	2,260	0.0	△ 76	96.6
光 熱 水 費	102,718	1.5	144,796	2.2	△ 42,078	70.9
印刷製本費	542	0.0	359	0.0	183	151.0
通信運搬費	51,944	0.8	47,824	0.7	4,120	108.6
委 託 料	1,543,163	23.1	1,485,989	22.7	57,174	103.8
手 数 料	20,424	0.3	19,021	0.3	1,403	107.4
賃 借 料	48,412	0.7	34,737	0.5	13,675	139.4
修 繕 費	251,359	3.8	282,839	4.3	△ 31,480	88.9
工 事 費	14,351	0.2	35,594	0.6	△ 21,243	40.3
路面復旧費	83,915	1.3	67,888	1.0	16,027	123.6
動 力 費	399,142	6.0	385,457	5.9	13,685	103.6
薬 品 費	51	0.0	35	0.0	16	145.7
材 料 費	402	0.0	936	0.0	△ 534	42.9
補 償 金	—	—	583	0.0	△ 583	皆減
負 担 金	30,216	0.5	30,657	0.5	△ 441	98.6
受 水 費	189	0.0	7,033	0.1	△ 6,844	2.7
交 際 費	38	0.0	40	0.0	△ 2	95.0
試験研究費	5,283	0.1	5,088	0.1	195	103.8
保 険 料	2,508	0.0	2,311	0.0	197	108.5

科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
租 税 公 課	257	0.0	265	0.0	△ 8	97.0
報 償 費	122	0.0	71	0.0	51	171.8
食 糧 費	8	0.0	1	0.0	7	800.0
庁 費 分 担 金	19,229	0.3	19,758	0.3	△ 529	97.3
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	990	0.0	1,377	0.0	△ 387	71.9
雑 費	271	0.0	2,948	0.1	△ 2,677	9.2
有形固定資産減価償却費	2,765,498	41.5	2,746,347	41.9	19,151	100.7
無形固定資産減価償却費	73,012	1.1	49,716	0.8	23,296	146.9
固 定 資 産 除 却 費	308,497	4.6	231,336	3.5	77,161	133.4
た な 卸 資 産 減 耗 費	95	0.0	128	0.0	△ 33	74.2
企 業 債 利 息	221,694	3.3	227,004	3.5	△ 5,310	97.7
不 用 品 売 却 原 価	72,662	1.1	59,547	0.9	13,115	122.0
そ の 他 雑 支 出	3,058	0.0	1,830	0.0	1,228	167.1
固 定 資 産 売 却 損	5,472	0.1	—	—	5,472	皆増
合 計	6,671,467	100.0	6,560,977	100.0	110,490	101.7

比 較 貸 借

資 産 の 部				
科 目	金 額			前年度対比
	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比較増減	
資 産	【 69,274,153 】	【 69,071,395 】	【 202,758 】	【 100.3 】
固 定 資 産	[63,055,304]	[63,025,007]	[30,297]	[100.0]
有形固定資産	(62,827,905)	(62,732,621)	(95,284)	(100.2)
土地	4,052,025	4,061,367	△ 9,342	99.8
建物	1,271,769	1,349,065	△ 77,296	94.3
構築物	48,609,502	48,172,708	436,794	100.9
機械及び装置	7,057,496	7,243,925	△ 186,429	97.4
車両運搬具	66,490	35,840	30,650	185.5
工具、器具及び備品	128,726	92,561	36,165	139.1
建設仮勘定	1,641,898	1,777,155	△ 135,257	92.4
無形固定資産	(221,799)	(286,786)	(△ 64,987)	(77.3)
施設利用権	377	398	△ 21	94.7
庁舎使用権	18,131	19,768	△ 1,637	91.7
電話加入権	5,808	5,808	0	100.0
預託金	190	145	45	131.0
ソフトウェア	197,294	260,668	△ 63,374	75.7
投資その他の資産	(5,600)	(5,600)	(0)	(100.0)
その他投資	5,600	5,600	0	100.0
流 動 資 産	[6,218,848]	[6,046,388]	[172,460]	[102.9]
現金・預金	5,531,295	5,251,821	279,474	105.3
未収金	626,443	754,591	△ 128,148	83.0
貸倒引当金	△ 6,180	△ 7,195	1,015	85.9
貯蔵品	67,290	45,546	21,744	147.7
その他流動資産	—	1,625	△ 1,625	皆減
計	69,274,153	69,071,395	202,758	100.3

(注) 貸倒引当金は、水道料金の未収金に対する控除科目であることから、その金額をマイナス表記するとともに、「前年度対比」は減少の値を記載している。

対 照 表

負 債 及 び 資 本 の 部				
科 目	金 額			前年度対比
	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比較増減	
負 債	【 29,362,970 】	【 29,690,572 】	【 △ 327,602 】	【 98.9 】
固 定 負 債	[15,131,922]	[14,988,875]	[143,047]	[101.0]
企業債	(14,475,116)	(14,378,434)	(96,682)	(100.7)
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	14,475,116	14,378,434	96,682	100.7
引当金	(656,806)	(610,441)	(46,365)	(107.6)
退職給付引当金	656,806	610,441	46,365	107.6
流 動 負 債	[3,191,516]	[3,251,218]	[△ 59,702]	[98.2]
企業債	(1,315,518)	(1,283,146)	(32,372)	(102.5)
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,315,518	1,283,146	32,372	102.5
未払金	(1,631,644)	(1,742,012)	(△ 110,368)	(93.7)
未払費用	(3,634)	(3,160)	(474)	(115.0)
前受金	(137,971)	(116,931)	(21,040)	(118.0)
引当金	(63,882)	(60,828)	(3,054)	(105.0)
賞与引当金	53,761	51,011	2,750	105.4
法定福利費引当金	10,120	9,818	302	103.1
その他流動負債	(38,867)	(45,141)	(△ 6,274)	(86.1)
繰 延 収 益	[11,039,532]	[11,450,479]	[△ 410,947]	[96.4]
長期前受金	11,039,532	11,450,479	△ 410,947	96.4
資 本	【 39,911,183 】	【 39,380,823 】	【 530,360 】	【 101.3 】
資 本 金	[38,436,488]	[37,774,912]	[661,576]	[101.8]
資本金	38,436,488	37,774,912	661,576	101.8
剰 余 金	[1,474,695]	[1,605,911]	[△ 131,216]	[91.8]
資本剰余金	812,212	811,082	1,130	100.1
利益剰余金	662,483	794,829	△ 132,346	83.3
計	69,274,153	69,071,395	202,758	100.3

下水道別表 1

業 務 実 績 表

項 目		単位	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	前年度 対 比	備 考
処理区域 面積	計 画	ha	8,006.9	8,006.9	—	100.0	
	整 備	ha	5,818.0	5,808.1	9.9	100.2	
	整備率	%	72.7	72.5	0.2	—	
処理区域内人口 (整備済)		人	337,704	337,942	△ 238	99.9	
行政区域内人口		人	342,655	342,941	△ 286	99.9	
人口普及率		%	98.6	98.5	0.1	—	$\frac{\text{処理区域内人口(整備済)}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化人口		人	332,402	332,461	△ 59	100.0	
水洗化率		%	98.4	98.4	0.0	—	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口(整備済)}} \times 100$
総処理水量		m ³	45,228,563	47,554,591	△ 2,326,028	95.1	汚水水量+雨水水量等
うち汚水処理水量		m ³	43,484,683	45,441,951	△ 1,957,268	95.7	
有収水量		m ³	36,676,941	37,110,014	△ 433,073	98.8	汚水水量
有収率		%	84.3	81.7	2.6	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$
管渠延長		m	1,598,548	1,501,958	96,590	106.4	
職員数		人	59	60	△ 1	98.3	
使用料単価		円	179.92	180.88	△ 0.96	99.5	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$
汚水処理 原 価	維持管 理 費 分	円	92.58	85.86	6.72	107.8	$\frac{\text{汚水に係る[維持管理費+資産減耗費(除却費)+その他営業外費]}}{\text{有収水量}}$
	資本費分	円	74.50	74.89	△ 0.39	99.5	$\frac{\text{汚水に係る[減価償却費+資産減耗費(除却損)+支払利息]-長期前受}}{\text{有収水量}}$
	計	円	167.08	160.75	6.33	103.9	

(注) 有収水量は過年度調定変更額などを換算後の値としている。

下水道別表 2

比 較 損 益

部 用 の 費						
科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比較増減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(下水道事業費用)	(8,753,828)	(100.0)	(8,622,111)	(100.0)	(131,717)	(101.5)
(営業費用)	(8,324,261)	(95.1)	(8,146,194)	(94.5)	(178,066)	(102.2)
管渠費	275,791	3.2	260,650	3.0	15,141	105.8
ポンプ場費	126,540	1.4	114,409	1.3	12,131	110.6
処理場費	753,434	8.6	727,541	8.5	25,893	103.6
流域下水道管理費	1,646,193	18.8	1,562,898	18.1	83,295	105.3
業務費	456,922	5.2	405,029	4.7	51,893	112.8
総係費	279,719	3.2	265,573	3.1	14,146	105.3
減価償却費	4,731,655	54.1	4,746,772	55.1	△ 15,117	99.7
資産減耗費	53,390	0.6	62,745	0.7	△ 9,355	85.1
その他営業費用	617	0.0	577	0.0	40	106.9
(営業外費用)	(429,568)	(4.9)	(473,747)	(5.5)	(△ 44,180)	(90.7)
支払利息及び 企業債取扱諸費	385,942	4.4	435,486	5.1	△ 49,544	88.6
雑支出	43,625	0.5	38,261	0.4	5,364	114.0
(特別損失)	(—)	(—)	(2,169)	(0.0)	(△ 2,169)	(皆減)
固定資産売却損	—	—	2,169	0.0	△ 2,169	皆減
(当年度純利益)	(1,629,129)	(—)	(1,727,721)	(—)	(△ 98,592)	(94.3)
計	10,382,957	—	10,349,832	—	33,125	100.3

計 算 書

収 益 の 部						
科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比較増減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(下水道事業収益)	(10,382,957)	(100.0)	(10,349,832)	(100.0)	(33,125)	(100.3)
(営業収益)	(7,151,739)	(68.9)	(7,266,290)	(70.2)	(△ 114,551)	(98.4)
下水道使用料	6,599,054	63.6	6,712,400	64.9	△ 113,346	98.3
雨水処理負担金	547,721	5.3	553,126	5.3	△ 5,405	99.0
その他営業収益	4,965	0.0	764	0.0	4,201	649.9
(営業外収益)	(3,230,051)	(31.1)	(3,082,889)	(29.8)	(147,161)	(104.8)
受取利息及び配当金	25,435	0.2	3,998	0.1	21,437	636.2
他会計負担金	926,107	8.9	815,616	7.9	110,491	113.5
他会計補助金	134,495	1.3	115,298	1.1	19,197	116.6
国県等補助金	40,715	0.4	23,503	0.2	17,212	173.2
長期前受金戻入	2,065,524	19.9	2,090,176	20.2	△ 24,652	98.8
引当金戻入益	112	0.0	50	0.0	62	224.0
雑収益	37,662	0.4	34,248	0.3	3,414	110.0
(特別利益)	(1,167)	(0.0)	(653)	(0.0)	(515)	(178.9)
固定資産売却益	1,167	0.0	653	0.0	515	178.9
計	10,382,957	—	10,349,832	—	33,125	100.3

費用節別比較表

科 目	令和7年度		令和6年度		比較増減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
給 料	243,526	2.8	220,228	2.5	23,298	110.6
手 当	141,191	1.6	131,218	1.5	9,973	107.6
賞与引当金繰入額	36,804	0.4	34,515	0.4	2,289	106.6
報 酬	439	0.0	436	0.0	3	100.7
退職給付費	33,268	0.4	34,754	0.4	△ 1,486	95.7
法定福利費	75,055	0.8	66,289	0.8	8,766	113.2
法定福利費引当金繰入額	6,889	0.1	6,598	0.1	291	104.4
厚生福利費	631	0.0	614	0.0	17	102.8
旅 費	420	0.0	776	0.0	△ 356	54.1
備 消 品 費	7,994	0.1	7,807	0.1	187	102.4
燃 料 費	1,063	0.0	1,092	0.0	△ 29	97.3
光 熱 水 費	212,169	2.4	200,720	2.3	11,449	105.7
印刷製本費	412	0.0	258	0.0	154	159.7
通 信 運 搬 費	31,369	0.4	27,812	0.3	3,557	112.8
委 託 料	740,412	8.5	694,119	8.1	46,293	106.7
手 数 料	20,541	0.2	18,715	0.2	1,826	109.8
賃 借 料	16,166	0.2	15,814	0.2	352	102.2
修 繕 費	133,550	1.5	134,609	1.6	△ 1,059	99.2
材 料 費	4,712	0.1	7,458	0.1	△ 2,746	63.2
負 担 金	1,789,837	20.4	1,699,773	19.7	90,064	105.3
補 助 金	16,133	0.2	11,430	0.2	4,703	141.1
交 際 費	22	0.0	28	0.0	△ 6	78.6
保 險 料	1,289	0.0	1,131	0.0	158	114.0
公 課 費	145	0.0	81	0.0	64	179.0
報 償 費	165	0.0	121	0.0	44	136.4
食 糧 費	2	0.0	1	0.0	1	200.0
庁 費 分 担 金	19,229	0.2	19,758	0.2	△ 529	97.3
貸倒引当金繰入額	5,707	0.1	472	0.0	5,235	著増

科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
雑 費	78	0.0	51	0.0	27	152.9
有形固定資産減価償却費	4,358,766	49.8	4,379,847	50.8	△ 21,081	99.5
無形固定資産減価償却費	372,889	4.3	366,925	4.3	5,964	101.6
固 定 資 産 除 却 費	53,390	0.6	62,745	0.7	△ 9,355	85.1
企 業 債 利 息	385,942	4.4	435,486	5.1	△ 49,544	88.6
そ の 他 雑 支 出	43,625	0.5	38,261	0.4	5,364	114.0
固 定 資 産 売 却 損	—	—	2,169	0.0	△ 2,169	皆減
合 計	8,753,828	100.0	8,622,111	100.0	131,717	101.5

比 較 貸 借

資 産 の 部				
科 目	金 額			前年度対比
	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比較増減	
資 産	【 123,291,683 】	【 121,581,070 】	【 1,710,613 】	【 101.4 】
固 定 資 産	[113,082,308]	[113,825,008]	[△ 742,700]	[99.3]
有形固定資産	(105,259,527)	(105,950,234)	(△ 690,707)	(99.3)
土地	1,229,335	1,228,180	1,155	100.1
建物	897,421	947,724	△ 50,303	94.7
構築物	94,849,212	97,731,529	△ 2,882,317	97.1
機械及び装置	4,317,687	4,261,817	55,870	101.3
車両運搬具	11,170	7,101	4,069	157.3
工具、器具及び備品	32,790	37,633	△ 4,843	87.1
建設仮勘定	3,921,912	1,736,250	2,185,662	225.9
無形固定資産	(7,806,161)	(7,858,154)	(△ 51,993)	(99.3)
地上権	—	50	△ 50	皆減
施設利用権	7,783,387	7,821,048	△ 37,661	99.5
預託金	67	22	45	304.5
ソフトウェア	22,707	37,035	△ 14,328	61.3
投資その他の資産	(16,620)	(16,620)	(0)	(100.0)
その他投資	16,620	16,620	0	100.0
流 動 資 産	[10,209,375]	[7,756,062]	[2,453,313]	[131.6]
現金・預金	9,481,651	7,015,087	2,466,564	135.2
未収金	737,661	752,897	△ 15,236	98.0
貸倒引当金	△ 9,937	△ 13,548	3,611	73.3
その他流動資産	—	1,625	△ 1,625	皆減
計	123,291,683	121,581,070	1,710,613	101.4

(注) 貸倒引当金は、下水道使用料の未収金に対する控除科目であることから、その金額をマイナス表記するとともに、「前年度対比」は減少の値を記載している。

対 照 表

負 債 及 び 資 本 の 部				
科 目	金 額			前年度対比
	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比較増減	
負 債	【 76,078,024 】	【 76,110,605 】	【 △ 32,581 】	【 100.0 】
固 定 負 債	[21,309,573]	[22,312,214]	[△ 1,002,641]	[95.5]
企業債	(21,013,220)	(22,047,443)	(△ 1,034,223)	(95.3)
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	21,013,220	22,047,443	△ 1,034,223	95.3
引当金	(296,353)	(264,771)	(31,582)	(111.9)
退職給付引当金	296,353	264,771	31,582	111.9
流 動 負 債	[5,957,976]	[4,618,440]	[1,339,536]	[129.0]
企業債	(2,461,424)	(2,631,054)	(△ 169,630)	(93.6)
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,461,424	2,631,054	△ 169,630	93.6
未払金	(3,435,191)	(1,922,385)	(1,512,806)	(178.7)
未払費用	(2,069)	(1,920)	(149)	(107.8)
引当金	(51,228)	(48,850)	(2,378)	(104.9)
賞与引当金	43,169	41,032	2,137	105.2
法定福利費引当金	8,059	7,818	241	103.1
その他流動負債	(8,065)	(14,231)	(△ 6,166)	(56.7)
繰 延 収 益	[48,810,475]	[49,179,950]	[△ 369,475]	[99.2]
長期前受金	48,810,475	49,179,950	△ 369,475	99.2
資 本	【 47,213,659 】	【 45,470,465 】	【 1,743,194 】	【 103.8 】
資 本 金	[45,365,393]	[43,525,073]	[1,840,320]	[104.2]
資本金	45,365,393	43,525,073	1,840,320	104.2
剰 余 金	[1,848,266]	[1,945,392]	[△ 97,126]	[95.0]
資本剰余金	219,138	217,670	1,468	100.7
利益剰余金	1,629,129	1,727,721	△ 98,592	94.3
計	123,291,683	121,581,070	1,710,613	101.4

業 務 実 績 表

項 目	単位	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	前年度 対 比	備 考
供給区域内戸数	戸	152,112	150,331	1,781	101.2	年度末現在
託送供給件数	件	103,698	103,198	500	100.5	年度末現在
託送供給量	m ³	131,669,422	125,090,482	6,578,940	105.3	年度末現在
標準託送	m ³	40,749,670	40,997,623	△ 247,953	99.4	高倍率託送及び大量輸送託送以外のものをいう。
高倍率託送	m ³	1,548,465	1,696,112	△ 147,647	91.3	契約年間託送供給量が10,000m ³ 以上でかつ設置するガスメーターの能力の600倍以上のものをいう。
大量輸送託送	m ³	89,371,287	82,396,747	6,974,540	108.5	契約年間託送供給量が100,000m ³ 以上のものをいう。
1 日 平 均 託送供給量	m ³	360,738	342,714	18,024	105.3	
受入ガス量	m ³	127,430,892	121,585,144	5,845,748	104.8	年度末現在
1 日 平 均 受入ガス量	m ³	349,126	333,110	16,016	104.8	
導 管 延 長 (本 支 管)	m	1,339,611	1,336,332	3,279	100.2	年度末現在
職 員 数	人	57	56	1	101.8	年度末現在

比 較 損 益

科 目	費 用 の 部					
	令和7年度		令和6年度		比較増減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(ガス事業費用)	(3,923,542)	(100.0)	(3,708,506)	(100.0)	(215,035)	(105.8)
(営業費用)	(3,249,306)	(82.8)	(3,100,812)	(83.6)	(148,494)	(104.8)
売上原価	477	0.0	553	0.0	△ 76	86.3
供給販売費	2,913,996	74.3	2,807,764	75.7	106,231	103.8
一般管理費	334,834	8.5	292,495	7.9	42,338	114.5
(営業雑費用)	(490,011)	(12.5)	(433,666)	(11.7)	(56,345)	(113.0)
受注工事費用	490,011	12.5	433,666	11.7	56,345	113.0
(附帯事業費用)	(162,872)	(4.2)	(152,717)	(4.1)	(10,155)	(106.6)
特定事業費用	162,872	4.2	152,717	4.1	10,155	106.6
(営業外費用)	(21,352)	(0.5)	(21,215)	(0.6)	(137)	(100.6)
雑支出	21,352	0.5	21,215	0.6	137	100.6
(特別損失)	(—)	(—)	(96)	(0.0)	(△96)	(皆減)
減損損失	—	—	96	0.0	△96	皆減
(当年度純利益)	(233,364)	(—)	(236,801)	(—)	(△ 3,437)	(98.5)
計	4,156,906	—	3,945,308	—	211,599	105.4

計 算 書

収 益 の 部						
科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(ガス事業収益)	(4,156,906)	(100.0)	(3,945,308)	(100.0)	(211,599)	(105.4)
(ガス事業売上高)	(3,232,130)	(77.7)	(3,229,441)	(81.9)	(2,688)	(100.1)
ガス売上	612	0.0	681	0.0	△ 69	89.9
託送供給収益	3,231,517	77.7	3,228,760	81.9	2,757	100.1
(営業雑収益)	(506,086)	(12.2)	(442,832)	(11.2)	(63,253)	(114.3)
受注工事収益	505,536	12.2	441,493	11.2	64,043	114.5
その他営業雑収益	550	0.0	1,339	0.0	△ 789	41.1
(附帯事業収益)	(164,920)	(4.0)	(158,927)	(4.0)	(5,993)	(103.8)
特定事業収益	164,920	4.0	158,927	4.0	5,993	103.8
(営業外収益)	(188,389)	(4.5)	(114,004)	(2.9)	(74,385)	(165.2)
受取利息及び配当金	105,789	2.5	50,119	1.3	55,670	211.1
他会計負担金	6,172	0.1	4,975	0.1	1,197	124.1
長期前受金戻入	45,152	1.1	33,252	0.8	11,900	135.8
雑収益	31,276	0.8	25,658	0.7	5,618	121.9
(特別利益)	(65,381)	(1.6)	(103)	(0.0)	(65,279)	(著増)
固定資産売却益	65,381	1.6	103	0.0	65,279	著増
計	4,156,906	—	3,945,308	—	211,599	105.4

費用節別比較表

科 目	令和7年度		令和6年度		比較増減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
給 料	193,680	4.9	198,657	5.4	△ 4,977	97.5
手 当	114,070	2.9	119,752	3.2	△ 5,682	95.3
賞与引当金繰入額	30,167	0.8	29,094	0.8	1,073	103.7
報 酬	463	0.0	459	0.0	4	100.9
法 定 福 利 費	61,421	1.6	61,688	1.7	△ 267	99.6
法定福利費引当金繰入額	5,716	0.2	5,611	0.2	105	101.9
厚 生 福 利 費	578	0.0	579	0.0	△ 1	99.8
退 職 給 付 費	44,753	1.1	47,980	1.3	△ 3,227	93.3
報 償 費	33	0.0	27	0.0	6	122.2
修 繕 費	200,394	5.1	149,450	4.0	50,944	134.1
電 力 料	1,924	0.1	1,749	0.0	175	110.0
水 道 料	64	0.0	77	0.0	△ 13	83.1
使 用 ガ ス 費	1,138	0.0	1,112	0.0	26	102.3
消 耗 品 費	16,513	0.4	15,482	0.4	1,031	106.7
旅 費	587	0.0	387	0.0	200	151.7
通 信 費	21,266	0.5	19,323	0.5	1,943	110.1
保 険 料	1,347	0.0	1,275	0.0	72	105.6
賃 借 料	14,581	0.4	14,073	0.4	508	103.6
委 託 作 業 費	799,388	20.4	744,383	20.1	55,005	107.4
租 税 課 金	171,994	4.4	171,346	4.6	648	100.4
棚 卸 資 産 減 耗 費	306	0.0	12	0.0	294	著増
固 定 資 産 除 却 費	175,893	4.5	129,007	3.5	46,886	136.3
負 担 金	27,918	0.7	29,111	0.8	△ 1,193	95.9
交 際 費	18	0.0	28	0.0	△ 10	64.3
庁 費 分 担 金	19,229	0.5	19,758	0.5	△ 529	97.3
工 事 費	455,245	11.6	400,300	10.8	54,945	113.7
雑 費	22,957	0.6	21,730	0.6	1,227	105.6
事 業 者 間 精 算 費	450,425	11.5	436,446	11.8	13,979	103.2

科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
減 価 償 却 費	1,069,642	27.3	1,067,747	28.8	1,895	100.2
原 料 費	477	0.0	553	0.0	△ 76	86.3
不 用 品 売 却 原 価	20,238	0.5	20,568	0.6	△ 330	98.4
そ の 他 雑 支 出	1,114	0.0	647	0.0	467	172.2
減 損 損 失	—	—	96	0.0	△ 96	皆減
計	3,923,542	100.0	3,708,506	100.0	215,035	105.8

比 較 貸 借

資 産 の 部				
科 目	金 額			前年度対比
	令和7年度	令和6年度	前年度比較増減	
資 産	【 32,251,776 】	【 32,248,127 】	【 3,649 】	【 100.0 】
固 定 資 産	[19,274,742]	[19,107,938]	[166,804]	[100.9]
有形固定資産	(11,594,372)	(11,414,921)	(179,451)	(101.6)
供給設備	(11,261,012)	(11,143,052)	(117,960)	(101.1)
土地	541,356	540,280	1,076	100.2
建物	183,456	190,236	△ 6,780	96.4
構築物	60,963	61,635	△ 672	98.9
機械及び装置	305,366	212,645	92,721	143.6
導管	9,964,669	9,942,072	22,597	100.2
ガスメーター	180,154	177,607	2,547	101.4
車両運搬具	10,315	4,787	5,528	215.5
工具、器具及び備品	14,732	13,790	942	106.8
業務設備	(162,595)	(178,547)	(△ 15,952)	(91.1)
土地	129,914	131,286	△ 1,372	99.0
建物	19,487	33,217	△ 13,730	58.7
構築物	366	366	0	100.0
車両運搬具	101	101	0	100.0
工具、器具及び備品	12,728	13,578	△ 850	93.7
建設仮勘定	(170,764)	(93,322)	(77,442)	(183.0)
無形固定資産	(32,764)	(45,411)	(△ 12,647)	(72.1)
電話加入権	712	712	0	100.0
預託金	129	98	31	131.6
ソフトウェア	31,923	44,601	△ 12,678	71.6
投資その他の資産	(7,647,606)	(7,647,606)	(0)	(100.0)
投資有価証券	7,600,000	7,600,000	0	100.0
その他投資	47,606	47,606	0	100.0
流 動 資 産	[12,977,035]	[13,140,189]	[△ 163,154]	[98.8]
現金・預金	11,674,618	11,839,470	△ 164,851	98.6
売掛金	807,037	823,613	△ 16,576	98.0
未収金	25,346	3,258	22,088	778.0
有価証券	400,000	400,000	0	100.0
貯蔵品	70,033	70,598	△ 565	99.2
その他流動資産	—	3,250	△ 3,250	皆減
計	32,251,776	32,248,127	3,649	100.0

対 照 表

負 債 及 び 資 本 の 部				
科 目	金 額			前年度対比
	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比較増減	
負 債	【 3, 105, 055 】	【 3, 335, 846 】	【 △ 230, 791 】	【 93. 1 】
固 定 負 債	[635, 147]	[594, 440]	[40, 707]	[106. 8]
引当金	(635, 147)	(594, 440)	(40, 707)	(106. 8)
退職給付引当金	635, 147	594, 440	40, 707	106. 8
流 動 負 債	[2, 140, 347]	[2, 377, 648]	[△ 237, 301]	[90. 0]
買掛金	(19, 358)	(42, 536)	(△ 23, 178)	(45. 5)
未払金	(514, 074)	(593, 686)	(△ 79, 612)	(86. 6)
未払費用	(1, 524)	(2, 197)	(△ 673)	(69. 4)
前受金	(292, 773)	(236, 397)	(56, 376)	(123. 8)
預り金	(1, 266, 789)	(1, 453, 154)	(△ 186, 365)	(87. 2)
料金収納預り金	1, 264, 281	1, 441, 608	△ 177, 327	87. 7
その他預り金	2, 507	11, 545	△ 9, 038	21. 7
引当金	(45, 830)	(46, 428)	(△ 598)	(98. 7)
賞与引当金	38, 519	38, 947	△ 428	98. 9
法定福利費引当金	7, 311	7, 481	△ 170	97. 7
その他流動負債	(—)	(3, 250)	(△ 3, 250)	(皆減)
繰 延 収 益	[329, 561]	[363, 758]	[△ 34, 197]	[90. 6]
長期前受金	329, 561	363, 758	△ 34, 197	90. 6
資 本	【 29, 146, 721 】	【 28, 912, 281 】	【 234, 440 】	【 100. 8 】
資 本 金	[25, 912, 138]	[25, 675, 337]	[236, 801]	[100. 9]
資本金	25, 912, 138	25, 675, 337	236, 801	100. 9
剰 余 金	[3, 234, 583]	[3, 236, 944]	[△ 2, 361]	[99. 9]
資本剰余金	1, 219	143	1, 076	852. 4
利益剰余金	3, 233, 364	3, 236, 801	△ 3, 437	99. 9
計	32, 251, 776	32, 248, 127	3, 649	100. 0